

人口減少時代に備えての政策提言書

# 岡山市民 未来創生プラン

～ 新たな“生（いのち）”が育まれるまちづくり ～



平成26年5月

公明党岡山市議団

表紙の写真は、市内中心部を南北に貫く西川緑道公園と西川アイプラザです。

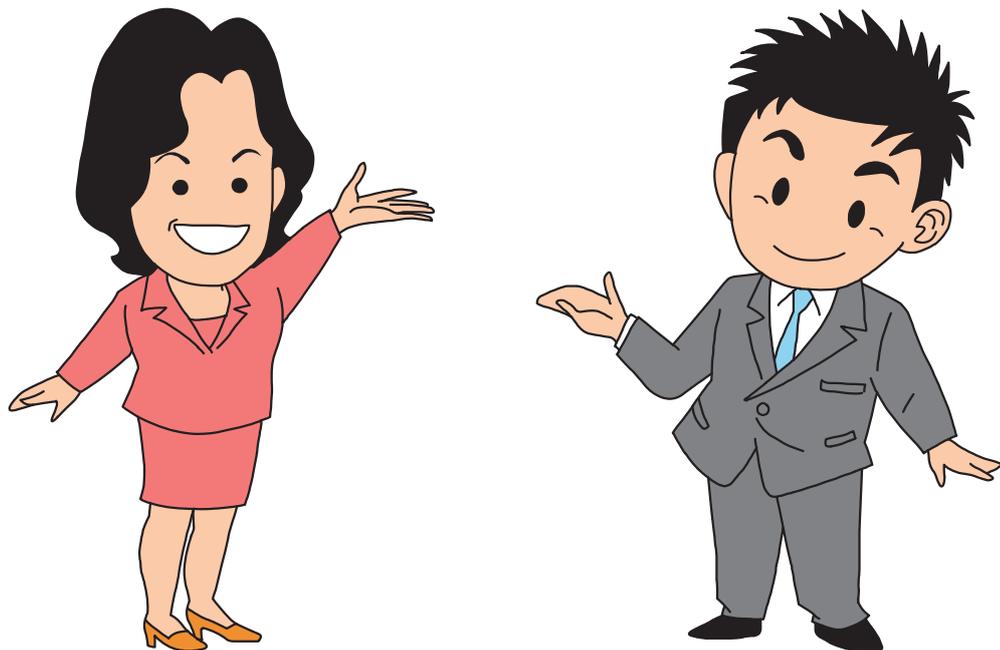
西川はもともと農業用水でした。それを昭和 49 年度から9年かけて、「緑の回廊」として整備してきました。今では四季折々の花を楽しむことができ、潤いのある空間として親しまれています。噴水や水上テラスやあずまやなどが整備され、市民の憩いの場となっています。

写真の手前にあるのが、水上テラスです。右手にある建物は幸町図書館がある西川アイプラザです。

中央の公園は下石井公園で階段の所はステージとして、様々なイベントに使用されています。このほかにも野殿橋ステージなどでも様々な催しが行われています。「花・緑ハーモニーフェスタ in 西川」「オカリナ演奏」「有機生活マーケットいち」「満月BAR」……。最近では若い層の参加者が増えています。

今後は市民の皆様と行政との「協働」をさらに広げ、西川緑道公園のハード面の整備にとどまらず、市民の皆様が気軽に様々なイベントに参画できる仕組み（ソフト）を開発して、より親しみやすい岡山市民の憩いと表現（プレイ）の場にしていきたいと思えます。その意味で未来の岡山を市民協働で築いていくこのプランの象徴として最初にご紹介いたします。

私たちがこのプランの案内をさせていただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。



## はじめに

私たちの住む岡山市は、平成 21 年 4 月に全国で 18 番目の政令指定都市へ移行し、本年で 5 周年を迎えました。この秋には、「国連 ESD に関するユネスコ世界会議」が開催されます。時を同じくして岡山駅前に大型商業施設が開業することになっています。中心市街地はもとより、広大な市域を擁する岡山市全体が大きく変化する時を迎えています。岡山市の優位性を発信できる大きなチャンスです。

日本は少子高齢化が加速度的に進展し、平成 17 年より人口減少社会に入りました。岡山市もその影響を受けていることは間違いありません。今後の自治体の最優先すべき課題は少子高齢・人口減少社会への備えです。現状の課題を見据え、市民の求める政策を市民とともに実現していくことによって、市民生活の満足度を高めていくことが求められています。

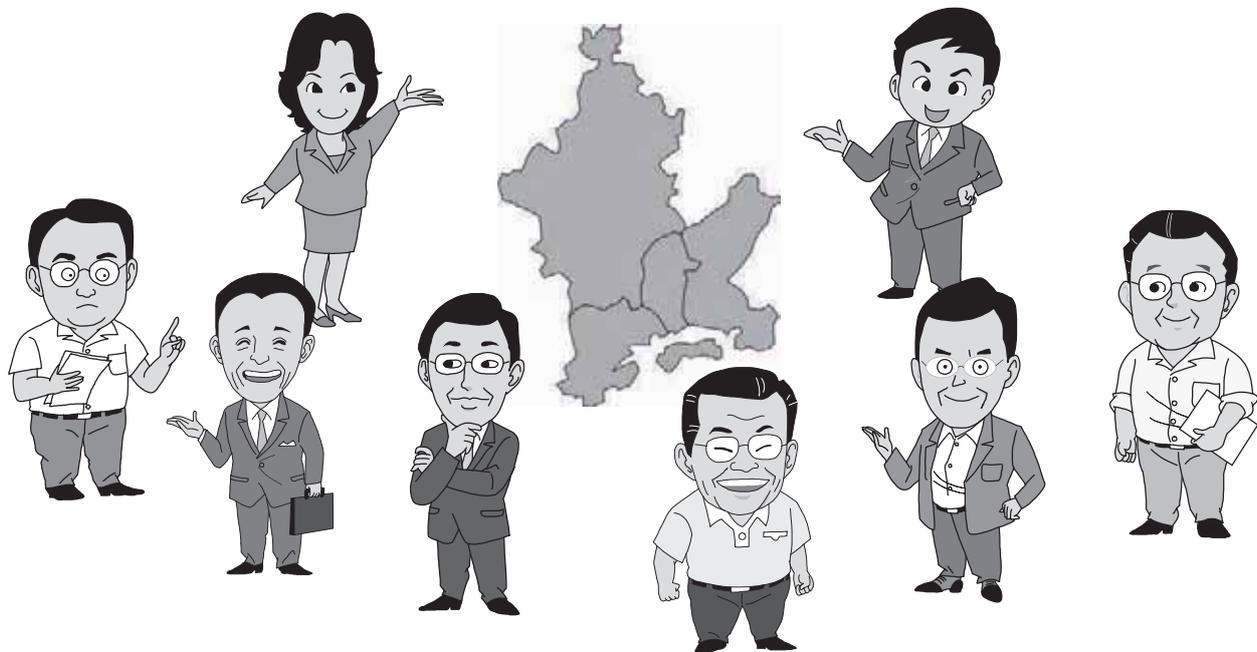
岡山市は中四国の交通の結節点に位置すること、自然環境に恵まれ、災害が少ないことや広範囲な市域を擁していることなど、大変豊かな地方都市であると言えます。これらを積極的に活かしていくことによって、さらに飛躍することが可能となります。岡山市の発展は岡山市だけではなく、周辺の自治体にも大きな影響を与えることとなります。広域を視野に入れた自治体経営が期待されています。

公明党岡山市議団では、平成 23 年度より、このような岡山市の可能性を開花させ、市民主役の新たなまちづくりに向けて、「岡山市民未来創生プラン」作成作業に取り組んでまいりました。市民 1 万人への『『岡山のまちづくり』に関する調査』を代表に、平成 24 年度、平成 25 年度と調査、分析を重ね、このほど、人口減少時代に備えての政策提言書「岡山市民未来創生プラン～新たな“生（いのち）”が育まれるまちづくり～」をお示しすることとなりました。「岡山市民未来創生プラン」では市民が主役のまちづくりを、市民の皆様とともに実現させていただくための政策と施策を提言いたしました。

この「岡山市民未来創生プラン」の作成にあたり、聞き取り調査の対象になっていただいた 169 名の皆様を代表に、非常に多くの方にご協力いただきました。心から感謝申し上げます。また、本「岡山市民未来創生プラン」の監修をいただきました、馬居政幸静岡大学教授には、大変お世話になりました。ここに厚く御礼申し上げます。

公明党岡山市議団団長 磯野昌郎





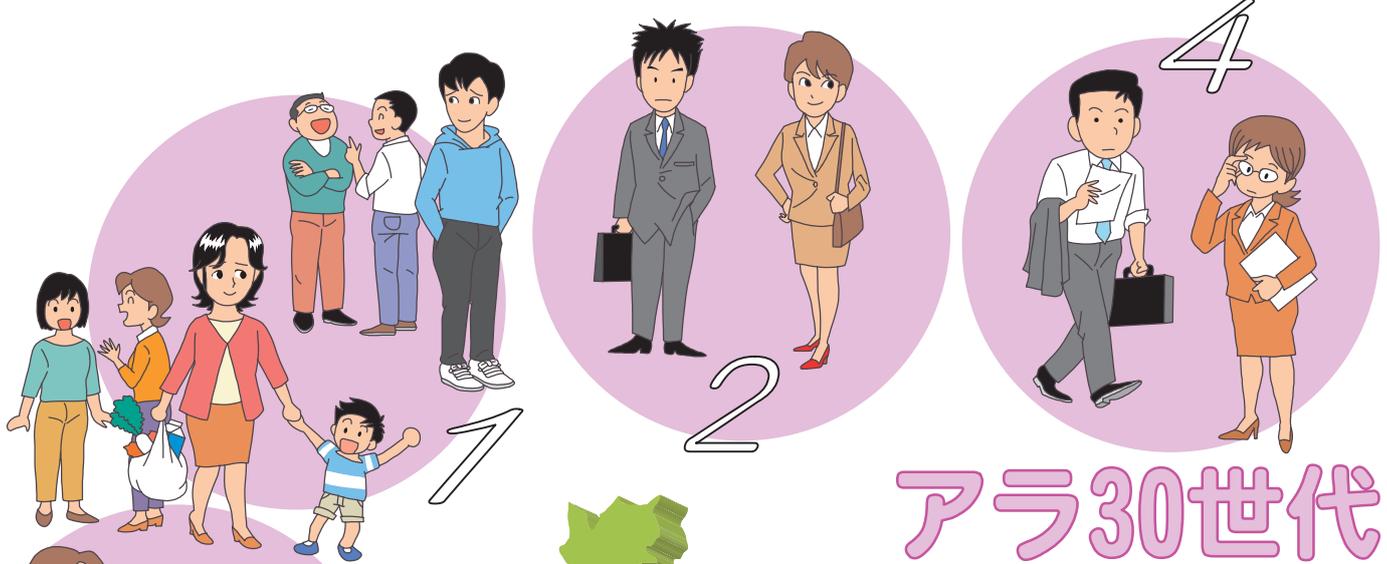
第Ⅲ部 岡山市民未来創生プランの実現に向けて .....127

- 1 ESD岡山モデルの発信を .....128
- 2 ESD世界会議成功を目指し、市民協働のまちづくりへの  
スタートとして .....129
- 3 新たなステージへ .....132
- 4 決意にかえて .....132

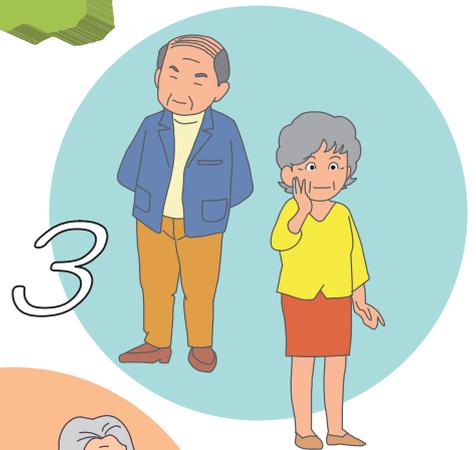
付録 .....135

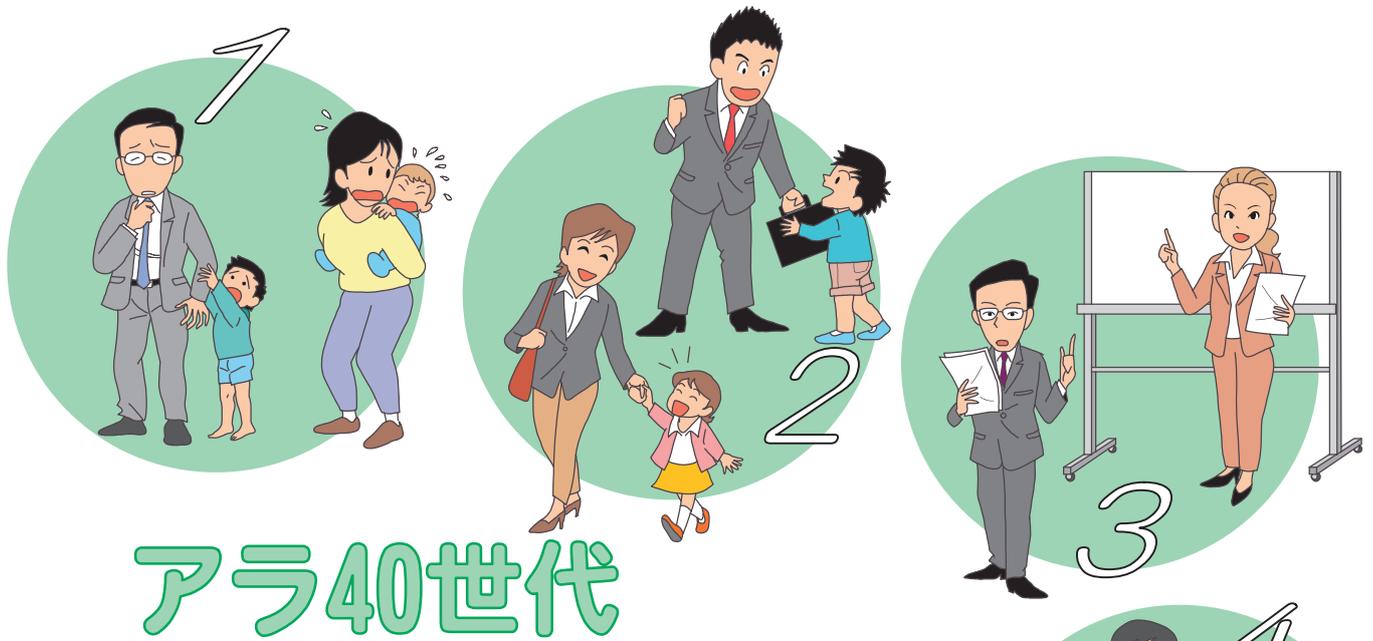
- 「『岡山のまちづくり』に関する調査結果の概要」 .....136
- 「多様な岡山市民像の分類過程」 .....144
- 「『岡山のまちづくり』に関するアンケート調査票」 .....148





高齢世代





# アラ40世代

岡山市には様々な人たちが暮らしています。私たちが行った『『岡山のまちづくり』に関する調査』の分析をもとに、アラ 30、アラ 40、少産、団塊、高齢という五つの世代について、回答傾向が似通った塊（クラスター）を見つけ、イラストにしてみました。

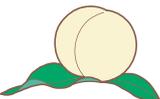
※詳細は 14~17 ページと 144~147 ページをご覧ください。

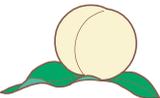
# 団塊世代

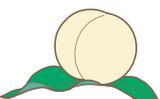


# 少産世代



 岡山駅を起点とする  
「OKAYAMAビッグプレイゾーン」の再開発

 「日本一子育てしやすいまち、女性が  
働きやすいまち・OKAYAMA」の創生

 岡山市内の多種多様な既存施設を活性化する  
「市民協働ネットワーク」の構築

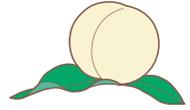
この岡山市民未来創生プランでは大きく3つのプランを提言しました。

市民の皆様とともに実現に向けて取り組みます。

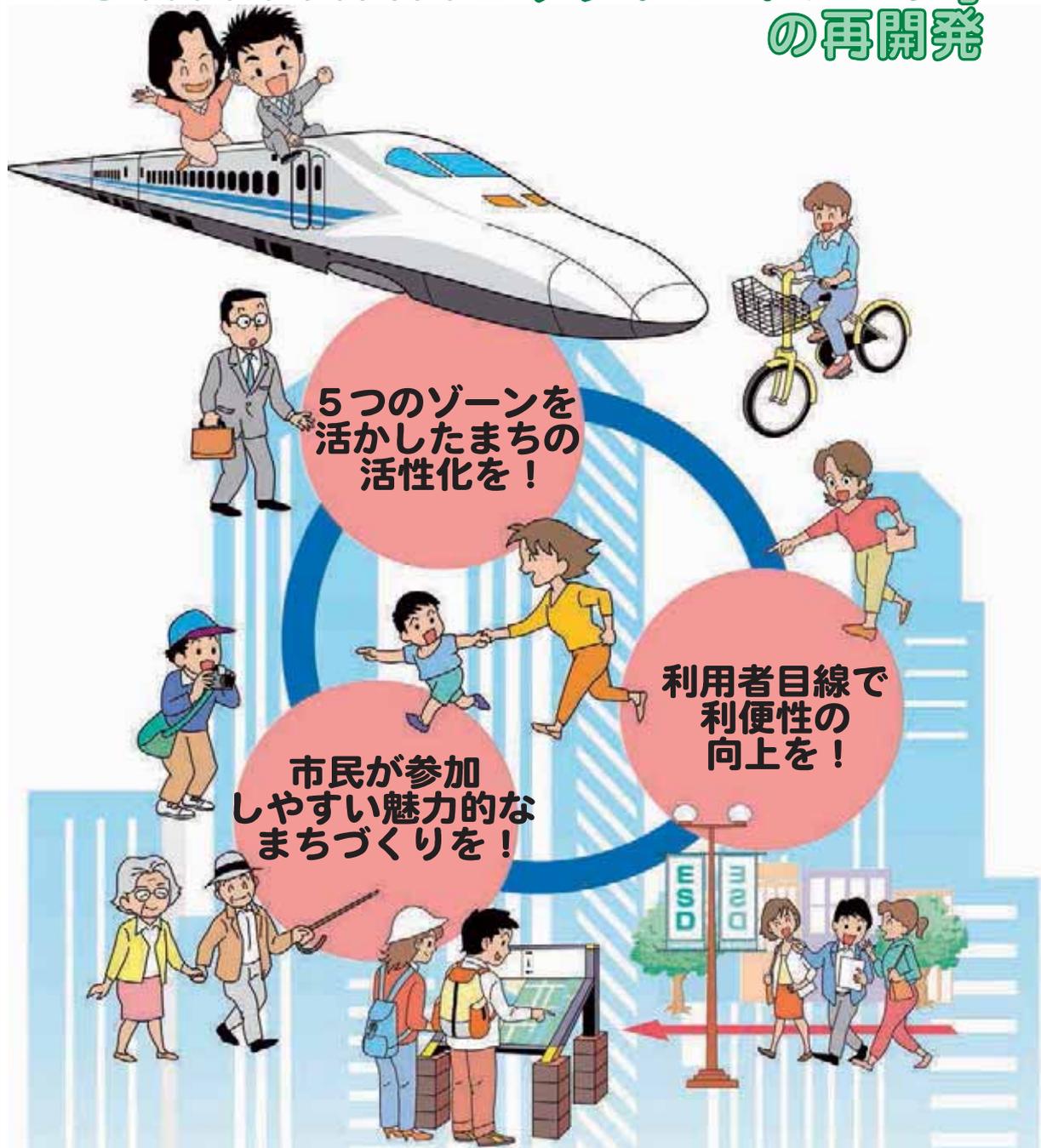




プラン1



# 岡山駅を起点とする 「OKAYAMAビッグプレイゾーン」 の再開発



## … プラン1の3つの政策 …

### (1) 1 kmスクエアを基準に、5つのゾーンの特徴を活かしたまちの活性化を図ります。

※詳細は46ページをご覧ください。

1) 各ゾーンに開発の方向性を持たせます。

#### 【JR岡山駅周辺ゾーン】

…岡山市の玄関口にふさわしい周辺環境と公共交通の整備を推進します。

#### 【カルチャーゾーン】

…岡山城・後樂園などの歴史・文化・観光資源を活かした、にぎわい創出を推進します。

#### 【市役所周辺ゾーン】

…官・学の連携で最先端医療・保健・福祉の情報発信拠点にするとともに若者が集うまちづくりを推進します。

#### 【京橋・千日前周辺ゾーン】

…周辺商店街の活性化と子どもや高齢者が住みやすく集いやすいまちづくりを推進します。

#### 【スポーツゾーン】

…運動公園周辺でのスポーツによるにぎわい創出と、学生や市民が学び楽しめるまちづくりを推進します。

2) 各ゾーンをつなぐ回遊性を確保します。



### (2) 視覚や感性に訴え、市民が参加しやすい魅力的なまちづくりを推進します。

※詳細は52ページをご覧ください。

1) 各ゾーンに駐車場を確保し、公共交通の利用促進を図り、回遊性の向上のため、徒歩や自転車で移動できるまちづくりを推進します。

2) まちなかの貴重な自然財産である西川緑道公園周辺を、人が集い笑顔あふれる岡山の顔として演出します。

3) 岡山を代表する食の開発と楽しく食事ができる場の創造に取り組みます。

4) まちなかで音楽・イベントなど市民が参加し表現できるエリアの開発と、自由に憩うことができる空間をつくります。



### (3) 利用者目線を活かし、利便性の向上を図ります。

※詳細は55ページをご覧ください。

1) 国・県・市の行政間相互の連携を深め、民間各種団体との意見交換を重ねることにより、利用者目線に立った課題・情報の共有が進むよう取り組みます。

2) 案内板の設置や観光パンフレットの作成、駅前の公共交通機関の利便性向上など利用者目線を活かした改善に取り組みます。



プラン1



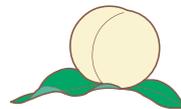
プラン2



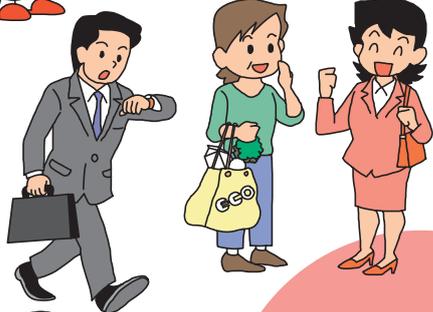
プラン3



プラン2



# 「日本一子育てしやすいまち、 女性が働きやすいまち ・OKAYAMA」の創生



誰もが輝く  
まちづくりを！



子どもたちの  
育ちと学びを  
豊かに！



保育と教育の  
質・量  
ともに拡充を！



## … プラン2の3つの政策 …

### (1) 誰もが輝くまちづくりを進め、人が集う岡山市を創ります。

※詳細は86ページをご覧ください。

- 1) 女性の就労支援に向けて、情報収集ができる場所と相談窓口を設置し、「女性の就労サポートプラン」を策定します。
- 2) 岡山の保育・教育の施設、人、情報を優しく細やかに案内する「岡山っ子コンシェルジュ（専門の相談員）」の配置を進めます。
- 3) 健やかな成長・発達を支える「子ども医療費」無料化の拡充と食育を推進します。



### (2) 岡山で生まれ育つ子どもたちの保育と教育の質・量ともに拡充するために、施設と施策の改編・整備を促進します。

※詳細は88ページをご覧ください。

- 1) 市立園の統廃合、幼保連携型認定こども園化、民営化などによる保育施設の拡充と、小規模保育制度の導入等により、保留児童（実質は待機児童）の解消を図ります。
- 2) 保育園や幼稚園の幼保連携型認定こども園化を促進し、3歳児教育を拡充させることにより、保育と教育の質の向上を図ります。
- 3) 保育量の確保と質の高い保育に向けて、保育士の確保と処遇の改善を進めます。
- 4) 保育施設への多様な事業主体と事業評価を導入します。



### (3) 子どもたちの未来を拓く心身の育ちと学びを豊かにするために、多様な教育環境を整えます。

※詳細は92ページをご覧ください。

- 1) 心身ともに健全な子どもの育成のために、保育園・幼稚園園庭の芝生化を進めます。
- 2) 子ども一人ひとりの可能性を拓くために、学びと教える環境を整えます。
- 3) 放課後児童クラブの活動場所として、元気に遊べるスペースと静かに勉強できる環境の確保を進めます。



岡山市南方地域子育て支援センター



プラン1



プラン2

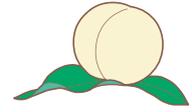


プラン3



プラン3

# 岡山市内の多種多様な 既存施設を活性化する 「市民協働ネットワーク」の構築



## … プラン3の3つの政策 …

### (1) 公共施設をすべての市民に便利なインフラとして拡充します。

※詳細は118ページをご覧ください。

- 1) 公共施設の複合化・多機能化と「市民協働支援システム」の構築を推進します。
- 2) 周辺自治体との連携を深めます。

### (2) 課題解決の新たな公共を担う人の育成と仕組みの構築を推進します。

※詳細は120ページをご覧ください。

- 1) 市民の皆様の協働の力で地域課題を解決できるよう「岡山市協働のまちづくり条例」を改正するなど、NPO活動を支援します。
- 2) 地域コミュニティを持続可能にするために、町内会の法人化等を促進します。
- 3) 女性と若者が行政に参画しやすい環境整備に取り組みます。
- 4) 市民の皆様の利便性を高めるため、コンビニエンスストアとの連携を深めます。

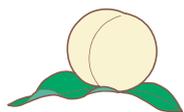
### (3) 多様なサービスシステムとネットワークの力で持続可能な都市づくりを推進します。

※詳細は123ページをご覧ください。

- 1) ICTの利活用による多種多様な既存施設の活性化と多様な主体をつなぐための中心拠点「市民協働センター」の設置に取り組みます。
- 2) モバイル・ガバメントを推進します。
- 3) 地域の特性に応じたまちづくりを推進します。
- 4) 危機管理体制を充実します。







プラン1

## ... プラン1の重点施策項目 ...

### 岡山駅を起点とする



## 「OKAYAMAビッグプレイゾーン」の再開発

#### JR岡山駅周辺ゾーン

- 歩いて楽しい県庁通り、桃太郎大通りを演出します。
- わかりやすい案内板を設置します。
- 使いやすい公共交通を整備します。

#### カルチャーゾーン

- 図書館、美術館などを活用したイベントを定期的で開催します。
- 表町商店街への回遊性を高める駐車場を整備します。

#### 市役所周辺ゾーン

- 岡山大学病院と市役所周辺の公共交通を整備します。
- 保健・福祉の情報とサービスの拠点を拡充します。
- マスコミ各社の情報発信エリアとして整備します。

#### 京橋・千日前周辺ゾーン

- 京橋朝市のにぎわい活動を盛り上げ、楽しく集える場所を充実します。
- シルバー世代向けの居住施設を整備します。



#### スポーツゾーン

- 学生の参画によるまちづくりを推進します。
- 大学と連携し市民に学びと交流の場を提供します。

#### 西川緑道公園周辺の再開発

ESDの理念を意識し、誰もが楽しめる表現の場にするため、市民協働で整備・充実を図ります。

#### 回遊性の向上

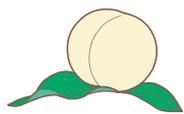
各ゾーンに駐車場を確保、公共交通の利用促進を図ります。徒歩や自転車で移動できるまちづくりを推進します。

#### 食の開発

岡山を代表する食材を活かした食を開発し、あらゆる世代が楽しく食事ができる場を創造します。

#### 利用者目線を活かす

わかりやすい案内板を設置し、回遊する仕組みを盛り込んだ観光パンフレットを作成します。



## … プラン2の重点施策項目 …

プラン2



# 「日本一子育てしやすいまち、女性が働きやすいまち・OKAYAMA」の創生



### 女性の多様な就労を推進

多様な働き方を支援するために、情報収集と総合的な相談ができる窓口の設置を推進します。また子育てや保育園の情報提供と相談が受けられる、機能と拠点を整備します。それぞれに専門のコーディネーターの配置も推進します。

さらに、ワーク・ライフ・バランスの推進などを図る「女性の就労サポートプラン」の策定に向けた取り組みを推進します。

### 保留児童（待機児童）ゼロを目指して

保育の保障は、男女がともに働く社会の基幹となる行政施策です。

「保留児童ゼロ」こそ、子育ての安心を高め、活力ある岡山の未来を創生する源です。特に岡山市は市立幼稚園が極めて多いという特徴を活かし、市立幼稚園の認定こども園化を先行して推進し、目の前の保留児童解消を図ります。



放課後児童クラブは、対象が6年生までに拡大されるため、活動スペースの確保に向け余裕教室の確保を図ります。

一方、クラブ運営のあり方も見直しが必要です。岡山市として質の担保に向けた運営や評価の基準を明確に示す必要があります。また、人材の確保には保険等雇用条件の課題があることから、運営主体の法人化を促進します。

### 放課後児童クラブの質・量の改革

誰もが自分の人生の主演として、生き抜いていくための学力が大切です。

「全国学力・学習状況調査」の結果を、一人ひとりの個性・能力・適性を伸ばすとの視点で積極的に活用するよう求めていきます。また教師自身が自分の授業改善のための資料とすること、さらに教育委員会が市全体の傾向をつぶさに見ることによって、教育課程改編に活用することを促進します。

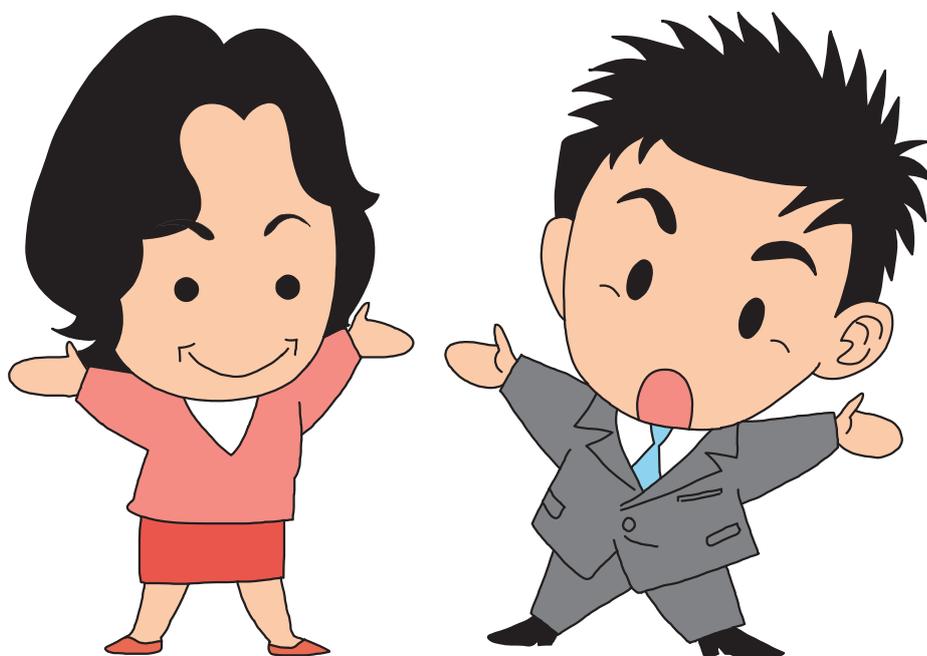
### 一人ひとりに未来を拓く学力の向上





# 第1部

## 岡山市民未来創生プラン の提言にあたって



# ■作成の経緯

## 1 岡山市の現状と課題に対する聞き取り調査

持続可能な社会を築き、未来に向けて発展し続けていくために、政令指定都市岡山が今、必要としている政策は何か。進展する少子高齢・人口減少社会を、心豊かに暮らしていくために、岡山市民が今求めている政策は何か。公明党岡山市議団はこのような課題意識を持ち、政策立案に取り組むことにしました。

私たちは岡山市の新たなまちづくりのための政策を立案するにあたり、平成23年6月、馬居政幸静岡大学教育学部教授を政策アドバイザーに迎え、政策作成に向けて市議団8人全員で作業を開始しました。

政策提言を行うためには、岡山市と岡山市民の現状を知る必要があります。市民が何を求めているのか、行政サービスは機能しているのか等、岡山市の現状と市民の意見を把握する聞き取り調査を開始しました。

聞き取り対象者は、岡山市役所の行政担当者をスタートに、岡山県の関係者、保育園や公民館、さんかく岡山など市有施設の職員、ふれあいセンターなどの関連施設の職員へと広がっていきました。さらに、マスコミ関係者、市内在住の30代から60代の男女、地域活動や女性団体の中心者等広範囲に及びました。

聞き取り調査は隣接する倉敷市にも及び、倉敷市の行政担当者やライフパーク倉敷の職員の皆様にもご協力をいただきました。その理由は、政令指定都市岡山は、岡山市だけで完結する閉ざされたまちではなく、多くの人が行き交うまちであるとの認識だからです。住民票の有無ではなく、広く岡山市民と考えられる地域、その中でも隣接する中核市・倉敷市の存在を重視しました。両市の比較検討も政策立案のために必要と判断したからです。

さらに市民が日常的に利用する市有施設、児童館やコミュニティハウス、公会堂、集会所などを観察しました。市民の利用状況や施設の地理的な配置を調査し、市街地の状況把握に努めました。倉敷市においても、市民会館やくらしき健康福祉プラザ、倉敷公民館などを観察し、課題を探りました。

この過程を経て明らかになったことは、岡山市が保有している豊かさ（功）と、その豊かさが同時に課題（罪）となっていることです。

## (1) 「功」としての豊かな社会的資源（ハード）と社会的資本（ソフト）

私たちは、今後のまちづくりに活かさなければならない岡山市の豊かさ（功）を、次のように整理しました。

### 1) 豊かなインフラ

岡山市の有している豊かさとは、1つは豊富な施設が整備されていることです。中学校区に公民館、小学校区にはコミュニティハウスが整備され、単位町内会には公会堂や集会所が設置されています。岡山市全域にわたるこれらの施設は、市民が日常的に利用できる社会的資源（ハード）としては、全国的に見ても十分に整備されていることが分かりました。

さらに、公民館には施設とともに職員が配置、予算が配分されており、非常に恵まれた状況にあります。これらが学区という居住する地域の単位で運用する仕組み、すなわち社会的資本（ソフト）とセットになって整備されています。この2つは今後自治体行政が担う少子高齢・人口減少社会への対応を迫られている課題に応え得る重要なインフラとなります。

### 2) 広範囲な市域に広がる分散型のインフラと新たな居住地形成の余裕

岡山市は合併により広範囲な市域を有しています。その中で市民は自分たちの目的や趣味、価値観に合った行動をとっています。ショッピング、市民サービス拠点、娯楽施設などは市内全域に広がっており、これらは分散型のインフラとみることができます。さらに、南部の芳泉学区方面、西部の御南・西学区方面へと、新たな住宅地を形成しています。今後も、東部の上道地域や北部の御津・建部地域を含めて、岡山市での生活を選ばれた人たちに居住の場となる地を市内に抱えていることも大きなメリットです。

### 3) 岡山駅の優位性

岡山駅は中国・四国の交通の結節点として発展をしてきました。山陽、東海道、九州新幹線の全列車が停車し、新幹線口が駅の表側にある全国でも恵まれた環境にあります。さらに西は関西、東は九州を視野に入れた発展が期待されています。

### 4) 岡山駅を核とするヒト、モノ、情報の集約、分散のシステム

岡山駅は交通の結節点であり、同時に駅を通過するヒト、モノ、情

報が豊富に行きかうことを意味しています。駅を利用する目的はさまざまですが、駅が存在そのものが岡山市の経済的な豊かさに貢献してきた事実があります。

#### 5) 岡山城、後樂園に代表される城下町の歴史と文化

岡山市には日本三名園の1つ後樂園があります。お正月の初春祭、2月の芝焼きなど四季折々の行事が催され、代表的な観光資源であり、文化的な財産でもあります。岡山城と一体となった周辺は、美術館や博物館などが整備され、カルチャーゾーンとして有名なエリアです。

#### 6) 気候温暖で災害の少ない安全なまち

東日本大震災以降岡山市は、災害の少ないまち、原発のない安全なまちとして特に注目され、移住地として選ばれています。晴れの国岡山と称される温暖な気候も、豊かさを象徴しているにとらえることができます。

### (2) 「罪」としての居住地と伝統に偏した社会的資源と資本の活用

岡山市の豊かさがもたらす「罪」の側面となる課題を次のように整理しました。

#### 1) 居住地を越えて活動する人に機能しにくいシステム

これらの豊富な社会的資源と社会的資本が学区、地域といった居住地を単位として機能しているシステムは、同時に課題を抱えることになります。仕事や社会的活動、趣味や学習など居住地に束縛されることなく、活動している人たちにとっては機能を発揮するシステムではないということです。豊富に配置された人、予算、施設が、逆に活用困難なインフラと化していることです。

#### 2) 歴史と文化が多様な人たちとの共生を妨げる

岡山城、後樂園に代表される城下町としての歴史と文化は、岡山市が全国に誇る財産ですが、岡山市に代々住んでいる人と、市外、県外から移り住んだ人との共生の文化が育ちにくい土壌とも言えます。関西・中国・四国・九州の結節点である岡山市が占める位置は、広島市よりも20代、30代の若い男女が移り住むことができる優位性を持っています。

これらの人々にとっての住みやすい、働きやすい、学びやすい、遊びやすい岡山市でなければなりません。何よりも、希望するならば誰もが安心して子どもを産み育てることができる施設や施策が必要です。

女性が働き続けることができる条件が整うことが前提です。そして、老いを支え合うために、世代と生まれ育った地の差異を超えた人と、施設のネットワークが形成されなければなりません。

聞き取り調査の過程で確認できたのは、いずれも不十分であるという現実でした。

### 3) 低い岡山の自己評価

聞き取り調査において、行政や岡山市民の岡山市に対する自己評価の低さや排他性などのマイナスの評価も課題の1つと認識しました。災害が少ないから共助の精神が育たないなど、恵まれた気候風土や伝統文化をプラスの方向ではなく、不当に低く評価していると推測できます。また外から来るモノに対して、警戒心を少なからず持っていることも課題と捉えることができます。

## 2 『岡山のまちづくり』に関する調査の実施と分析

### (1) 新たなまちづくりのための課題

岡山市の現状と課題の聞き取り調査から得た結果について、政策アドバイザーから講義を受け、市議団で検討の会議を重ねました。岡山市政の根幹をなす「岡山市都市ビジョン」をはじめ、まちづくりや子育て・教育・高齢者等に関する様々な行政資料を分析しました。さらに聞き取り調査を行い、多種多様な市民の要望を的確に捉えた施策を実現するためには、自治体の意識改革をも含めたシステムの改編と、市民がまちづくりに積極的に参画できる仕組みが必要と痛感しました。

進展する少子高齢・人口減少社会に必要な岡山市の対応策について、課題解決の方向を行政と市民という2つの立場にたって考察し、次の仮説を立てました。

#### 1) 行政側が担うべき課題

- ① 岡山市の新たな自己認識の必要性
- ② 市民のための行政への転換
- ③ 移り住む人によって担われるまちへの変貌過程の解析
- ④ 岡山市だけで岡山市を維持できない現実への醒めた認識と施策の展開
- ⑤ 関西、中国、四国、九州の結節都市としての自負と責任に耐えるインフラの再構築

#### 2) 市民自らの意識変革と市政参画を促す課題

- ⑥ 最大の人口コーホートであるアラ30世代、アラ40世代の男女に適合した施策の創造

⑦平成25年から3年かけて順次65歳以上の高齢期に移行する団塊の世代の活性化

⑧豊富な社会的資源と社会的資本の活用システムの再構築

私たちは現在の岡山市の現状と課題から、居住地に展開している豊富な社会資源や社会資本を、広域化、多様化、多元化している社会に合わせたシステムに改編する必要があると判断しました。進展する少子高齢・人口減少社会に対応するには、アラ30世代、アラ40世代が岡山市で就労し、希望するならば安心して結婚し子育てをすることが容易な条件を整える施策を充実させることが必要です。理由はこの世代の生活の安定が超高齢社会を支える基盤になるからです。

また、岡山市に住み続けている人と、市外から移り住んだ人とが交流できる施設と施策を用意すべきだとの認識に至りました。血縁や地縁関係のないコミュニティを支え合うには、出会って理解し合えるための仕組みが必要です。

施設については現存するものを再編成することにより、施策については縦割りの弊害をなくし、情報をネットワーク化することで多様化、多元化した市民の要請に応えることができると考えました。

## (2) 『『岡山のまちづくり』に関する調査』の実施

私たちは聞き取り調査の結果を踏まえ、市民がまちづくりに参画できる政策を提言するために、岡山市を構成する岡山市民の今を知ることが必要と判断しました。これが市民1万人を対象とした『『岡山のまちづくり』に関する調査』を実施することになった理由です。

この市民調査のコンセプトは次の2点です。

①市民の側からの視点を中核に位置づけた “岡山のまちづくりプラン” の作成

②プランの具体化に必要な政策と施策の案の立案

この2つが、政務活動費に基づく調査研究の目的です。  
また調査票は次の5種の領域によって構成されます。

領域1：あなたご自身のことについてうかがいます

(性別、年齢などの基本属性)

領域2：健康についてうかがいます

(健康診断、健康保険、ストレスなど)

領域3：就労についてうかがいます

(就労状況、勤務時間、転職など)

領域4：あなたの考えと、市の制度や政策についてうかがいます

(岡山市の施設や施策の利用度、認知度)

領域5：最後に全員にうかがいます(情報ツール、行政に求めること)

この構成が端的に示すように、「基本属性」(領域1)に加えて、市民の「健康」(領域2)と「就労」の状況を「まちづくり」の基本におくことが、平成23年度の聞き取り調査で得た結論です。言い換えれば、目指すべきまちづくりの基本コンセプトは、健康と就労の現実をより良い方向に誘引する政策展開によって、市民一人ひとりの現在と未来の安心を構築することです。

そのために領域2の「健康」では、健康診断や検診の受診状況、使用している健康保険の種類、ストレスの内容・原因・解消方法などの問いで構成されます。いずれも、公的な福祉行政が直接かかわる分野です。ただし、その多くは、自治体にとっては、国の施策を実施する役割として位置づけられ、独自の判断で実施可能な分野は限られています。それでも、国の施策を市民の健康保持のために実施するかどうかの判断に対して、自治体の意思を反映できる制度設計になっています。特に、実施方法については、自治体独自の仕組みを付加する余地は大きいです。

他方、領域3の「就労」では、就労状況、通勤先、勤務時間、帰宅時間、収入、仕事と家庭の関係、「男は仕事、女は家庭」の同感度、転職経験・理由・回数などの問いで構成されています。「健康」とは対照的に「就労」については、労働行政が直接かかわる問いは、転職との関係で利用されるハローワークのみです。ただし、周知のように、ハローワークは厚生労働省の部局であって、自治体行政が市民へのサービスとして直接運営する施設ではありません。

あえて指摘するまでもなく、健康と就労は市民が日常生活を送るうえで、もっとも基本となる分野です。したがって、健康の領域において、自治体の判断や積極的な関与の道筋があることは評価すべきでしょう。ただし、このことは、自治体が市民の健康保持に対する行政上の責任を担う主体として位置づけられることを意味しています。

他方、就労の領域に関しては、自治体行政が担うことが可能な権限の範囲はきわめて狭いと言わざるを得ません。特に、市町村が保持する行政上の権限は皆無に近いです。

これが、政令市となった岡山市が、市民の現在と未来の生活を支える新たな施策を展開する基礎資料とするために、健康と就労の実態を調査票の中心においた理由です。現行の法や制度を基準にするのではなく、岡山市の今と未来を担う市民の皆様の現実から施策を組み立てるために必要な課題に答えることが、政策立案の基本であることを示

す調査票構成コンセプトでもあります。

ただし、市民は多様です。要望も異なります。どこに焦点をあてるべきでしょうか。この問題を解決するために準備した質問の束が、領域1と領域4です。

すなわち領域1では、性別、年齢、結婚の有無などの社会調査においてフェイスシートと表現される「基本属性」に加えて、小学校時代を過ごした地と休日のショッピング地を加えました。前者は他市から移り住む岡山市民にとっての施策とまちづくりの課題、後者は、岡山のまちづくりの中核の位置を問い直し、多極分散型の特性を活かした、特色ある地点のネットワーク化を構想するための基礎データを得るためです。

さらに、市民の視点からまちづくりを構想する上で重要になるのは、市民のなかにある判断軸や価値意識の構造を明らかにするための基礎データの収集です。そのために、現在の生活に対する満足度、結婚観、子育てや高齢者のサポートシステムの現状評価、町内会や地域活動の必要度と参加度などに関する問いを、領域1に加えました。

領域4では、より積極的に、現在の日本社会で、また岡山市民として、日常生活を繰り返すことで生じる意図せざる社会過程において培われる内的な判断基準を取り出すために、19種の問いを準備しました。この問いの回答パターンを分析することにより、岡山市民の類型化を試みました。その類型単位に、市政の現状と課題を明らかにするために、市民の活用を前提に設置された18施設と24施策への認知度と利用度という尺度を形成するための基礎データを収集する問いを準備しました。したがって、『『岡山のまちづくり』に関する調査』の土台となる問いで構成されるのが領域4です。

さらに、領域4の問いで得たデータを用いて上記の目的を達成するためには、多変量解析という高度な統計処理が必要になることも指摘しておきます。

そして、調査票の最終ページに、より具体的かつ直般的に市民の市政への要望を出していただくのが領域5です。ここでは、まず、市民の皆様の状況に応じて、行政サービスの認知と利用の拡大を適切かつ確実に促進するための基礎データとするために、情報ツールの活用実態を明らかにする問いを準備しました。さらに、市民が求める行政施策の傾向を知るために、22種の選択肢を準備しました。そして最後に、「岡山の未来を豊かなものにするために、ご意見やご提言がありましたら、ご記入ください」との質問文と6本の罫線が引かれた自由記述の回答欄を準備しました。

以上、調査票を構成する5種の領域の基本コンセプトを、それぞれ

の領域におかれた合計33種の問いが求めるデータの意図を示すことにより明らかにしてきました。それは、本調査研究の目的である政令市岡山の未来を拓く新たな政策立案のための基本コンセプトを志向したものであることも確認しておきます。

調査は次の要領で実施しました。

- ①調査対象 : 岡山市公職選挙人名簿より無作為抽出した市内在住の25歳から74歳までの男女1万人
- ②調査方法 : 郵送配布・郵送回収
- ③調査期間 : 平成24年3月1日から3月31日までの1か月間
- ④有効回収率: 36.8%、有効回収数: 3,675票

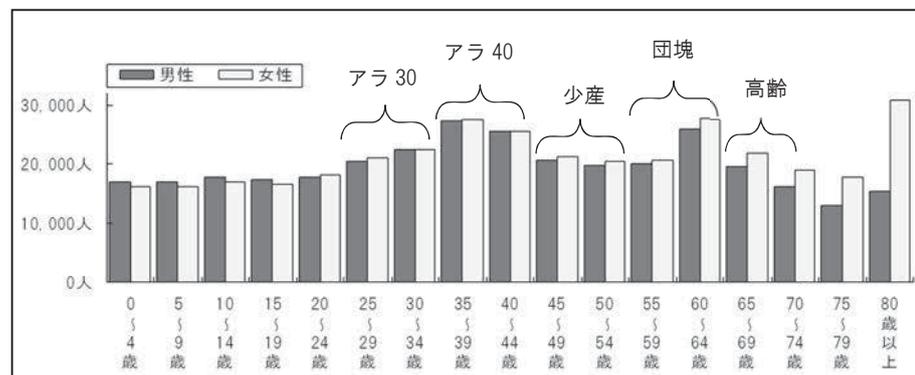
	アラ30		アラ40		少産		団塊		高齢		年齢不詳	計
	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳		
発送数	819	894	1,211	1,183	978	972	942	1,263	955	783	-	10,000
有効回収数	207	247	368	355	349	363	360	541	457	417	11	3,675
有効回収率	26.5%		30.2%		36.5%		40.9%		50.3%		-	36.8%

全体の回収率は、郵送調査のため36.8%と高くはありませんが、標本数を1万人にすることで、この調査は統計的に妥当な調査となりました。

また、分析においては高齢世代の回収率が高く、全体平均が高齢者の回答に偏る傾向を避けられないため、世代別のクロス集計を中心に分析を行いました。

その際、岡山市の課題を明確にするため、人口構成の特徴に応じて、アラ30（25～34歳）、アラ40（35～44歳）、少産（45～54歳）、団塊（55～64歳）、高齢（65～74歳）の5種の世代別に分析しました。（下図参照）

◆岡山市男女別5歳年齢階級別人口構成



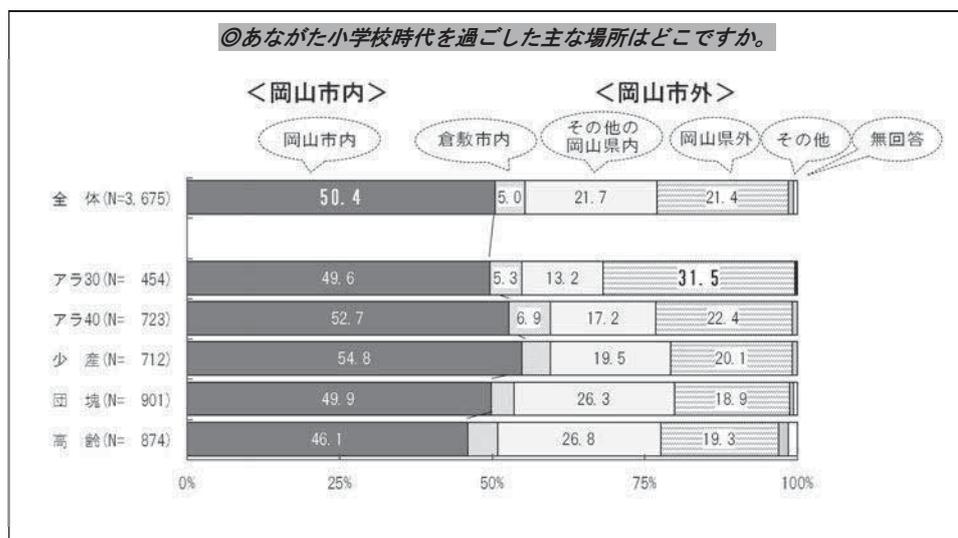
資料：『岡山市統計月報 平成24年4月号』より（住民基本台帳人口 平成24年3月末）

郵送による質問紙調査という面倒な調査形式にもかかわらず、ご協力していただいた市民の皆様は、どの世代であっても、岡山市政に関心を持つ市民層であり、岡山市の今と未来を担う方々です。改めて、公明党市議団全員が、岡山市民を代表する1万人の声として重く受け止め、市民の声に答え得る、市民のための政策提言とする決意を新たにしました。

### (3) 調査結果の集計と分析

調査結果の分析から明らかになったポイントは以下の通りです。

- 1) 公的施設と行政で実施している取り組みについて、いずれも利用率と認知状況共に低く、世代による差が大きいこと
- 2) 納税多数派であるアラ30、アラ40世代に対して必要な施策である保育体制の充実や子育て支援が整備されていないのではないかと推測されること
- 3) 岡山市は岡山市外で生まれ育った人たちが半数占めていること
- 4) 子育て後の女性の再就職の条件が厳しいことが推測されること



資料：「『岡山のまちづくり』に関する調査結果の概要」

※詳細はホームページの「『岡山のまちづくり』に関する調査報告書」をご覧ください。

これらの点を踏まえた「『岡山のまちづくり』に関する調査結果の概要」を、政策提言に関する中間報告として作成しました。平成24年岡山市議会9月定例議会代表質問で取り上げました。概要を議会質問資料として使い、市議団が取り組んできた調査について経過報告するとともに、行政当局に質しました。主な質問項目は以下の通りです。

- 1) 他市から移り住む市民にとってのサービス、施策、まちづくりについて
- 2) 特に女性アラ30、アラ40の雇用の不安定さ（非正規）は、健康診断を受診していないこととリンクしている可能性について
- 3) 子どもを産み育てることについての社会的評価について
- 4) 高齢者が住みなれた地域で暮らし続けるための生活環境が整っていますかという質問で、高齢世代よりも支える側の不安感が大きい要因について
- 5) 町内会は大事だが参加したくないという意識のギャップについて
- 6) 公的施設と行政で実施している取り組みについて、市民に利用されていない、知られていないことへの所見と理由について

調査結果が示す岡山市民の現状を重く受け止め、少子高齢・人口減少社会への対応は待ったなしの状況であり、早急に取り組んでいただきたいとの思いで質問しました。しかし、全体として岡山市の現状や課題の認識について、行政当局と市議団との間にずれが若干あるという印象を受けました。そしてそれは、調査に答えていただいた市民の皆様と行政とのズレでもあります。

市外から移り住んだ人が半数に上ることや、子育ての評価の低さ、施策や施設の認知度、利用度の低さなどは、行政の対応が求められる重要なポイントです。しかし「本市では市民意識調査や各局室における調査等を通じて、施策や事業の効果について評価し、必要に応じて見直しを行っている」との返答でした。

このような行政当局の見解を超えるために、私たちは、調査結果に対してより高度な統計的手法であるクラスター分析などの多変量解析を活用して、市民の類型化を試みました。市民の多様性を前提に、それぞれの必要性に応じた政策を提言しなければならないからです。

市民の声を数字で捉えるのではなく、多様な価値観を持った多様な市民が存在していることを明らかにしました。したがって必要としている政策も多種多様であることが前提になると判断しました。

私たちは以上の点を踏まえ、政策提言に向けて方向性を探りました。アラ30、アラ40世代の男女の就労や生活、子育てや教育を支えることが重要と考えました。若い世代を支えることで超高齢社会に対応できる基盤を形成することができるのです。また、公共交通の利便性を図ること、市民が利用しやすい施設や施策を整備することなどを議論しました。

### 3 政策の立案

このようにして把握した現状と課題を踏まえ、平成25年度には、行政担当部局、町内会やNPO法人などまちづくりに関わっている方々から直接お話を伺いました。認可保育園、認可外保育園や市立幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、公民館、商店街関係者、マスコミ、教育関係者など多岐にわたりました。また市内の施設を視察・観察しました。岡山市が持っている優位性、岡山駅を中心に中四国の交通の結節点に位置すること、恵まれた自然環境や災害が少ないこと、市外、県外から若い世代を呼び込んでいる要因になっていること、さらに広範な市域を擁することなどを積極的に活用することによって、多様な市民の要望に応えていこうと考えました。

市議団として政策立案検討会議を重ね、未来の岡山市のまちづくりに関して、政策の道筋を立てる作業を進めました。政策立案には以下の項目を検討課題としました。

#### (1) 人口減少社会へのソフトランディングのための確かな視点

- 1) 人口減少の偏頗（へんぱ）性と格差の構造化
- 2) 産業構造の変動とキャリアシステムの改編
- 3) 個人化の進行と社会保障システムの再構築
- 4) 富の分配から負担の分担に

#### (2) 豊富な社会的資源と社会的資本の活用システムの再編成

- 1) 関西、四国、九州の結節都市との自負と責任に耐えるインフラの再構築
- 2) 最大人口コーホートのアラ30、アラ40男女の参画によるまちづくり
- 3) 平成25年から順次65歳以上の高齢期に移行する団塊世代の活性化プラン

そして政策アドバイザーから次の3種の政策のフレームの提示を受けました。

この3種の政策は、岡山市が今後も進展する少子高齢・人口減少社会に備えるために、必要かつ重要な政策です。

## 三種の政策提言の構想

### 提言 1. 岡山駅を起点とする「OKAYAMAビッグプレイゾーン」の再開発

- 岡山駅通行者と駅前に出店する大型商業施設利用客の潜在力開発による岡山市経済成長策
- 岡山駅を起点に、遊歩+自転車のグリーンラインとライトレールによるアウトサイドサークルとインナーサークルの2つの円（サークル）で結ぶ、ビッグプレイゾーンの再開発
  - ◇アウトサイドサークル（外円）：岡山駅→イオンモール→山陽新聞→市役所→県庁・市民会館→後楽園→美術館・図書館→音楽ホール→西川→岡山駅+シティミュージアム（区役所総合分室）
  - ◇インナーサークル（内円）：岡山駅→イオンモール→表町→西川→岡山駅

### 提言 2. “公立幼稚園の新こども園化”を起点に、

#### 小・中・高・大連携を視野に置く「岡山っ子・未来飛翔システム」の創生

- 公立幼稚園の新こども園化による公立保育・教育・福祉施設の再編・創生
- 小学校+児童クラブ+児童館+αによる
  - “岡山っ子”のための安心安全ネットワークの創生
- 新こども園+小・中学校の教育課程再編による
  - 「岡山っ子」新学力（知力+他者貢献力）飛翔システムの創生

### 提言 3. シティミュージアムと公民館の再定義・リファイニングを核に、

#### 市民参画による「安全安心ネットワーク」の再構築

- シティミュージアムをシティセンターに、公民館をエリアセンターに、次の 10 種のシステムを多様・多元・可変に結ぶ、市民参画・相互支援のためのネットワークの再構築
  - i 学習システム→公民館+図書館+他
  - ii 福祉システム→ふれあいセンター+地域包括支援センター+福祉事務所+他
  - iii 自治システム→コミュニティハウス+他
  - iv 女性支援システム→さんかく岡山+女性団体・サークル
  - v 就労支援システム
  - vi ESD推進システム
  - vii 市民活動支援システム→多様な目的の公的施設・機関やNPO・NGOなど
  - viii 医療・研究・先端産業システム
  - ix スポーツ・健康システム
  - x 観光・余暇システム

## 4 岡山市民未来創生プランの誕生

私たちはこの政策提言書を「岡山市民未来創生プラン」と名付けました。政策1、政策2、政策3ともに実現する主役は岡山市民だからです。その意味をこめて、プラン1、プラン2、プラン3と改めました。

プラン1は平成26年秋開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」と、駅前大型商業施設の出店を契機に、中心市街地の活性化を提言します。

プラン2は、若い世代を支える政策であると同時に、団塊世代の老いによる超高齢社会を支える基盤整備のための政策でもあります。プラン1の実現の主体者と言えます。

プラン3は、現存する施設や施策を再編し、ネットワーク化することで市民のための施策が実現すると提言します。

そしてこの3プランの実現過程に多様な市民の参画を組み込むことにより、市民力による市民のための岡山市を構築できると考えます。

ここにいう市民の皆様的前提には、「『岡山のまちづくり』に関する調査」から得た調査結果にもとづき、高度な統計分析によって描き出された多様な市民の像があります。郵送調査でこれだけ多くの回答が寄せられたことの意義はここにあります。政令指定都市岡山を自らの力で築いていこうとする市民の皆様の見識の高さと意欲の表れと見ることができます。

従って、「岡山市民未来創生プラン」の主役は現在と未来の岡山市民の皆様です。持続可能な岡山市の未来創生に向けて、無限の可能性を示すプランとなることを願って作成しました。

### 多様な市民を分類する過程について

私たちは、岡山市で生活する市民の多様性とその特性を明らかにすることを、このプラン作成における最重要課題におきました。主役である市民の像を知ることが「岡山市民未来創生プラン」のスタートであり、ゴールでもあると考えからです。

聞き取り調査を基礎に1万人の市民の皆様に意見を伺いました。そのうえで、政策アドバイザーの助言を得て、次の質問を用意しました。

- 1) 自分のことは自分でなんとかしたい
- 2) 家族の介護は家族でしたい
- 3) 困ったときには親類縁者の力を借りたい
- 4) 困ったときには隣近所の力を借りたい
- 5) 近所にひとり暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればし

てあげたい

- 6) ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい
- 7) 声をあげ、行動すれば世の中は変えられる
- 8) 介護が必要になったら介護施設に入りたい
- 9) 辛いことは避け、楽な生き方をしたい
- 10) 年金や保険に自分は助けてもらえる
- 11) 高齢者への社会保障費の割合を減らして、若い人たちの就労支援や子育て支援に使ったほうがいい
- 12) これからの日本に明るい未来はない
- 13) しきたりや慣習は大事だ
- 14) 岡山市民であることを誇りに思う
- 15) 岡山市民は閉鎖的だ
- 16) 岡山市に住み続けたいと思う

この調査結果に対して、因子分析とクラスター分析と呼ばれる統計的手法を用いることで、多様な市民像を描き出すことを試みました。

まず因子分析により、岡山市民に共通する価値意識の軸が明らかになりました。世代ごとで差はありますが、「岡山市と市民に対する好意の意識」と「困っている人を助けたいという共助の意識」によって形成される軸がアラ30、アラ40、少産、団塊、高齢のどの世代にも存在することがわかりました。

さらに、「岡山好意」と「共助」に関する意識に加えて、アラ30世代と高齢世代では「家族で介護をしたいか」、アラ40世代では「家族に依存しているか」、少産世代では「他者に依存するか」という軸が価値意識のなかに共通して存在することがわかりました。

これらの軸を用いたクラスター分析により、岡山市民を世代ごとに分類しました。その結果、アラ30世代、アラ40世代、高齢世代で4つ、少産世代、団塊世代で3つの類型に分類することができました。

それぞれの類型の“顔”を明確にするために、各類型と基本属性（性別、年齢など）や他の質問とのクロス集計を行いました。その結果の考察から、各類型を代表する市民像を男女別に言葉で描き出し、それをイラストにしたのが、最初の「多様な岡山市民像」と次ページに掲載している「イラストに作成した市民像」です。

私たちは、この市民像が明らかになったときに、その多様性に驚きました。同時に、これまでの行政のあり方を省みて、新たな「岡山のまちづくり」の主役は、この多様な市民でなければならないことを痛感しました。この思いを「岡山市民未来創生プラン」の基盤におくことで、多様な市民が必要とする多様な政策と施策が明確になりました。

なお、分析過程の詳細については144ページをご覧ください。

## ●● アラ 30 世代 ●●

### 第一 クラスター

岡山県外出身で地域に溶け込めていない、家族志向の人たち。  
岡山市に好意的ではなく、アラ30世代では生活満足度も低く、  
家族志向



### 第二 クラスター



岡山市内で生まれ、岡山で働くエリート層。だれかを助けたいと  
いう思いはあるけれど、家族や隣近所には不満を持ち、楽な方向  
に流されがちな人たち

### 第三 クラスター

岡山市出身で、岡山で家庭を持ち、生活が安定した人たち。岡山  
市のことが好きで、社会にも好意的で家族志向が強い



### 第四 クラスター



個人主義的で現実主義。岡山市出身で、岡山市には好意的で生活  
には満足しているが、社会を否定的にみる人たち

## ●● アラ 40 世代 ●●

### 第一 クラスター

仕事が忙しく、近所づきあいなど周囲のことに時間を割く余裕が  
ない日々の生活をするだけで精一杯の人たち



### 第二 クラスター



岡山市出身で家族や隣近所、社会にも肯定的。前向きで、生活に  
も満足しており、岡山市に対しても肯定的な人たち

### 第三 クラスター

町内会などの地域や社会にも否定的。家族に対しても頼りたくな  
い、仕事一筋で現代的な価値観をもつ人たち



### 第四 クラスター



岡山市外出身で生活や近所づきあいが良好で、岡山市での生活に  
は満足しているが、岡山市からは出て行きたい人たち

平成 23 年度に実施した市民 1 万人に対する  
『岡山のまちづくり』に関する調査から、こ  
れだけの多様な市民像が浮かび上がりました。岡  
山生まれで岡山育ちの私には、驚きでした。岡山  
市民の未来を考える時、多様な市民の皆様と共  
に支えあうことが、とても大切になってくること  
を痛感します。そのために、役所の政策のどこが  
足りないのか、何が必要なのかを、今回、明らか  
にしていきたいと思いますよ。



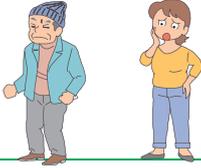
## ●● 少産世代 ●●

### 第一 クラスター

生活に満足し、社会にも肯定的で、周囲を助けたい気持ち強い人たち



### 第二 クラスター



社会や隣近所に否定的で何かと文句を言う、家族以外の周囲を拒む保守的な人たち

### 第三 クラスター

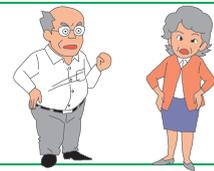
岡山市外出身のエリート層。社会を冷静に見ており、自分の生活に満足せず、岡山市に好意的でない人たち



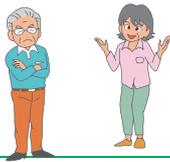
## ●● 団塊世代 ●●

### 第一 クラスター

岡山市出身の家族以外には拒否的で、社会に対しても否定的な頑固な人たち



### 第二 クラスター



岡山市外出身で岡山に定着した人たち。生活や社会にも満足している人たち

### 第三 クラスター

岡山市外出身のエリート層。隣近所や社会に対して肯定的だが、岡山市という土地をよく思っていない人たち



## ●● 高齢世代 ●●

### 第一 クラスター

岡山市で生まれ育ち、岡山市に好意的で、家族や隣近所との関係も良好な人たち



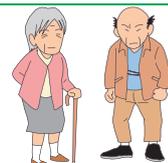
### 第二 クラスター



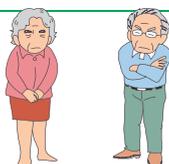
岡山市外出身で岡山市に定着しているが、家族にも周囲にも迷惑をかけたくないと考える自立的な人たち

### 第三 クラスター

岡山市外出身で、生活が安定していない岡山市にも生活にも満足していない悲観的な人たち



### 第四 クラスター



岡山市外出身だが、岡山市で仕事を持ち、岡山市に定着した家族内で完結した昔堅気の人たち

## ■基本方針

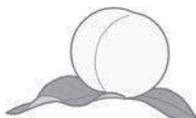
岡山市民未来創生プランでは大きく3つの政策プランを提言しています。

これらの3種のプランの特性は、現行の法制度と政令市の権限の範囲で実行可能であり、施策項目はすべて岡山市に現存する社会的資源と資本の活用によって実現可能なものです。

課題は岡山市の市民が各分野のリーダーも含めて、岡山市の潜在力の高さとその活用を阻む要因への関心・意欲・理解が低いことです。

ここでは3種のプランの基本方針を示します。

### **プラン1は「岡山駅を起点とする『OKAYAMAビッグプレイゾーン』の再開発」です。**



このプランでは、平成26年に開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」と、駅前大型商業施設の出店を契機に、岡山駅を起点にした中心市街地の活性化を提言しています。

1番目の施策項目は「1kmスクエアを基準に、5つのゾーンの特性を活かしたまちの活性化を図ります」です。

これまで多くの市民にとって、表町が岡山市の中心地でした。岡山駅という考え方は多数派ではありませんでした。しかし、岡山駅は全国有数の交通の結節点に位置し、拠点性に優れています。山陽新幹線と九州新幹線のすべての列車が停車し、在来線は山陽本線、宇野線など7路線が乗り入れ、駅前からは路面電車が2方面に運行されています。駅を起点にすることで、ヒト、モノ、情報の流れを活かすことができます。

岡山市はかつて経験したことのない大きなチャンスを迎えています。

このチャンスを活かすには、行政と市民が協働で取り組んでいくことが大切です。まちを活性化するためには、人が集う仕組みが必要です。

その仕組みとして次に示す5つのゾーンを設定し、ゾーン内とゾーン間の回遊性を高める施策を提案しています。人の流れが経済の成長・発展につながる効果をもたらします。

【JR岡山駅周辺ゾーン】

【カルチャーゾーン】

【市役所周辺ゾーン】

【京橋・千日前周辺ゾーン】

【スポーツゾーン】

このプランで5番目のゾーンに設定したスポーツゾーンは、これま

での中心市街地の活性化の計画には含まれなかったエリアです。健康志向の時代の流れもあり、今後大いに発展するエリアであると考えます。

2番目の施策項目は、「**視覚や感性に訴え、市民が参加しやすい魅力的なまちづくりを推進します**」です。

公共交通の利用促進を図り、徒歩や自転車による移動を推進します。

平成26年秋には「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催されます。持続可能な岡山市の発展は、環境や人に配慮したまちづくりの視点が欠かせません。そのためには車中心ではなく、路面電車をはじめとした公共交通機関の利用促進が必要です。

その象徴的な場所として「西川緑道公園」周辺の再開発を取り上げました。都心に水と緑の空間を提供し、憩いと癒しの時間を共有できる貴重な場所です。これまでも様々な市民団体やNPOが西川を中心にまちづくりを推進してきました。今後はこれらの活動をつなぎ、「ESD」をキーワードにすることによって新たな「岡山の顔」としての展開が可能となります。世界に積極的にアピールできる大きなチャンスを活かし、市民によるまちづくりの取り組みを前進させていきたいと考えています。

3番目の施策項目は、「**利用者目線を活かし、利便性の向上を図ります**」です。

ここでは案内板の設置状況や公共交通機関について、いくつかの課題を指摘しています。これらを解決することで、回遊性が向上し、人が楽しめるまちづくりにつながるものと考えています。その解決には行政目線ではなく、利用者の目線で考えることが大切です。

岡山を代表する観光地である、岡山城（市管理）と後樂園（県管理）の一体管理・運営が進まなかったのは、まさしく利用者目線で考えてこなかった代表的な事例です。このほど「岡山後樂園・岡山城等連携推進協議会」が発足しました。今後、具体的な提案がなされ、実現することを期待します。

本市は東日本大震災以降、安全なまち、災害の少ないまちとして、全国から注目されるようになりました。恵まれた立地条件や人通りの多さなどを活かし、都市活力を再生しようと、過去に岡山駅前の再開発が計画されたことはありました。しかし様々な利害と思惑が絡み、実現することはありませんでした。プラン1では過去に実現できなかったことの課題を踏まえ、対象や条件が比較的明確で、実現のプロセスが目に見えるロマンあふれるプランを提言しています。

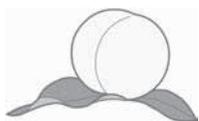
プラン1は、市民の皆様や市外、県外から、さまざまな目的で岡山市を訪れる方に、住みやすく、魅力あるまちとして実感していただくことが重要です。市民協働で大きく発展する可能性を示すプランです。

岡山市民未来創生プランの3つのプランの中では、ハード面とソフト面を併せ持ち、まちの基盤を支えるものと位置づけています。それを構想図として顕したのが次のイラストです。

◆プラン1の構想図



## **プラン2は『日本一子育てしやすいまち、女性が働きやすいまち・OKAYAMA』 の創生です。**



子どもや子育て家庭を対象にした取り組みは、エンゼルプラン、次世代育成支援対策推進行動計画などを通じて、これまでも推進されてきました。こうした中、子ども・子育て支援法が成立し、すべての自治体で子ども・子育て支援計画の策定が義務付けられました。

私たちは、このような流れを積極的にとらえ、「岡山市民未来創生プラン」の中核をなすプランとして、『日本一子育てしやすいまち、女性が働きやすいまち・OKAYAMA』の創生」を提言しました。

その1番目の施策項目が、「**誰もが輝くまちづくりを進め、人が集う岡山市を創ります**」です。

岡山市を担う男女の生活基盤が安定し、まちづくりに参画できる仕組みが必要です。特に女性の就労を支える仕組みが重要です。

女性の人生のキャリア形成において、結婚と出産というライフイベントが前提にされてきました。しかし、結婚は選択肢の1つとする女性が多数派を占める時代となりました。このような時代と社会の変化に応じた女性の就労支援を考えなくてはなりません。

「性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）」は女性の健康を支援し、出産等に関して自己決定権を有していることを示しています。女性の重要な人権の1つとされています。女性は結婚し出産することが当然視された時代から、状況が変化していることを踏まえた、総合的な政策が求められています。

具体的には、必要な情報を取得できる場所と相談窓口の設置、多様な働き方を支援するコーディネーターの配置を求めます。さらに総合的な女性の就労サポートプランの策定を求めています。

私たちは、女性の就労を支えることが、子育て世代の生活の安定につながり、それが新たなまちづくりの活力になると考え、この施策を提言します。

2番目の施策項目は、「**岡山で生まれ育つ子どもたちの保育と教育の質・量ともに拡充するために施設と施策の改編・整備を促進します**」です。

私たちのプランは、未来からの使用者である子どもたちのためのものです。そのスタートに位置づけられるのが、就学前の教育・保育の環境を整えることです。現在の喫緊の課題である保留児童（実質は待機児童）の解消、岡山市が従来実施してこなかった多様な保育の実施を求めています。さらに平成27年度から実施される子ども・子育て支援新制度による幼保連携型認定こども園の推進を図ります。この制度に

よって3歳児教育を拡充させ、保育と教育の質の向上を求めています。

女性の就労支援策の大きな柱が保育園の整備です。希望するすべての子どもが入園できることが重要と考えます。そのために「岡山っ子コンシェルジュ」の役割も大きいということを述べています。

3番目の施策項目は、「**子どもたちの未来を拓く心身の育ちと学びを豊かにするために多様な教育環境を整えます**」です。

学校と学校以外での学びの環境の整備を推進します。保育園・幼稚園の園庭の芝生化と放課後児童クラブの改編を提言しています。放課後児童クラブは、男女がともに働く社会において、非常に大事にしなければならない施策です。しかし実態はそうなっていません。小1の壁といわれる放課後児童クラブの待機児童をなくし、静かで落ち着いた時間と空間を確保できる場所と環境の整備、指導員の資格、運営体制の見直しを提言しています。

だれもが自分の人生では主役を務めていかななくてはなりません。学校での学びに加えて、学校外での多様な友との学びと遊びの場が用意されなければなりません。多くの人との交流を通して学ぶこと、体験することが支え合う力を育成することになります。この力がこれからの少子高齢・人口減少社会を支える基盤となることを述べています。

日本は少子高齢・人口減少社会を迎えたとはいえ、岡山市は住民基本台帳で確認すると、若いまちであることに気がつきます。団塊の世代よりもアラ30からアラ40世代にかけて形成される人口の山が大きいからです。

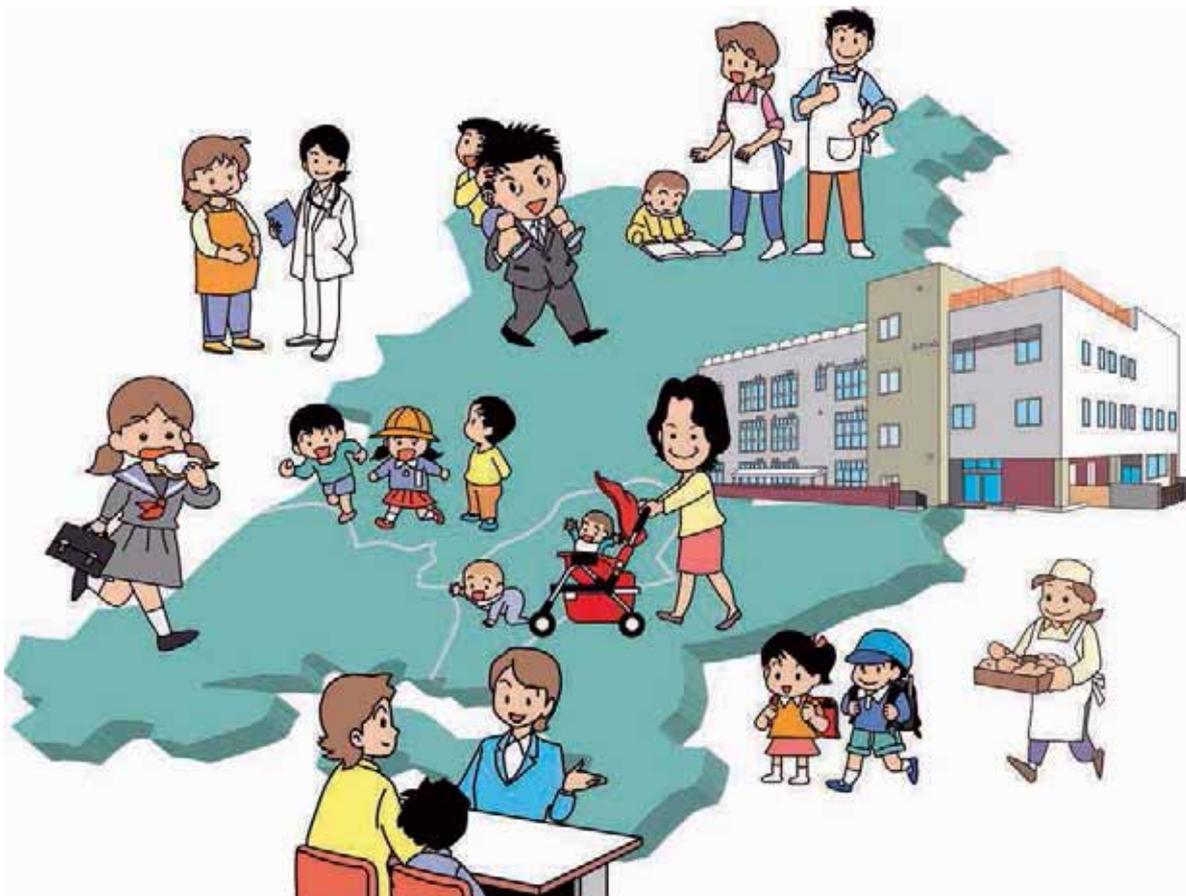
岡山は気候温暖で、災害が少なく、中四国の結節点という好条件のもとで、まちが発展してきました。今後は、保育・子育て環境や女性の就労支援などを充実させることを加えることを、新たなまちづくりの条件にすべきと考えます。アラ30、アラ40世代の男女が、岡山市に住み続けることが可能な環境を整えることにより、さらに発展することが可能となります。

この世代の男女の生活の基盤を安定させることが、今後予測される少子高齢・人口減少社会への進行に備えるための最重要課題であると考え、「岡山市民未来創生プラン」の中核にプラン2を位置づけました。さらに、国の政策が転換期にあつて、岡山市の取り組み実績を踏まえた提案が必要であることを踏まえて、子育てと教育を社会が責任を持って行うことを提示するプランでもあります。

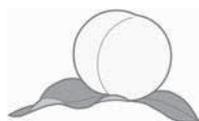
そして、持続可能な社会の実現という観点からいえば、この政策の項目はすべて未来への投資であり、ESDの取り組みと言えます。

プラン2は「岡山市民未来創生プラン」のサブタイトルが示す通り、「人口減少社会に備えて」の政策であり、具体的には「新たな“生（いのち）”が育まれるまちづくり」を提言しています。岡山市が今後も発展していくためには、アラ30、アラ40世代の生活を安定させることが超高齢社会を支える基盤を整備することになります。たくさんのいのちが生まれ、育まれる社会は、血縁や地縁に依らない支え合う仕組みを創ることが最優先の課題です。これを構想図として顕したのが、次のイラストです。

◆プラン2の構想図



### **プラン3は「岡山市内の多種多様な既存施設を活性化する『市民協働ネットワーク』の構築」です。**



岡山市には多種多様な公共施設が数多く存在し、それぞれが目的別に機能しています。これらは現状と課題の項で述べたように豊かな社会的資源と社会的資本とみなすことができます。しかし「『岡山のまちづくり』に関する調査」の結果から判断すると、市民にとって使いやすい施設であるとは言えません。

このプラン3の1番目の施策項目は、「**公共施設をすべての市民に便利なインフラとして拡充します**」です。

施設の複合化、多機能化を推進し、サービスの再編による「市民協働支援システム」の構築を提案します。豊富なインフラを市民が利用できるシステムに改編することは、従来の行政の縦割りを排し、市民に必要な機能は何かという視点からの発想が求められます。

2番目の「**課題解決の新たな公共を担う人の育成と仕組みの構築を推進します**」です。

NPOや市民団体、民間企業体など多様な主体との「市民協働の推進」です。新たな公共の担い手を育成、支援することが施策の目的です。

行政と対等なパートナーとしての位置づけのもと、多様な市民が積極的にまちづくりに参画できる仕組みを創る施策を提示します。それは「市民協働支援システム」の担い手の育成の仕組みでもあります。

3番目の施策項目は、「**多様なサービスシステムとネットワークの力で持続可能な都市づくりを推進します**」です。

ICTの利活用で多種多様な既存施設の活性化と、多様な主体をつなぐ中心拠点となる「市民協働センター」の設置を提案します。

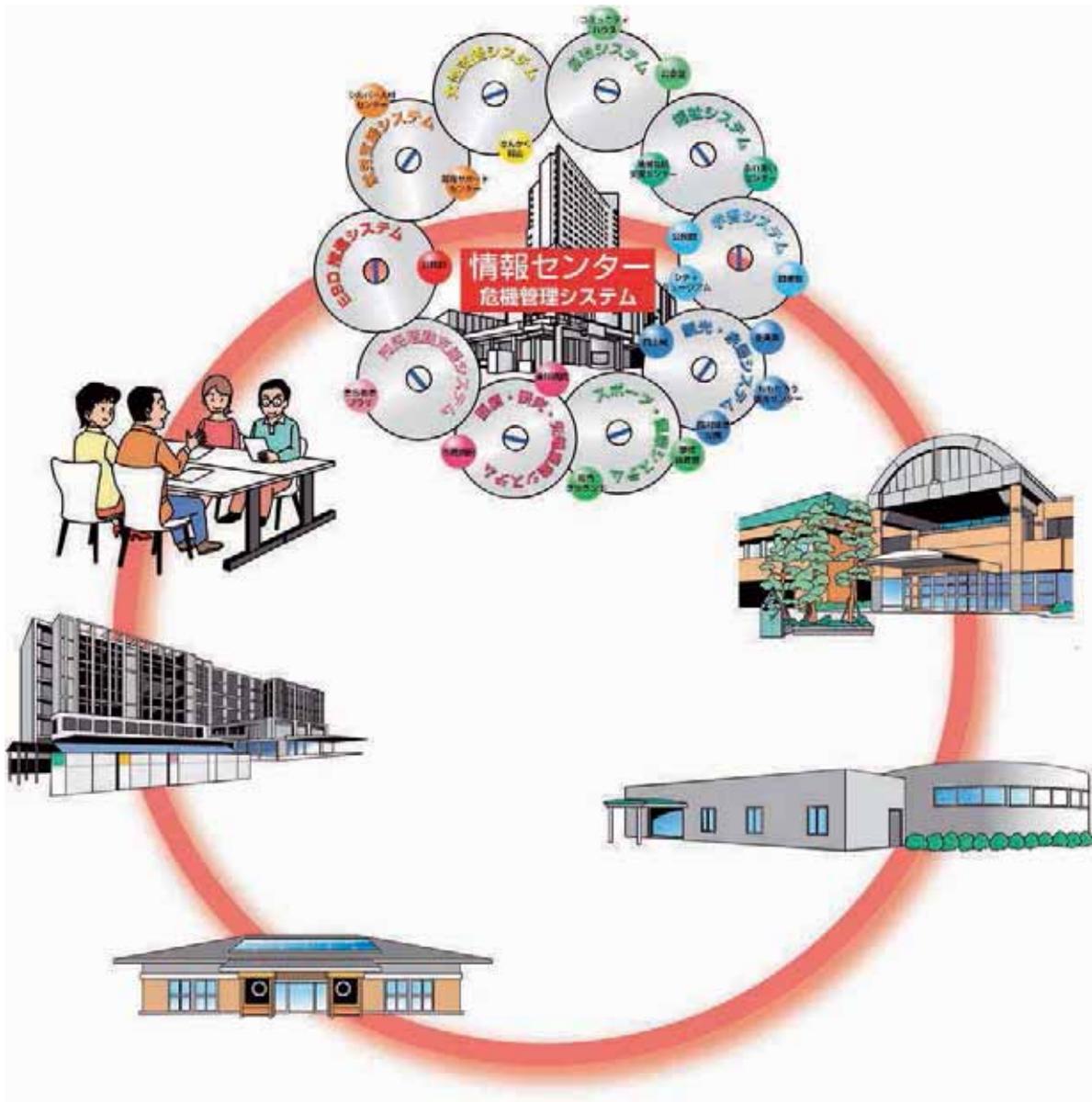
情報化の進展はあらゆる主体をつなぐ可能性を大きく広げました。

安心・安全が求められる行政分野は、災害対策、健康づくり、就労支援、生活支援など様々な分野があります。そのため、行政全般に関わる大きなシステムに関する提案となっています。

地域を越えて人とつなぐ、目的を共有できることは市民の生活や仕事の利便性を高めることになりました。さらにそれらの情報と人を集約する拠点としての整備を求めて、「市民協働センター」の設置を提案しています。市民が利用しやすい駅周辺に設置することが望ましいと考えています。

プラン3は市民に届かない岡山市の施設、施策、情報を、市民が利用しやすいシステムに再構築していくことを求めています。縦割りの行政をいかに改編していくのか、行政側の意識の変革と、市民自らのまちづくりを推進していく意欲を必要としています。新たなシステムと拠点の構築を市民協働で取り組んでいくこのプランの構想図として顕したのが次のイラストです。

◆プラン3の構想図



以上述べてきたように、各政策の性格や捉えている範囲など、政策ごと一括りにはできない特色を持っています。そのため、基本的な形式は整えたものの、それぞれの政策にふさわしい形式で表現しています。

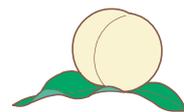
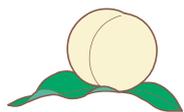
そしてこの3つのプランはそれぞれ別のプランではなく、お互いに有機的に影響を及ぼす構成であると位置づけたのが次のイラストです。

このプランの中核をなすプラン2は、人々が岡山市を選び、ここで暮らし続けるために必要かつ最優先で取り組む政策です。岡山市で生まれ育った人だけではなく、市外・県外から岡山市に来られた方々にとって働きやすい、住みやすい環境を整備することです。それは子どもや高齢者の現在と未来を支えます。

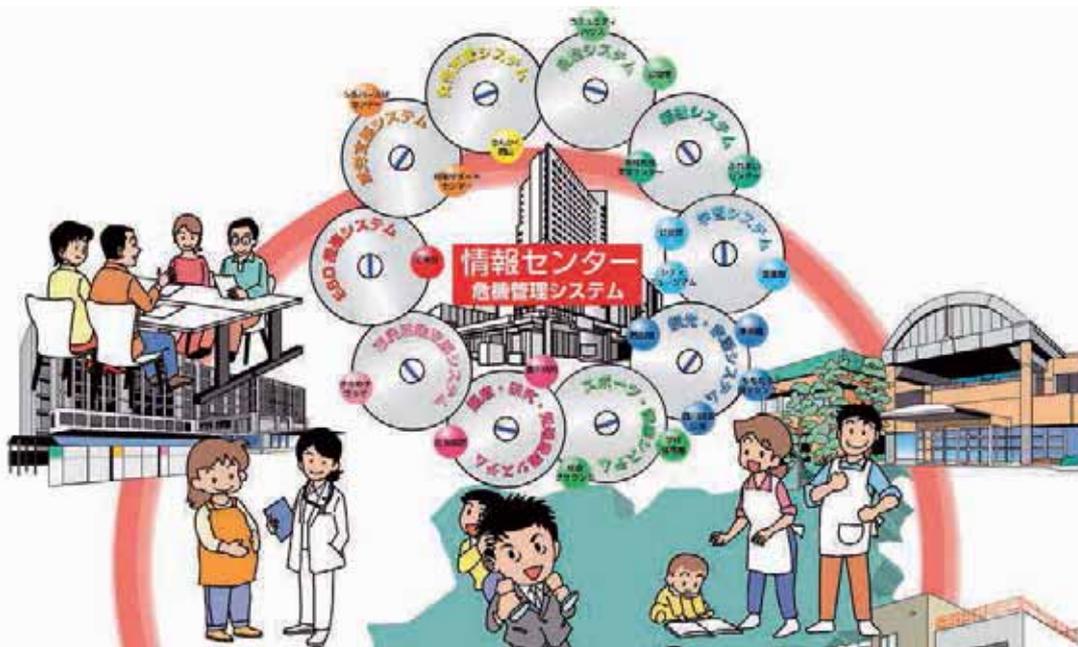
そのために必要な政策がプラン1で示すインフラ等の整備です。子どもや高齢者をはじめ、市民の皆様の日常を支えることができているかどうかです。さらにはプラン3で示すように、市民の皆様が使いやすい施設と施策と情報が用意されているかどうか重要なポイントです。

この3つのプランの構想図は、少子高齢・人口減少時代を生き抜く、私たちの目指すまちづくりのプラン全体を表しています。

# 3つのプランの構想図



プラン3



プラン2



プラン1



※詳細は 18～27 ページをご覧ください。

「岡山市民未来創生プラン」は市議団8人全員で取り組みました。議長（則武宣弘）は行政側からの助言、団長（磯野 昌郎）は総括責任者、議員6人で3政策を分担して原案作成に取り組み、それぞれが政策提言を立案、文章化しました。

プラン1「岡山駅を起点とする『OKAYAMAビッグプレイゾーン』の再開発」は松田安義と福吉智徳が担当しました。

プラン2「『日本一子育てしやすいまち、女性が働きやすいまち・OKAYAMA』の創生」は竹之内則夫と中原淑子が担当しました。

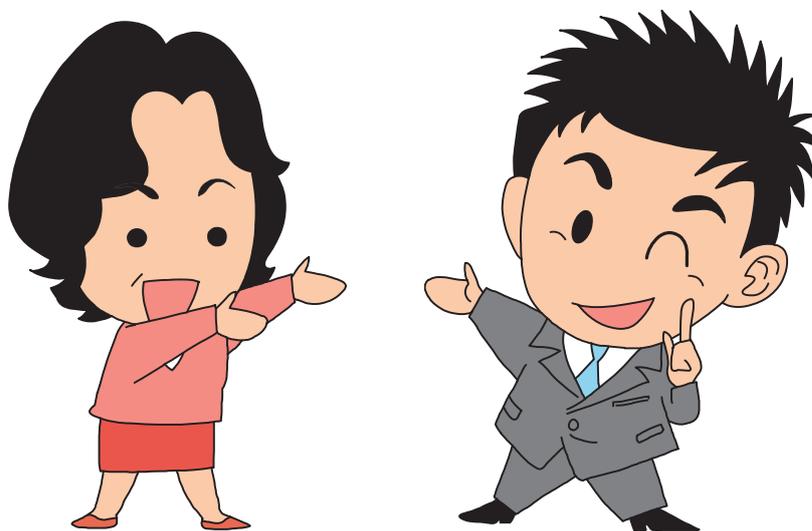
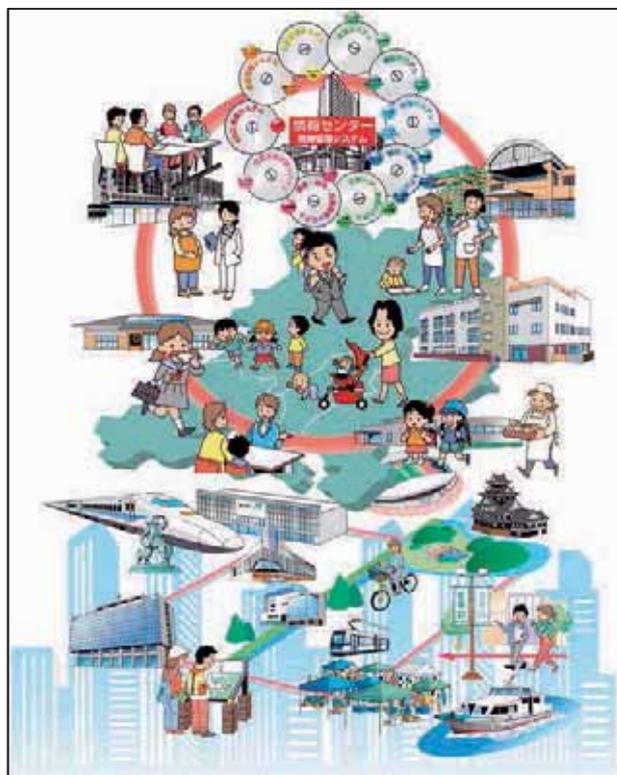
プラン3「岡山市内の多種多様な既存施設を活性化する『市民協働ネットワーク』の構築」は、田尻祐二と林敏宏が担当しました。

プラン作成に際して、多様な市民の皆様から貴重なご意見をいただきました。一人ひとりの要望に沿ったプランになるよう、8人で議論を重ねました。それぞれプランは分担しましたが、行政と市民の皆様の間をつなぐ市民のためのプランができたと思っています。今後も市民の皆様とともに岡山市のまちづくりに力を尽くしてまいります。



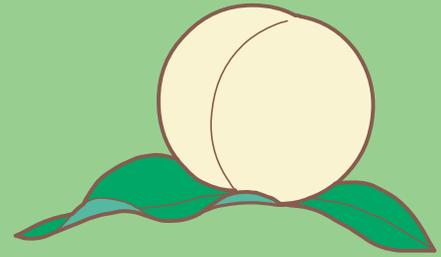
今、全国で少子高齢、人口減少問題がクローズアップされています。岡山市もこれから逃れることは、極めて困難な課題ですが、乗り越えて行くためには「市民協働」の力がどうしても必要です。岡山の流行語になってきた「(E) いいものを (S) 子孫の (D) 代まで」が大切です。「市民協働」こそ、次代につないでいくべきものであり、ESDだと思っんです。

# 第II部 岡山市民未来創生プラン の提言





プラン1

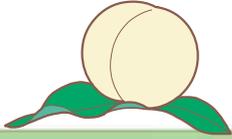


# 岡山駅を起点とする 「OKAYAMAビッグプレイゾーン」 の再開発



## 岡山駅を起点とする

### 「OKAYAMAビッグプレイゾーン」の再開発



1	現状	34
	(1) 岡山駅が起点	34
	(2) 中心部再生への期待	34
	(3) 歴史的には岡山市の中心は表町	34
	(4) 市内広域に分散する施設	35
2	課題	36
	(1) 岡山駅利用者の市街地への誘導	36
	(2) ゾーンごとの特色ある開発	36
	(3) ゾーンをつなぐ回遊性の確保	36
	(4) 政策を進める上での問題点と実現できなかった原因	36
	(5) 過去と現在との違い	38
	(6) 実施に向けた課題	39
3	基本方針	41
	(1) 1kmスクエアを基準に、5つのゾーンの特性を活かした まちの活性化を図ります	41
	(2) 視覚や感性に訴え、市民が参加しやすい魅力的なまちづくりを 推進します	44
	(3) 利用者目線を活かし利便性の向上を図ります	45

## ◇ プラン実現にむけて ◇

### 4 政策提言と実現にむけての取り組み

#### **(1) 1kmスクエアを基準に、5つのゾーンの特徴を活かしたまちの活性化を図ります。……………46**

- 1) 各ゾーンに開発の方向性を持たせます。……………46
- 2) 各ゾーンをつなぐ回遊性を確保します。……………51

#### **(2) 視覚や感性に訴え、市民が参加しやすい魅力的なまちづくりを推進します。……………52**

- 1) 各ゾーンに駐車場を確保し、公共交通の利用促進を図り、回遊性の向上のため、徒歩や自転車で移動できるまちづくりを推進します。……………52
- 2) まちなかの貴重な自然財産である西川緑道公園周辺を、人が集い笑顔あふれる岡山の顔として演出します。……………53
- 3) 岡山を代表する食の開発と楽しく食事ができる場の創造に取り組みます。……………54
- 4) まちなかで音楽・イベントなど市民が参加し表現できるエリアの開発と、自由に憩うことができる空間をつくります。……………55

#### **(3) 利用者目線を活かし利便性の向上を図ります。……………55**

- 1) 国・県・市の行政間相互の連携を深め、民間各種団体との意見交換を重ねることにより、利用者目線に立った課題・情報の共有が進むよう取り組みます。……………55
- 2) 案内板の設置や観光パンフレットの作成、駅前の公共交通機関の利便性向上など利用者目線を活かした改善に取り組みます。……………56

## 1 現状

### (1) 岡山駅が起点

岡山市は、これまでも岡山駅を通行する多くの人々によって発展してきました。このことは岡山市が豊かだと言われる所以の1つでもあります。

平成26年11月イオンモールが駅前に進出することによって、さらに駅の重要度が増します。市外から集積してくるヒト、モノ、情報を最大限に活用していくシステムとまちなかをゾーニングすることによってさらに回遊性を高め、岡山城、後樂園に代表される城下町としての歴史と文化を発信していくことができます。

### (2) 中心部再生への期待

1 kmスクエア：岡山駅周辺、城下周辺、西大寺町・千日前周辺、市役所周辺の四つを基点とした1辺約1 kmのエリアのこと。岡山市の中心市街地でもある。

過去岡山駅を中心として1 kmスクエア※に様々な活性化策が計画されましたが、残念ながら実現にはいたりませんでした。しかしながら、政府の都市再生本部は、このほど岡山市中心部の都市再生緊急整備地域を、これまでの47ヘクタールから113ヘクタールに拡大することを決定しました。

これにより岡山市中心部の再生の迅速化が期待されます。

### (3) 歴史的には岡山市の中心は表町

他都市においては、駅を起点に放射線状に街が作られている場合が多いようです。しかし岡山市はそのようにはなっていません。岡山市で生まれ育った方の多くは、表町を中心部として位置づけています。

昭和20年6月29日、岡山空襲により、市内中心市街地の大半が消失しました。そのとき新しいまちづくりの可能性はありましたが、その後も市内中心部の歴史は表町を起点に繁栄したため、そこを中心にまちづくりが行われました。

どちらかという表町から外れた位置にある岡山駅は後付のような存在だったのかもしれませんが。その証明として、バスは必ず表町の天満屋を経由します。表町を起点に、官公庁街、病院、飲食店街と、都市としての機能や生活していく上で必要なものが揃えられていくまちづくりになったと考えられます。

この視点からみると現在立地の岡山市役所や合同庁舎などは、後からの建造物として、表町よりもそう遠くない地に、広い土地があったため建設地として選ばれたように考えられます。

このように表町を起点にまちづくりされたのが岡山市内中心部なのです。そこに時代の流れとともに経済活動や市民生活と文化が合わさり、特色ある地域を形成してきました。

しかし、このことは同時に、岡山駅を起点とする岡山市の新たなまちづくりへの関心の高まりを妨げる要因にもなってきました。

#### (4) 市内広域に分散する施設

岡山市は、行政、消費、娯楽、スポーツ、文化などの活動の場となる各種施設を目的に合わせて、市内広域の余裕のある地域に、必要に応じて設置してきました。

例えば、昭和の国体開催時期に合わせて、駅を挟んで表町の反対側にある広い土地にスポーツ施設が建設されました。

若者のまちとしての活用が期待される問屋町は、かつての岡山駅前や表町近くにあった繊維関係の卸売業者が岡山市西部エリアにあり、広い道路に面し、自由な雰囲気のある街並みと個性的な衣料品・雑貨店やカフェが出店しています。

いずれも、表町からかなり離れた地にあります。

市民は目的に応じて施設を訪問し、必要なことを済ませれば帰宅することになります。岡山市は、市民が市内の様々な施設や地域を回遊したくなる魅力を抱きにくい街となってしまいました。さらに、車社会の進行は、この傾向に拍車をかけることになりました。自家用車による移動は、どうしてもスポット的に目的地を訪れる傾向が強くなります。

市内中心部は、各種施設が相互に結びつくことなく、広く分散する地域によって構成されるまちになっています。

## 2 課題

### (1) 岡山駅利用者の市街地への誘導

市内中心部は、岡山市を訪れた人々にどのような印象を残すのかが重要になってきます。例えば、通勤・通学で市内に来た人、買い物で来た人、単身赴任や留学で来た人、旅行や研修で来た人。目的は人によって違いますが、受ける印象は、だれもが共通に、「もう一度訪れたいまち」「住みたいまち」であってほしいです。そのために「まちのコンセプト」をつくり、その人に合ったエリアへ誘引し行動していただけるようにしなければなりません。

### (2) ゾーンごとの特色ある開発

私たちはこの岡山駅を起点とする岡山市中心地域を5つのゾーンに分け、集積する人の性別、年代、客層等を明確にしていこうと考えました。名づけて「OKAYAMAビッグプレイゾーン」の再開発です。

プレイというのは遊びという意味ではなく、表現するという意味です。

岡山市は20ある政令市の中でも若いまちであることをデータが示しています。より一層の発展のためにここにターゲットを持ってくることによって、優位性をアピールすることが考えられます。

### (3) ゾーンをつなぐ回遊性の確保

当然、人を引きつける魅力あるゾーンを作らなければなりません。そのうえで、訪れた1つのゾーンからストレスなく次のゾーンへと回遊しやすくする必要があります。またゾーンとゾーンを「つなぐ」ポイントをどう考えるのか、人が歩きやすい導線の改良も必須です。さらに回遊性を生み出すツールも考えなければなりません。

### (4) 政策を進める上での問題点と実現できなかった原因

「人と緑の都心1  
kmスクエア構想」  
岡山商工会議所  
平成7年2月

平成7年2月、岡山商工会議所の経済団体が中心となり「人と緑の都心1kmスクエア構想」<sup>\*</sup>が発表されました。今回の提言の基となっています。当時、岡山市も前向きに捉え、平成13年2月には来街者、都心居住者、都心事業所・店舗、荷さばき場利用者などへアンケート調査<sup>\*</sup>を実施しました。また、路面電車LRTの延伸を想定した交通社会実験<sup>\*</sup>を実施しています。しかし、残念ながら実現までにはいたりませんでした。その原因と思われる点について、様々な人たちの意

交通影響調査アンケート調査  
都心居住者：  
平成8年10月  
都心事業所・店舗：  
平成12年11月  
岡山市都市整備局  
都市計画課

交通社会実験  
平成13年2月  
岡山市都市整備局  
都市計画課

見や報告書等を踏まえて、私たちは次のように考えています。

- 今までに岡山市のまちづくりにおいてゾーニングを考えてこなかった。
- 「歩く」ことが求められるが、市内には広域的に広がる公共交通がないため昔から歩く習慣がない。
- 新しいものができかけると、反対運動が起きやすい土地柄である。新しいものを受け入れることが不得手である保守的な地域柄。
- 全体観に立ってまとめていく人（リーダー）がいない（出てこない）。
- 岡山駅地下一番街には、オープン当初（昭和49年8月）表町商店街から出店舗がかなりあったが、表町との複数店舗営業は売上げの低迷から、結果撤退に追い込まれた。当時は、駅地下を見て表町にも回遊してくる買い物客が多くいたので、店舗が2店舗になったから売上げも2倍になると思っていたがそうはいかなかった。結果、駅地下は県外メーカーのアンテナショップが軒を連ねる形となり、ファッションに敏感な若い世代を中心としたエリアとして賑わうようになった。その変化に表町は対応が遅れてしまい、高級店や老舗、アダルト向けの商品、若い世代向けなど南北に延びた商店街の中は店舗の品揃えと店舗の配置はまちまちになり、経営者の高齢化、顧客の高齢化とともに回遊客が減少してきている。開店時間も店舗によりバラバラで商店街連盟からいくら声掛けしても足並みは揃わないのが現状である。
- 岡山城・後樂園周辺は、かつては官公庁街だった（農林省や警察署など連立）が現在は美術館等の建設にともないカルチャーゾーンに生まれ変わってきている。後樂園（県管理）、岡山城（市管理）、旭川堤（国管理）と地域の一体的な管理が行われていないのでチグハグなイメージが拭えない。月見橋については、後樂園築園当時はなかった建築物であるが、老朽化が目立ち早急に日本三大名園の名に恥じない風情のものに造りかえる必要がある。土産物店が1店舗しかなく回遊性に乏しい。また、後樂園の駐車場が園の東側に隣接している現状では、カルチャーゾーンや表町への回遊はさらに望みが薄い。
- 岡山市民の岡山城や後樂園に対する思いが薄い。
- 市役所周辺の新しいまちづくりの考え方が必要。現段階でのコンセプトがない。
- 京橋・千日前周辺は、表町商店街南地域が現在駐車場街となり、活気は失われている状態。昔から続いている地域のお祭りで「ひざりのお地藏さん」などがあり、子ども向け駄菓子屋等もあるが活気薄。京橋から犬島へ向けての観光船は以前から地元経済界での企画や要望があったが、旭川を浚渫するための費用が嵩むなどにより、未だに実現していない。
- カンコースタジアム周辺は基本学生街であり、あまり経済対策の手は入っていない。昔から岡山大学の周辺は文教地区として成り立ってきた。学生

アパートが数多く立ち並んでいる。学生向け店舗（飲食店）の増加が望まれる。フランチャイズ店は結構できているが、もう少し地元経営の店が増えればよい。地元や他県からのサポーターの取り込みが課題。なお、前の計画（交通社会実験計画 岡山市交通社会実験実行委員会 平成13年2月）にこのエリアは含まれていなかった。

○自家用車の位置づけをどうするのが課題であるが、岡山市の市民は、郊外に自宅を持っている人がたくさんいる。これらの人々が市内中心部へ入り、また出て行くためには大半がバスと自家用車に頼るしかないのが現実である。路面電車も現状、周辺部には延線されていない。バス路線の見直しも今までに行われたが、民間の運営なので売り上げ良好路線の取り合いになってしまう。市内だけをめぐる路線も必要だが、自家用車に頼らず、市内への出入りが楽にできる方法を考えることが必要であったがそこまでの考えにはいたっていなかった。

これら問題点を解決することなく、企画者の意に反し、路面電車の1 kmスクエア延伸が先走る形となったため実現できなかったと考えます。

#### (5) 過去と現在との違い

平成7年2月の「人と緑の都心1 kmスクエア構想」が発表され19年が経過しようとしています。この間、様々な社会状況の変化がありました。平成7年ではなく、現在、同じ構想が発表されたとした場合、もっと前向きに取り組んでいるのではないかと考えています。それほど今の時代にマッチした内容となっているからです。その要因をいくつかあげてみます。

○平成26年秋、中四国最大級のイオンモールが岡山駅前に出店する。岡山駅を利用する“人”に注目せざるを得ない。

○平成26年秋、ESD世界会議が岡山で開催される。岡山市中心部が舞台となる。そのためにも市内中心市街地のまちづくりは各種民間団体やNPOとも大きく手を広げ協力し合い、ESD<sup>※</sup>活動の運動論を見据えたものになければならない。

○岡山市は5年前「政令指定都市」となった。伝説の都市岡山市や桃太郎小学校などユニークに全国・全世界へPR活動を行っている。温暖な気候岡山や災害の少ない岡山の利点を活かし、市外・県外からの移住・定住促進や企業立地を目指している。

○10～15年前は、市内中心部に店舗は残し居住のみ郊外へ移す、いわゆるドーナツ化現象が見られたが、現在は、市内中心部に居住目的で人が戻ってきている。（商売は廃業）商売の利権が絡むまちづくりから便利で安心し

ESD (education for Sustainable Development )  
世界会議：2005年から開始した国連ESDの10年の取り組みとこれからの活動について、ユネスコの主催で行われる国際会議のこと。  
2014年は愛知県名古屋市と岡山市で開催される。

コンパクトシティ：都市政策の1つで必要な生活機能や都市機能を集約させ、中心市街地の活性化とともに、土地利用の郊外化を抑制することを目指したものの。

て暮らせるまちづくりに期待が高まっている。コンパクトシティ※実現の可能性が高い。

○地域活性化総合特区（注1）、高度先進医療など岡山市は福祉・医療が充実してきている。

○特に、市内中心部は町内会のあり方を考えなければならない。企業の事業所、店舗、タワーマンション等の新居住者は、町内会に未加入者が多い。しかし、これらの人を含めないと街は無法地帯となり住みよい環境は作れない。地域のまちづくりやコミュニティのため、必ず必要と考えられていた町内会組織が崩壊している。（町内会に加入しても利点がないと考えている人が多くなっているため）モデルケースとなる新たな町内会組織を構築するチャンスである。

（注1）地域活性化総合特区：在宅に特化した総合特区を推進し、将来負担の抑制・産業振興・地域包括ケアの実現を目指すとともに、超高齢社会における持続可能な社会経済モデルの構築を進める

- ・デイサービス改善インセンティブ事業
- ・介護機器貸与モデル事業
- ・介護予防ポイント事業

（平成26年度当初予算（案）の概要参照）

## （6）実施に向けた課題

社会状況の変化だけでは実現に向けたものとはなりません。魅力ある政策が計画の後押しになると考えます。そういったことから実施に向けた課題についていくつかあげてみます。

○イオンモールの進出によって駅周辺のエリアは集客密度が一層高まるのは必至である。表町にかつての賑わいを創出するためには商店街全体で活性化策を練り、各店舗が団結して協力していかねばならない。駅前から表町へと自然に楽しく歩ける導線づくりが必要である。

○岡山城に関しても市民の皆様の応援をいただき予算が許せば焼失前の姿を忠実に再現したものに建て直しても良い。観光客数が増加すればそれに伴って土産物屋もできていく。

○岡山城・後楽園周辺は、新しい駐車場の整備もできるだけ商店街に近い位置への整備が望まれる。駐車場と後楽園をつなぐ導線の魅力アップも必要である。

○コンベンション施設や新・市民会館の移設・建設にともない、建設地での滞留人口を増やすことが必要。

○京橋・千日前周辺地域には高齢者向け施設の建設も進んでいるので、商店街へのシルバー世代の増客もプラスの材料として考えられる。瀬戸内国際芸術祭などが開催されるようになった今は、もう一度京橋からのウォーターフロントの活用策がほしいところである。観光資源としての瀬戸内海の活用と、入口としての京橋エリアは大切である。

○カンコースタジアム周辺は、サッカー関連（ファジアーノ）の店舗などスポーツ関連の店舗がほしいところ。スポーツジムなどは既存のものがあ

「めぐりん」:岡山市の中心部を走る民間経営の「市内循環バス」のこと。  
平成 24 年7月から運行を開始しており、現在2路線走っている。料金は100円均一。

岡山市コミュニティサイクル「ももちやり」:過度の自動車利用から公共交通と自転車が主体の交通システムの実現を目指し、過去3回の社会実験を経て、平成25年7月から本格運用を開始している。

り、地域周辺にはスポーツの息吹が感じられる。また、周辺には大規模な公園があり子育てには良い環境にあるので、若い世代の住人増加が望まれる。さらに、観光客（サポーターを含む）を取り込むシステムを考えなければならない。

- 交通網の整備ができつつある。現在運行している「めぐりん」\*や路面電車、岡山市コミュニティサイクル「ももちやり」\*などを有効に活用すること。
- 駅前周辺と西川緑道公園、カルチャーゾーンのまちづくり事業と交通政策を平成26年11月までに整備すること。
- 民間力を活用しながら各ゾーンを整備すること。
- 路面電車の利便性向上（1 kmスクエア内の回遊路線含む）について検討すること。
- 西川緑道公園の側道について、どちらかを歩行者専用道にするなど交通対策が必要。
- 市内中心部において、一方通行の見直しが必要。

これら現状と課題を十分認識した上で、これから私たちが主張する内容は、未来に必ず必要となるまちづくりのコンセプトであると考えています。

## 報道記事より

### 「イオン開業 プラス 63%」

人通りが減る市中心部は転機にある。年間2千万人に集客を見込むイオンモール岡山が11月にJR岡山駅南で開業予定。<岡山にとってプラスとマイナスどちらの影響が大きいか>については、「プラス」63.0%で「マイナス」11.6%を大きく上回った。

プラスと答えた人はその理由に「集客力アップ」41.7%、「中心市街地のにぎわいが増す」38.6%を挙げた。マイナスの人は「来客がまちなかを回遊すると思えない」28.6%、「地元商店街が衰退する」23.8%の順だった。

イオン開業で<市が力を入れるべき対策>（複数回答）は、「公共交通を中心とした交通対策」が39.8%で最多。「岡山駅周辺と表町地区の連携強化」39.2%「中心市街地の魅力アップ」29.6%「地元商店街の振興策」26.2%と続いた。

（平成26年1月14日（火） 山陽新聞より）

### 3 基本方針

私たちは、これからの岡山市に必要な政策を考えるうえで、以下の基本方針を政策コンセプトとして定義し、検討を進めました。

- (1) 1 kmスクエアを基準に、5つのゾーンの特性を活かしたまちの活性化を図ります
- (2) 視覚や感性に訴え、市民が参加しやすい魅力的なまちづくりを推進します
- (3) 利用者目線を活かし利便性の向上を図ります

- (1) 1 kmスクエアを基準に、5つのゾーンの特性を活かしたまちの活性化を図ります

まず、5つのゾーンとは、次のエリアを考えます。次ページの地図上に該当地域を5種の円で示しました。参照ください。

- ① JR岡山駅周辺ゾーン
- ② カルチャーゾーン／岡山城・後樂園周辺エリア
- ③ 市役所周辺ゾーン／岡山大学病院、イトーヨーカドー周辺エリア
- ④ 京橋・千日前周辺ゾーン
- ⑤ スポーツゾーン／カンコースタジアム、岡山大学周辺エリア

現在、市内中心部において、人が“そのまちを利用する目的”の視点で見たとき、ゾーンに特色が出ています。岡山駅周辺ゾーン、カルチャーゾーンとは別に、市役所への用事、岡山大学病院への通院などを目的として訪れる市役所周辺ゾーン。川崎病院への通院や買い物へ訪れるシニア世代が比較的多い京橋・千日前周辺ゾーン。大学へ通学目的やファジアーノ岡山などの応援目的で訪れるサポーターなど比較的小さい世代が行き交うスポーツゾーンなどです。これらをゾーニングすることで特色あるまちづくりのコンセプトとして位置づけ、ゾーンへの回遊性を持たせることが重要です。また、回遊性を持たせるものとして、キーワードは「歩く」こと、「公共交通機関の利用と利便性」があげられます。

そのうえで、各ゾーンの集客層や課題を明確にして対応策を考えなければなりません。また、この5つのゾーンに駐車スペースを設け、

市内中心部は歩きや公共交通機関を利用し回遊してもらい、まさしく「OKAYAMAビッグプレイゾーン」の再開発です。

その中で、特に急ぎ対応策を考えなければならないのが、岡山駅周辺からカルチャーゾーン周辺です。岡山駅周辺は、イオンモールの進出等により、人の層は、ヤング・ファミリー層の市民と観光客等が中心になると考えられます。人の流れを岡山駅周辺だけとイオンモールだけに停滞させず、カルチャーゾーンまで回遊させることが重要と考えます。しかし、カルチャーゾーンの岡山城・後楽園に来たとしても、周辺に観光客を引きつけるものがないのが現状です。今できることと、未来像を明確に持つ必要があります。

そのため、ここでは5つのゾーンの特色を、「人の層」「人の流れ」「課題」という三種の観点からまとめた一覧表を示しておきます。地図上の位置の確認とともに参照してください。



### 【JR岡山駅周辺ゾーン】

人の層 …①観光客 ②ファミリー層 ③女性 ④中高生 ⑤ビジネス

人の流れ …岡山駅から西口方面と東口方面の2方向への誘引。東口はイオンモールを含む駅前周辺から市役所周辺と西川緑道公園までの誘引を考える必要がある。

西川緑道公園…賑わいのあるまちづくりが必要。

例えばカフェテラスなど。

課題 …西川緑道公園を経由した表町商店街への回遊性が必要。

### 【カルチャーゾーン/岡山城・後楽園周辺エリア】

人の層 …①観光客 ②市民

人の流れ …①岡山駅からカルチャーゾーンへ ②新駐車場から周辺 ③カルチャーゾーンから表町周辺へ など回遊性を高める政策が必要。

課題 …土産店が一店舗のみ。周辺への回遊性がない。岡山駅を降りて当地への案内板が分かりにくい。後楽園専用駐車場の位置を考え直す必要がある。県市連携が大切。

### 【市役所周辺ゾーン/岡山大学病院、イトーヨーカドー周辺エリア】

人の層 …①市民 ②観光客 ③ビジネス

人の流れ …①岡山駅から市役所周辺へ ②市役所・イトーヨーカドー周辺から西川緑道公園 → 旧3丁目劇場へ ③岡山大学病院と千日前周辺など回遊性を高める政策が必要。

課題 …公共交通機関の利便性向上。

### 【京橋・千日前周辺ゾーン】

人の層 …①シルバー世代 ②子ども（地域の子ども含む）③観光客

人の流れ …①千日前通りと岡山大学病院への行き来 ②観光客のカルチャーゾーン → 千日前通り 京橋 → 岡山城・後楽園 もしくは犬島・瀬戸内海観光へ③市民（家族の単位として）がシルバー世代を千日前に降ろし家族は岡山駅周辺等へ出かけ、最後は千日前駐車場で合流するなど人の目的に応じたまちづくりが必要。

課題 …千日前から岡山大学病院への交通網の整備が必要。また、京橋の船着場を整備し、瀬戸内海の観光資源を活用するような新たな観光客を迎える考えが必要。

### 【スポーツゾーン/カンコースタジアム、岡山大学周辺エリア】

人の層 …①学生 ②観光客（サポーター） ③市民

人の流れ …①岡山駅西口とスポーツゾーンの往復

課題 …観光客（サポーター等）の市内回遊性。

## (2) 視覚や感性に訴え、市民が参加しやすい魅力的なまちづくりを推進します

買い物をする、病院へ行く、観光をするなど訪れた店や場所などで目的を済ませた後、そのエリア周辺を自由に楽しく散策できるまちづくりが必要です。

例えば、ウィンドーショッピングのようにストレスなく店を歩き回りながら周辺へと足を運んでいけるまちでありたいものです。きれいな花や景色を眺めながら散策できるまちであればもっと素敵です。過去の歴史を感じ先人たちの思いに浸りながら歩けるまちもまた魅力的です。

このように、まちのいたるところに、新しい発見やワクワク感とプチ幸せのようなものがあれば、人は楽しく過ごすことができます。

「気づけば、かなりの距離を歩いていた」と思わせる、“歩く速度に合わせたまちづくり”が必要ではないでしょうか。また、土曜日・日曜日・祝日のイベントのみの企画に頼るのではなく、平日でも足を運びたくなるまちづくりに視点を置いたほうが楽しいまちづくりにつながります。そのためにも、以下4つの取り組みが必要と考えます。

- ①エリアに車を駐車できるスペースを確保すること。
- ②エリア内は歩いてもらうこと。
- ③ゾーンからゾーンへの移動手段も原則歩きのまちづくりであること。
- ④歩き以外の手段として自転車・バス・路面電車などを活用してもらうこと。

公共交通機関では一日周遊券などストレスなく移動できる切符等があれば利便性は高くなります。

次に、絶対に外していけない視点は、西川緑道公園を活用した居心地の良いスペースへの開発です。特に4つのゾーンを「つなぐ」潤滑剤のような存在が西川緑道公園だと思うからです。昼でも夜でも歩きやすく、一息つける場所であり、食事や読書を楽しんだり、自然との憩いの場として魅力あるまちにする必要があります。

これらを総合して考えれば、ESDの活動と連動できます。人との触れ合いを大事にし、環境にも配慮され、来日された外国人が「岡山はすごい！」と思ってもらうためにも大事な視点だと確信しています。

岡山市内中心部はESD活動の舞台となっています。まちづくりそのものがESDになれば良いのです。

### (3) 利用者目線を活かし利便性の向上を図ります

大事なものは、まち全体を再開発する事業ではありません。大がかりな開発は、岡山城を中心とした史跡整備や駐車場・道路整備、公共交通機関の整備にとどめます。人やNPO法人などの多様な民間力を活用し、既存施設の有効利用による活性化につなげたほうが得策であると考えます。

また、岡山市で取り組んでいる都市整備事業やまちづくり事業の中で事業化しているものは、積極的に活用すべきです。そのためには、情報の共有が大事です。県と市の連携、民間各種団体と行政との連携は必須です。その意識を行政側が常に持つ必要があります、リーダーシップに期待します。

さらに、行政側の視点として大事なものは、机上での計画ではなく、現場での市民目線です。例えば、初めて岡山駅の改札出口に降り立つ観光客は、どちらに岡山城があり、市内がどんなところか分かりません。改札口を出たところに、広大な岡山城址全体を浮き彫りにする史跡等の案内板や市内観光の魅力ある案内板の設置が急がれます。

歴史にゆかりのある場所への統一化された案内板の設置と併せて、それを辿って歩けるパンフレットを作成しなければならないでしょう。市内中心部で言えば、5つの魅力あるゾーンの紹介は必須条件です。加えて、市民や観光客が手に取りやすくする工夫が求められます。

まずは視覚で誘導できることが大事です。いずれも小額の予算で実現可能な改善点であることも指摘しておきます。

次に、前段で大がかりな開発は少数にとどめるよう述べましたが、もうひとつ大きな課題があります。岡山駅のバス乗り場の改善です。

駅の中央にバスが鎮座し、人は端を歩く街は滑稽でなりません。また、どこ行きのバスが何番乗り場から出ているのか一目で分かりません。特に観光客は目的の場所が分かっても、岡山の地名でしか表示されていないバス停では何方面に乗ったらよいか分かりません。あまりにも人に不親切で不案内なバス乗り場となっています。

乗り場がバス会社ごとにあることも問題です。例えば、市役所へ行くと思ってでも沢山ありすぎてどのバスに乗ればよいのか分からず、いつも利用する人以外は乗車拒否しているようで腹立たしく思います。

ここは行政がバス会社と交渉すべきです。誰のためのバス停かを考えるべきです。バス会社と屈託のない意見を出し合い、知恵と工夫により、既存施設の有効利用で、魅力ある玄関口に生まれ変わることができます。

まずはESDで訪れる海外からの客人や観光客のためにも、岡山の玄関口として早急に改善する必要があります。

## 4 政策提言と実現にむけての取り組み



### 岡山駅を起点とする 「OKAYAMAビッグプレイゾーン」の再開発

(1) 1 kmスクエアを基準に、5つのゾーンの特性を活かしたまちの活性化を図ります。

1) 各ゾーンに開発の方向性を持たせます。

#### ●●●● JR岡山駅周辺ゾーン ●●●●

岡山市の玄関口にふさわしい周辺環境と公共交通の整備を推進します。

そのために検討が必要な項目を提示し、市民の皆様とともに、その解決に取り組みます。

- ☆ 平成26年秋にはイオンモールがオープンする。イオンモール周辺の渋滞（交通）対策が必要。
- ☆ イオンモールの2Fにフジテレビ系列のOHKが拠点を構える。東京台場のような活気あるまちづくりを参考としてはどうか。
- ☆ 改札を出たところに岡山城・後樂園、イオン、スタジアムのPR案内看板を作っ  
てはどうか。
- ☆ カラオケやジョイポリスのようなプレイ施設を増設してはどうか。
- ☆ 県庁通りや桃太郎大通りを人が歩きやすくする必要がある。
- ☆ 交通社会実験を実施する必要がある。
- ☆ 人が「歩いて」楽しめるようにする必要がある。
- ☆ 岡山駅周辺から西川緑道公園へ誘引することがポイント。
- ☆ 西川緑道公園周辺も含め、民間力の活用で賑わいのあるまちづくりが必要。
- ☆ 行政によるまちづくり協議会など積極的な「人つなぎ」が必要。

～これらの情報を踏まえ、



**人の層** …①観光客 ②ファミリー層 ③女性 ④中高生 ⑤ビジネス

**人の流れ** …岡山駅から西口方面と東口方面の2方向への誘引。東口はイオンモールを含む駅前周辺から市役所周辺と西川緑道公園までの誘引を考える必要がある。

西川緑道公園…賑わいのあるまちづくりが必要。

例えばカフェテラスなど。

**課題** …西川緑道公園を經由した表町商店街への回遊性が必要。

## ●●●● カルチャーゾーン／岡山城・後楽園周辺エリア ●●●●

岡山城・後楽園などの歴史・文化・観光資源を活かした、にぎわい創出を推進します。  
そのために検討が必要な項目を提示し、市民の皆様とともに、解決に取り組みます。

- ☆ 縣市連携で総合的に整備することを考える必要がある。
- ☆ 月見橋をきれいにまた、レトロに改装してはどうか。
- ☆ みやげもの街をつくる必要がある。
- ☆ 土産物店については、いきなり店舗という考えが難しいようであれば、露店、露店カーなど積極的に活用し、まずは人の流れを定着させる必要がある。
- ☆ 岡山城を含む史跡の整備をする必要がある。
- ☆ シンフォニーホール周辺に飲食店を整備する必要がある。
- ☆ 現市民会館周辺に駐車場を新たにつくる必要がある。
- ☆ 表町にある天満屋からカルチャーゾーンへの回遊性を考えなければならない。
- ☆ 図書館、博物館、美術館、岡山シンフォニーホールなどを活用し定期的にイベントを開催してはどうか。

～これらの情報を踏まえ、

**人の層** …①観光客 ②市民

**人の流れ** …①岡山駅からカルチャーゾーンへ ②新駐車場から周辺 ③カルチャーゾーンから表町周辺へ など回遊性を高める政策が必要。

**課題** …土産店が一店舗のみ。周辺への回遊性がない。岡山駅を降りて当地への案内板が分かりにくい。後楽園専用駐車場の位置を考え直す必要がある。縣市連携が大切。

## ●●●● 市役所周辺ゾーン/岡山大学病院、イトーヨーカドー周辺エリア ●●●●

官・学の連携で最先端医療・保健・福祉の情報発信拠点にするとともに若者が集うまちづくりを推進します。

そのために検討が必要な項目を提示し、市民の皆様とともに、解決に取り組みます。

- ☆ イトーヨーカドーを視野に置いた地域づくりが必要。
- ☆ 山陽新聞本社があり、地元紙を活用した情報発信を考えてはどうか。
- ☆ テレビせとうち（テレビ東京系）があり、若い世代の「アニメ、オタク文化」の放送を活用した、いわゆるオタクの聖地のようなものを取り入れたまちづくりで若い世代を誘引することも考えられる。
- ☆ 市役所周辺から西川緑道公園へ誘引するものを考える必要がある。
- ☆ 西川緑道公園から旧3丁目劇場周辺まで誘引するものを考える必要がある。
- ☆ 市役所周辺を中央公園にし、市民の憩いの場とする。また、公園では野外イベントなどを開催できるような場所の提供も行ってはどうか。
- ☆ 市役所の建て替え計画を活用したまちづくりを考える必要がある。
- ☆ 岡山大学病院と市役所周辺への回遊性を考える必要がある。
- ☆ 岡山大学病院と市役所周辺の公共交通機関はバスのみ。交通の利便性を考える必要がある。
- ☆ 岡山大学病院と千日前周辺の交通の利便性を考える必要がある。
- ☆ 岡山大学病院と行政との連携で新市民病院を充実した最先端医療拠点にする必要がある。

～これらの情報を踏まえ、



**人の層** …①市民 ②観光客 ③ビジネス

**人の流れ** …①岡山駅から市役所周辺へ ②市役所・イトーヨーカドー周辺から西川緑道公園 → 旧3丁目劇場へ ③岡山大学病院と千日前周辺など回遊性を高める政策が必要。

**課題** …公共交通機関の利便性向上。

## ●●●● 京橋・千日前周辺ゾーン ●●●●

周辺商店街の活性化と子どもや高齢者が住みやすく集いやすいまちづくりを推進します。  
そのために検討が必要な項目を提示し、市民の皆様とともに、解決に取り組みます。

- ☆ 新・市民会館の移設地の話があり、その場合、駐車場の確保を考える必要がある。
- ☆ シルバー世代向けのまちづくりが必要。(東京巢鴨のとげぬき地藏商店街のイメージ)
- ☆ 子どもとの交流の場(駄菓子屋や学習の場の寺子屋等)を拡充する必要がある。
- ☆ シルバー世代向けの居住施設の整備を拡充する必要がある。
- ☆ 千日前通りから岡山大学病院への交通網の整備を図る必要がある。
- ☆ 京橋と岡山城・後楽園への観光遊覧船を設け、活性化につなげる必要がある。
- ☆ 京橋船着場から犬島や瀬戸内海観光(瀬戸内国際芸術祭)へ活用することを考えるべきである。
- ☆ 千日前周辺の商店街で買い物した物を駐車場内に設置した買い物ロッカーへ運ぶサービスなど、高齢者にやさしい新しい事業の創出が必要である。
- ☆ まちづくりの民間力の活用が大事。商店街の意見調整は難航が予想されるが、粘り強く実施する必要がある。
- ☆ 街の再開発事業は高額が予想されるため、知恵が必要。
- ☆ 川崎病院へ通院目的で来た人をいかに千日前商店街中心に回遊させるか考えるべきである。

～これらの情報を踏まえ、



- |      |  |
|------|--|
| 人の層  | …①シルバー世代 ②子ども(地域の子も含む) ③観光客  |
| 人の流れ | …①千日前通りと岡山大学病院への行き来 ②観光客のカルチャーゾーン → 千日前通り 京橋 → 岡山城・後楽園 もしくは犬島・瀬戸内海観光へ③市民(家族の単位として)がシルバー世代を千日前に降ろし家族は岡山駅周辺等へ出かけ、最後は千日前駐車場で合流するなど人の目的に応じたまちづくりが必要。 |
| 課題   | …千日前から岡山大学病院への交通網の整備が必要。また、京橋の船着場を整備し、瀬戸内海の観光資源を活用するような新たな観光客を迎える考えが必要。  |

## ●●●● スポーツゾーン/カンコースタジアム、岡山大学周辺エリア ●●●●

運動公園周辺でのスポーツによるにぎわい創出と、学生や市民が学び楽しめるまちづくりを推進します。

そのために検討が必要な項目を提示し、市民の皆様とともに、解決に取り組みます。

- ☆ 交通網を整備する必要がある。
- ☆ 観光客（サポーター含む）へのお土産店の整備が必要。
- ☆ 遺跡がある。遺跡の活用を考えるべきである。
- ☆ スポーツ専門店など「ここに行けばスポーツグッズは全て揃う」など特色のあるまちづくりも考えられる。
- ☆ 学生が多いエリアのため、学生によるまちづくりを考えさせるシステムも計画に入れてはどうか。
- ☆ 岡山大学や岡山理科大学などのエリアから学生等が旭川土手沿いに出て後楽園や岡山城周辺まで散策できる道の整備。また周辺に桜の木を植樹するなど環境の整備も必要と考える。
- ☆ 岡山大学や理科大学などのエリアと岡山駅への回遊性が生まれるまちづくりが必要。
- ☆ 大学を市民の学習の場として開発していく必要がある。

～これらの情報を踏まえ、



人の層	…①学生 ②観光客（サポーター） ③市民
人の流れ	…①岡山駅西口とスポーツゾーンの往復
課題	…観光客（サポーター等）の市内回遊性。

## 2) 各ゾーンをつなぐ回遊性を確保します。

岡山は車社会です。市内中心部において公共交通機関を利用してもらうことを考えた場合、市内中心部に車を乗り入れ駐車する場所が5つのゾーンと考えました。各ゾーンから公共交通機関等を利用して回遊できればと考えます。

人を引きつける魅力あるゾーン作りは必要です。そのためにも民間力の活用と行政の役割は大事な視点となります。訪れたゾーンからストレスなく次のゾーンへと回遊しやすくする。そのゾーンとゾーンを「つなぐ」ポイントが西川緑道公園の賑わいと考えています。

西川緑道公園一帯の魅力あるまちづくりは必須です。

原則は「歩き」ながら、各ゾーンを回遊することです。そのうえで人が「歩き」やすい導線の改良や回遊性を生み出すツールとして、「自転車」、「バス」、「路面電車」等の公共交通機関を利用してもらうことは大事なことです。

また、路面電車の1kmスクエア内の回遊促進も取り組むべき課題と考えます。事業については、行政か、民間か、公設民営か議論が必要です。



### 報道記事より

#### 市長、JR 西初会談 ー路面電車の岡山駅乗り入れー

岡山市の大森雅夫市長は21日、JR西日本本社（大阪市）を訪ね真鍋精志社長とはじめて会談。中心市街地の回遊性向上に向け、岡山駅東口への路面電車乗り入れについて検討を進めたい意向を伝えた。真鍋社長は一定の理解を示し、今後も協議していくことで一致したという。

（平成26年1月22日（水）山陽新聞より）

#### 市長に1.3万人署名提出 路面電車岡山駅東口乗り入れ RACDA環状化も求める

岡山市中心市街部の回遊性向上、にぎわいの創出につながるとして、同市のNPO法人公共の交通ラクダ（RACDA）は、31日、中心市街地を走る路面電車のJR岡山駅東口広場への乗り入れと環状化の実現を求める1万3046人の署名を大森雅夫市長に提出した。

署名の趣意書では、少子高齢化や中心市街地の活力低下などに対応するため、公共交通の充実が不可欠であると指摘している。

（平成26年1月31日（金）山陽新聞より）

## (2) 視覚や感性に訴え、市民が参加しやすい魅力的なまちづくりを推進します。

### 1) 各ゾーンに駐車場を確保し、公共交通の利用促進を図り、回遊性の向上のため、徒歩や自転車で移動できるまちづくりを推進します。

#### ①各ゾーンへ駐車スペースを確保します。

何度も繰り返しとなりますが、ゾーン内は「歩き」や「自転車」、各ゾーンへの移動手段として、さらに加えて「公共交通機関を利用すること」を基本に考えています。そのためにも郊外から市内中心部へ移動してくる手段を初めから公共交通機関を利用してもらえれば良いのですが、岡山市の現状を考えたとき、なかなか難しいことと判断します。どうしても自家用車での移動が必要不可欠なものとして対応策を考えなければなりません。そこで市内中心部へ乗り入れ可能なスペースを確保する手段として、各ゾーンへ駐車させる必要があると考えます。

長期的には、郊外からも公共交通機関を利用して市内中心部へ移動可能な状態にする必要があります。CO<sub>2</sub>排出減少に努力し、環境にやさしいまちづくりの観点からも積極的に取り組むべきものと考えます。

#### ②ゾーン内は歩きのまちづくり

“人の視覚と感性に訴えるまち” そんなまちづくりができれば最高です。そこまではなかなか達成できなくても、“そのまちを利用する目的”で訪れた人たちの特色を大事にすることにより、その特色を共有する人たちの層に合ったまちづくりを考えれば、方向性は見出せます。

どのような人を、どのような層を対象にするゾーンなのか。このことをしっかりと見極め出店していけば、5つのゾーンは、非常に魅力的で興味深いエリアになります。そのためにまず必要なのは、5つのゾーン構想とゾーンそれぞれの特色を広く市民に伝えることです。関心を持っていただく市民の皆様の増加とともに、5種のゾーンそれぞれが独自の出店計画をたてることができ、民間力の活用もスムーズにいくものと考えます。

私たちが車を利用するのは、荷物の持ち運びに便利だからです。この発想を利用し、様々なエリアで買い物をする際に、あらかじめ駐車券に記録されている番号にしたがって、店から駐車場内に設置されている荷物置き場までの配達サービスがあれば、手ぶらで買い物をすることができます。もちろんエリアで利用した店での買い物代や食事代、

映画館の利用代や図書館などの利用代なども含め、その合計金額が一定額以上使用した場合のサービスとすることもできます。そのサービス代を別途支払っても可とすれば、新たな岡山型のサービス産業の誕生に結びつきます。

バスや電車などの公共交通機関を利用される皆様に対しても新たな工夫が必要です。例えば、駅やあらかじめ設けられた複数の荷物置き場から選んでいただき、自家用車利用の皆様と同様の条件で配達サービスを利用していただくという方法も考えられます。

このように、様々な目的で訪れた皆様が、その目的を超えて、“楽しく過ごせる空間づくり”が大事な視点なのではないでしょうか。

### ③「つなぎ」は公共交通機関を利用する仕組み

ゾーンに駐車し、使用者が駐車場代を支払っても公共交通機関を利用することに対して”お得感”ができれば最高です。

例えば、ゾーン利用の駐車券を持っていれば、「ももちやり」利用の半額券発行や路面電車やバスのゾーン間利用の一日周遊券代の半額セールなどを行い、公共交通利用促進につなげることができます。

スーパーのチラシではありませんが、各ゾーンにおける月間サービス、週間お得情報、本日のイベントなどといった案内板やイベントチラシを設ければ回遊性も高まると思います。

このような民間力を使ってドンドン推し進める仕組みづくりが大事ではないでしょうか。

## 2) まちなかの貴重な自然財産である西川緑道公園周辺を、人が集い笑顔あふれる岡山の顔として演出します。

### ①西川緑道公園周辺の再開発

癒しの空間。一息つける空間。新たな発見ができる空間。都市部の真ん中に緑があり、川が流れている場所など、それほど多く存在しません。この自然財産を利用し、4つのゾーンへ回遊させる、いわば活力充電エリアとして活用することが考えられます。「岡山の顔」として「おもてなし」精神があふれるまちづくりを考える必要があります。

特に下石井公園を基軸（キーワード）に、岡山の新たな顔を表現していけば、魅力的な岡山市を表現できる最適な場所と考えます。隣接する西川アイプラザの施設の活用や、図書館機能をもっとフレキシブルにして、市民をはじめ来訪者に利用しやすいシステムが構築できれ

ば、人が参加しやすい空間へと変わるのではないのでしょうか。

例えば、公園では色々な出店がありカフェや食事などをゆっくり楽しめたり、雑貨店やフリーマーケット、ストリートライブや美術・芸術など自由に表現できる空間であれば「活力充電エリア」の機能を果たすものと考えます。

子どもから高齢者にいたるまで、また、市民以外の来訪者すべてが楽しめる空間が必要と考えています。

## ② ESDとの連動性

車の乗り入れを制限し、CO<sub>2</sub>の削減に街全体が自然と取り組んでいる姿はESD活動そのものです。また、西川緑道公園の再開発はESDを意識したもので取り組めば必ず成功するものと考えます。

また、岡山には世界に誇れるAMD A<sup>\*</sup>（特定非営利活動法人アムダ（AMDA、Association of Medical Doctors of Asia = 旧称・アジア医師連絡協議会））の拠点があります。海外の人はボランティアに対する考え方が、日本人より深く広く進んでいます。こういった視点もまちづくりに活かさないのでしょうか。

AMDA：特定非営利活動法人アムダ（AMDA、Association of Medical Doctors of Asia = 旧称・アジア医師連絡協議会）とは、1984年に設立され岡山市に本部を置くNGO・国際医療ボランティア組織のこと。

## 3) 岡山を代表する食の開発と楽しく食事ができる場の創造に取り組みます。

### ① 食の開発

人が集まる空間には、必ず“どこで食事をするか”が生じます。各ゾーン内で食事ができるところを考える必要があります。また、各ゾーンを回遊する沿線上も視野に入れるべきで、ハード面の対策が必要と考え



ます。さらに食には、「ここに行ったら食べたい」と思わせる“岡山ならではのもの”も大事だと思います。B級グルメなどのご当地食材を使った岡山をPRできるソフト面の対策も必要です。

**4) まちなかで音楽・イベントなど市民が参加し表現できるエリアの開発と、自由に憩うことができる空間をつくれます。**

①市民が参加しやすいエリアの開発

フリーマーケット：  
flea market「蚤の市（のみのいち）」の意味。日本では、自由参加できるということから、free marketの意味として使用されることが多い。

フリーマーケット\*や路上ライブなど市民が参加しやすい空間づくりも必要と考えます。例えば、市役所周辺エリアにおいて新たな公園を作った場合、フリーマーケットや音楽ライブなどを開催できる公園づくりにするなどコンセプトを持ったまちづくりが必要です。当然、おかやま国際音楽祭などで現在も開催している岡山駅前や下石井公園エリアにさらに力点を置いてエリア開発をすることも考えられます。人を引きつけるコンセプトとして位置づけて考えることが大事です。

**(3) 利用者目線を活かし利便性の向上を図ります。**

**1) 国・県・市の行政間相互の連携を深め、民間各種団体との意見交換を重ねることにより、利用者目線に立った課題・情報の共有が進むよう取り組みます。**

①情報の共有

これらの提案は、行政だけで取り組むものとは考えていません。岡山県、経済界、各種民間団体、大学、NPOといった方々に、しっかりと正確な情報を提供でき、何度も意見交換を行い、一緒になって考えていかなければなりません。

そのためにも、行政が積極的に経済界や各種民間団体を細かく掌握し意見交換を進めるべきです。ともすれば、いつもの限られた“有識者”などといったところに球を振るようであれば、絶対に成功しません。職員が汗をかいて成功するものと考えます。

特に岡山城・後楽園周辺の一体改革においては、国、県、市との連携が不可欠です。忌憚のない意見交換に期待をしています。

## 2) 案内板の設置や観光パンフレットの作成、駅前の公共交通機関の利便性向上など利用者目線を活かした改善に取り組みます。

### ①現場目線の必要性

ともすれば再開発事業というのは、既存の物を壊し新たに建てるといったイメージが強く出ます。私たちの政策提言は異なります。既存の物をいかに利用するかが、新たなまちづくりの最重要課題です。

そこには知恵とマンパワーが必要となってきます。大変面倒な話です。しかし、人が努力し積み上げてきたものはそう簡単につぶれるものではありません。未来の子どもたちに、建設の精神は必ず引き継がれるものと確信しています。

E S D精神で頑張るしかありません。そのことを私たち岡山市は選んだわけです。どこまでも現場目線で取り組む必要があります。

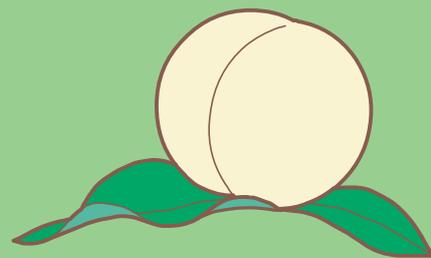
そのためにも岡山駅の案内板の設置や回遊性を持たせた観光パンフレットの作成は早急に行うべきです。

### ②バス乗り場等の改善

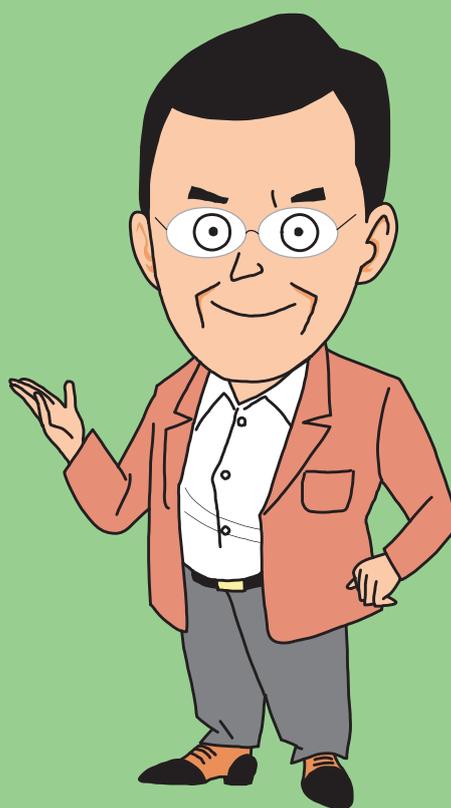
基本方針の中でも書きましたが、岡山駅のバス乗り場は早急に改善する必要があります。路面電車の岡山駅前広場への乗り入れも前進しているようです。利用者目線に立ち、是非とも改善していただきたいと切望しています。また、タクシー関係者から大通りに出るまで時間がかかりスムーズな進路を望む声が数多くあります。

これらの声を真摯に受け止め、バス乗り場等の改善への取り組みが、中心市街地活性化全体への成功につながるものと期待しております。

プラン2

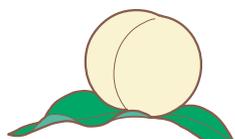


**「日本一子育てしやすいまち、  
女性が働きやすいまち・OKAYAMA」  
の創生**



# 「日本一子育てしやすいまち、女性が働きやすいまち

## ・ OKAYAMA」の創生



1	現状	60
	(1) 「結婚する・しないは自由」に！	60
	(2) 正規の職に就くアラ30・アラ40女性は3割	61
	(3) 子育て環境の変化と子ども・子育て関連3法の成立	62
	(4) 岡山市の機構改革	63
	(5) 岡山市の幼児期における保育と教育の制度	63
	1) 岡山市立幼稚園	63
	2) 私立幼稚園	64
	3) 岡山市立保育園	65
	4) 私立保育園（認可保育園）	65
	5) 認可外保育園	65
	6) 地域子育て支援センター	66
	7) その他の施設	66
	8) 放課後児童クラブ	66
2	課題	68
	(1) 市民の求める子育て支援施策とのギャップ	68
	1) 待機児童ゼロと保留児童の増加	68
	2) 公立幼稚園70園の改編	70
	(2) 少子高齢・人口減少社会に求められる子育て支援	71
	1) 子育ての社会化	71
	2) 孤立を防ぎネットワーク化を目指す子育て環境の整備	72
	3) 健やかな未来を支える仕組みの整備	74
	(3) 女性の就労	75
	1) 転職経験の男女差が意味することは	75
	2) 悩みやストレス	76
3	基本方針	78
	(1) 誰もが輝くまちづくりを進め、人が集う岡山市を創ります。	78
	(2) 岡山で生まれ育つ子どもたちの保育と教育の質・量ともに 拡充するために、施設と施策の改編・整備を促進します。	79
	1) 「岡山方式」を創案・推進し、就学前保育・教育の質と 量を拡充します。	79
	2) 毎年度、保留児童ゼロへ	80
	3) 市立園の統廃合、幼保連携型認定こども園化、民営化	81
	(3) 子どもたちの未来を拓く心身の育ちと学びを豊かにするた めに、多様な教育環境を整えます。	82
	1) 健全な心身の成育環境を整備します。	82
	2) 放課後児童クラブの再設計を進めます。	84

## ◇ プラン実現にむけて ◇

### 4 政策提言と実現にむけての取り組み

#### (1) 誰もが輝くまちづくりを進め、人が集う岡山市を創ります。……………86

- 1) 女性の就労支援に向けて、情報収集ができる場所と相談窓口を設置し、「女性の就労サポートプラン」を策定します。……………86
- 2) 岡山の保育・教育の施設、人、情報を優しく細やかに案内する「岡山っ子コンシェルジュ（専門の相談員）」の配置を進めます。87
- 3) 健やかな成長・発達を支える「子ども医療費」無料化の拡充と食育を推進します。……………87

#### (2) 岡山で生まれ育つ子どもたちの保育と教育の質・量ともに拡充するために、施設と施策の改編・整備を促進します。……………88

- 1) 市立園の統廃合、幼保連携型認定こども園化、民営化などによる保育施設の拡充と、小規模保育制度の導入等により、保留児童（実質は待機児童）の解消を図ります。……………88
- 2) 保育園や幼稚園の幼保連携型認定こども園化を促進し、3歳児教育を拡充させることにより、保育と教育の質の向上を図ります。……………90
- 3) 保育量の確保と質の高い保育に向けて、保育士の確保と処遇の改善を進めます。……………91
- 4) 保育施設への多様な事業主体と事業評価を導入します。……………91

#### (3) 子どもたちの未来を拓く心身の育ちと学びを豊かにするために、多様な教育環境を整えます。……………92

- 1) 心身ともに健全な子どもの育成のために、保育園・幼稚園園庭の芝生化を進めます。……………92
- 2) 子ども一人ひとりの可能性を拓くために、学びと教える環境を整えます。……………92
- 3) 放課後児童クラブの活動場所として、元気に遊べるスペースと静かに勉強できる環境の確保を進めます。……………94

# 1 現状

## (1) 「結婚する・しないは自由」に！

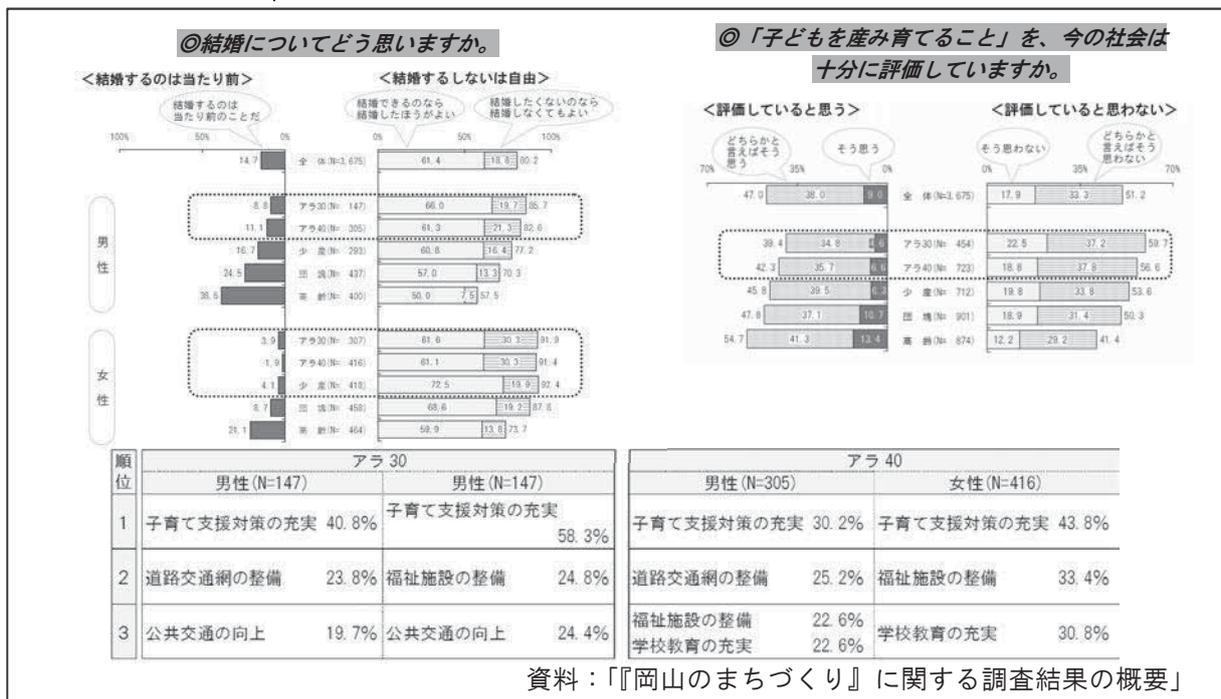
平成 24 年に岡山市民を対象に公明党岡山市疑問として実施した『岡山のまちづくり』に関する調査

私たちが実施した『岡山のまちづくり』に関する調査※では、「あなたは、結婚についてどのように考えていますか」との問いに、「結婚できるならしたほうがよい」と「結婚したくないのならしなくてもよい」をあわせて、「結婚する・しないは自由」とするアラ30・アラ40世代の人が、男性は8割を、女性は9割を超えていました。

また、「子どもを産み育てることを、今の社会は十分に評価していますか」との問いには、「そう思う」と答えたアラ30・アラ40世代の女性は5%前後と極端に低い数値になりました。その一方で、「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」のいずれかを答えたアラ30・アラ40世代の女性は6割近い数値になりました。

日本は結婚と出産をセットとみなす社会です。「できるのならしたほうが」との結婚の条件に「出産・育児の安心が入っていない」ならなりません。しかし、そうなっていないことが、未婚率、出生率低下を招いていると言えます。ちなみに、「岡山市都市ビジョン 政策評価～平成22年度目標値に対する成果の検証～」（平成24年5月、政策局政策企画課）では、子育て環境の満足度は16.0%です。

そして、「これからのまちづくりにおいて、行政に充実を求めることは何ですか。」との問いには、男性・女性ともに、アラ30・アラ40世代では、「子どもの保育体制の充実や子育て支援対策の充実」が一番多いという結果です。



## (2) 正規の職に就くアラ30・アラ40女性は3割

生活の基盤である雇用形態はどうなっているのでしょうか。

アラ30世代から少産世代までの現役世代をみると、アラ30・アラ40世代の男性はともに「正規」が75%以上、「非正規」が16%台で、あわせて9割以上が職についています。

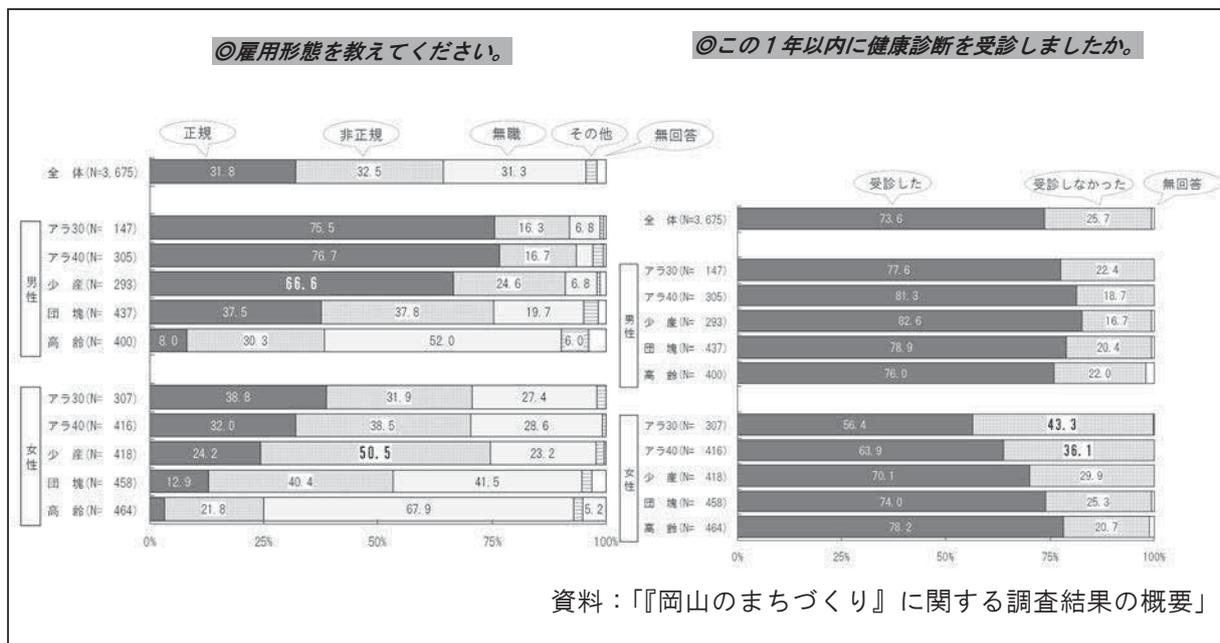
しかし、女性の就労形態は大きく異なります。アラ30女性の正規は38.8%、非正規は31.9%です。アラ40世代女性では、「正規」が32.0%、「非正規」が38.5%です。アラ30・アラ40女性の7割が仕事に就くものの、その半分は「非正規」の条件のもとで働いています。

もうひとつ労働状況を示唆する調査結果を紹介します。「この1年間に健康診断を受診しましたか」という問いの結果です。

男性は、未受診がどの世代も2割前後にとどまっています。ところが、女性は、年齢とともに受診率が上がりますが、アラ30世代では4割以上、アラ40世代でも3割以上が受診していません。

女性の就労を当然視する時代になって久しいと思います。それは性差による労働条件の差別をなくすことを意味するものであったはずですが、しかし、この調査が示す岡山市の女性が置かれた状況は厳しいものと言わざるを得ません。格差という言葉とともに若者の「非正規」雇用の拡大が問題視されてきました。しかし、女性の非正規が男性の二倍という調査結果が示唆する性差の問題を無視することができないでしょう。さらに、女性のアラ30・アラ40世代の健康診断を受診していない割合の高さが、彼女たちの雇用状況とリンクしているとすれば問題です。

いずれも、公的支援の検討が求められます。



### (3) 子育て環境の変化と子ども・子育て関連3法の成立

女性の就労が特別なことではなくなることで生じる問題は、就業形態や労働条件のレベルを超えて、これまでの公的制度では対応しきれなくなっています。岡山市も例外ではありません。そのもっとも顕著な事象が保留児童（実質的には待機児童）の増加です。

◆過去5年間における保留児童数の推移（各年度4月1日、広域入所を含む）

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保留児数	721人	658人	845人	957人	986人

資料：岡山市岡山っ子育て成局

※各年度4月1日、広域入所を含む

保育園に入園を希望する子どもが増えているにもかかわらず、希望する保育園に入園できない子どもが多くいます。また、家庭で養育している母親にとっても子育ての負担は大きく、子どもとのかかわりに不安を抱える女性は少なくありません。

1. 57ショックに始まる少子化対策（エンゼルプラン）や超高齢社会への対応（ゴールドプラン）を経て、人口減少への対応が政府の政策課題にあげられるようになりました。それは、子どもをめぐる環境が大きく変化し、社会全体で支えていく考え方や仕組みが求められることと結びつきます。その具体化への第一歩が、平成24年8月に成立しました「子ども・子育て関連3法」です。

子ども・子育て関連3法とは、平成24年8月に可決・成立した次の3つの法律の通称です。

①子ども・子育て支援法

②就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律

③子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

この3法に基づき、「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から始まり、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する仕組みがスタートする予定です。具体的には、幼稚園と保育園の良さを併せ持つ「認定こども園」の普及を推進し、保育環境を計画的に整備することによって待機児童の解消を図り、小規模保育、家庭的保育、幼稚園預かり保育など多様な保育を充実させるとしています。

保育を必要とする子どもすべてに保育を保証し、3歳児以上の子どもに質の高い教育を受けさせることが行政の責任であることを示しています。

#### (4) 岡山市の機構改革

岡山市「平成25年度機構改革の概要」  
行政改革推進室  
岡山市平成25年  
4月1日

岡山市は、平成25年4月1日に機構改革<sup>※</sup>を行い、こども・子育て施策の充実に向けた体制を整備しました。保健福祉局からこども・子育て部門を分離独立して「岡山っ子育て局」を新設し、そのもとに「こども企画総務課」、「こども園推進課」、「保育園・幼稚園課」の新たな課を設置しました。こども企画総務課内に「次世代育成室」を設置して、青少年の健全育成に関する事務を教育委員会から事務移管し、放課後子ども教室推進事業などを管轄することになりました。放課後児童クラブは子ども福祉課が主管していましたが「次世代育成室」へ移管されました。「こども園推進課」は従来の「就学前保育・教育一体推進室」を課へ昇格させ、課内に「企画推進係」と「施設運営係」を設置しました。「保育園・幼稚園課」は幼稚園事務補助執行により保育園・幼稚園の運営を一元的に行うため設置し、課内に「保育園管理係」、「幼稚園管理係」、「育成支援係」、「保育・教育指導係」を設置しました。

これらによって保育園と幼稚園の双方の良さをあわせ持つ就学前保育・教育を提供できる子育て環境の構築や、「子ども・子育て関連3法」施行に向けた新しい子ども・子育て支援制度の構築を一層推進するとともに、子どもから青少年まで切れ目のない健全育成を図り、自立し自己実現できる岡山っ子の育成に向けた総合的な施策を、より一体的に推進する体制の構築を図ることとなりました。

#### (5) 岡山市の幼児期における保育と教育の制度<sup>※</sup>

##### 1) 岡山市立幼稚園

「岡山市の就学前教育・保育の在り方について」  
岡山市・岡山市教育委員会 平成  
24年12月

本市において幼稚園は、明治17年9月の岡山師範学校の幼稚科が最初で、全国的にもかなり早い時期に設立され、翌年の明治18年4月には私立川東幼稚保育場(現旭東幼稚園)が設立されました。これは、地区民の強い要望から設立されたもので、学区民立とも言えるものでした。その後、明治前半期に幼稚園設立のため、献身的に活動しリードしていった人やそれを支持する人など、学問、教育に熱心な人々が原動力となり、ほとんどの小学校区に幼稚園が設けられていきました。明治、大正、昭和と周辺市町村と合併が行われ、平成19年1月の瀬戸町、建部町との合併により現在に至っていますが、公立幼稚園も合併とともに、数が増加していき、最大で73園に達したのち、統廃合等に

より現在の69園となっています（岡山市の就学前教育・保育のあり方についてから引用）。入園児数は平成25年5月1日現在4,786人です。

概ね小学校学区単位で存在しているため、公教育に対する保護者や地域住民の信頼期待は大きいと言えます。しかし入園児数の減少に伴い、在園児の少ない園（20人以下を「小規模園」、10人以下を「過小規模園」）があり、本来の目的に使用されていない教室（余裕教室）が増加する傾向にあります。保護者の要望の多いと思われる3歳児教育は17園に止まっており、『岡山のまちづくり』に関する調査で要望の多い預かり保育は実施していません。

さらに、施設の老朽化も進んでいます。この公立幼稚園の多さは岡山市の大きな財産と考えられますが、しかしそこに大きな課題があることも事実です。

◆幼稚園、保育園の就園児数と就園割合

			施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小計	
人 数	幼稚園	公立	70	0	0	0	418	2,167	2,345	4,930	
		私立	15	0	0	0	868	979	913	2,760	
		(小計)	85	0	0	0	1,286	3,146	3,258	7,690	
	保育園	公立	53	202	742	931	1,076	1,260	1,271	5,482	
		私立	66	550	1,467	1,549	1,696	1,777	1,817	8,856	
		認可外	60	49	223	279	237	199	194	1,181	
		(小計)	179	801	2,432	2,759	3,009	3,236	3,282	15,519	
		保留児		174	246	196	126	98	40	880	
	年齢別子ども数				6,569	6,672	6,643	6,533	6,689	6,700	39,806
	割 合	幼稚園			0.0%	0.0%	0.0%	19.7%	47.0%	48.6%	19.3%
保育園				12.2%	36.5%	41.5%	46.1%	48.4%	49.0%	39.0%	
就園児小計				12.2%	36.5%	41.5%	65.7%	95.4%	97.6%	58.3%	
未就園児				87.8%	63.5%	58.5%	34.3%	4.6%	2.4%	41.7%	

資料：岡山市岡山っ子育成局（平成25年）

2) 私立幼稚園

公立幼稚園は入園児数が減少していますが、私立幼稚園の入園児数はほぼ横ばい状態で推移しています。岡山市内には15園あり（認定こども園1園を含む）、うち14園で3歳児教育と預かり保育を行っています。入園児数は平成25年5月1日現在2,760人です。

### 3) 岡山市立保育園

本市の保育園は軍人家族の生活扶助を積極的に進めるため、明治38年4月に戦時保育所として愛国婦人会岡山支部幼児保育所が開設され、昭和2年12月には岡山託児所が市営として初めて設立されました。第二次世界大戦中一時廃園となっていました。戦後、保母が巡回する青空保育園として再開され、昭和22年の児童福祉法公布により、本市においても昭和23年から常設保育所が相次いで設立されていきました。さらに、公立保育園についても公立幼稚園と同様に市町村合併により数が増加していき、最大で54園となったのち、現在の53園となっています（岡山市の就学前教育・保育のあり方についてから引用）。入園児数は平成25年4月1日現在5,482人です。

岡山市立幼稚園と同様に地域によって入園希望児数が少なく、年間を通じて定員に達していない保育園もあり、老朽化も進んでいます。一方で入園を希望する子どもの増加に対応するため、定員を超えた受け入れを行ってきたため、1部屋当たりの子どもの数も多く、遊戯室を保育室と兼用するなど保育環境の悪化が懸念されています。保育料は世帯の税額と年齢によって決まり、認可保育園の場合、公立と私立の違いはありません。

### 4) 私立保育園（認可保育園）

私立保育園（認可保育園）ではこれまで受け入れ定員増のほか、施設の新築や増築によって受け入れ枠の拡大を図ってきました。平成25年度の私立保育園の認可園は現在66園、107.2%、入園児数は平成25年4月1日現在8,856人です。また延長保育、休日保育、一時預かりや地域子ども支援センター事業を実施している園もあり、岡山市の子育て支援に大きく貢献してきました。

### 5) 認可外保育園

本市には上記以外に認可外保育園が33か所あり、乳児又は幼児を保育することを目的とする施設で、都道府県知事（指定都市及び中核市の市長を含む）の認可を受けていない施設です。そのうち25か所は、岡山市の定める要件に適合した岡山市登録保育施設としています。認可外保育施設はそこを選択してきている子どもと、認可保育園に入園できない子どもがいますが、保育と一口に言ってもここには公的な支援はほとんどありません。

## 6) 地域子育て支援センター

本市は公立地域子育て支援センターが4か所、私立地域子育て支援センターが18か所あり、認可保育園が行う特別保育事業と位置づけられています。育児不安などについての相談や園庭の開放などを行っており、家庭で育児を行っている保護者にとっては必要な子育て支援となっています。

## 7) その他の施設

本市には上記以外に認可外保育施設が33か所あり、乳児又は幼児を保育することを目的とする施設で、都道府県知事（指定都市及び中核市の市長を含む）の認可を受けていない施設です。そのうち25か所は、岡山市の定める要件に適合した岡山市登録保育施設としています。そのほかには、事業所内保育施設が28か所あります。

## 8) 放課後児童クラブ

放課後児童クラブは放課後、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、適切な遊びや生活の場を与えて、指導・援助を行っています。岡山市では、原則として小学校敷地内に場を確保し、運営は保護者の負担金と市からの補助金をもとに、地域の運営委員会（小学校代表・児童委員・連合町内会代表・PTA代表・保護者代表等で構成）によって行われています。指導員は、各運営委員会が選任しています。開設時間は平日（月曜日～金曜日）：放課後～午後5時または午後6時まで、長期休暇中（夏・冬・春休み）：午前9時～午後5時または午後6時までとなっており、クラブによって時間は異なります。休日は土曜日・日曜日・国民の祝日・年末年始で土曜日は開設しているクラブもあります。運営費は保護者の負担金（児童1人当たり、標準額を月額6,000円、上限額を8,000円、各クラブにより設定）と市からの補助金で運営しています。開設数は平成26年1月現在85か所です（分校を含む小学校91校中）。

◆平成 25 年 4 月 1 日時点での学童保育の登録者数と幼稚園・保育園の就園児数

①学童保育の登録者数と登録割合

		施設数	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	小計
学童登録者数	運営委員会	119	1,754	1,474	1,157	245	89	32	4,751
	その他	5	84	66	65	0	0	0	215
	(小計)	124	1,838	1,540	1,222	245	89	32	4,966
年齢別子ども数			6,607	6,410	6,567	6,607	6,920	6,932	40,043
学童登録者の割合			27.8%	24.0%	18.6%	3.7%	1.3%	0.5%	12.4%

資料：岡山市岡山っ子育成局

※岡山市が把握していない施設での学童保育は含まれていません。

②幼稚園、保育園の就園児数と就園割合

		施設数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	小計
保育園 就園 児数	公立	53	202	742	931	1,076	1,260	1,271	5,482
	私立	66	550	1,467	1,549	1,696	1,777	1,817	8,856
	認可外	60	49	223	279	237	199	194	1,181
	(小計)	179	801	2,432	2,759	3,009	3,236	3,282	15,519
年齢別子ども数			6,569	6,672	6,643	6,533	6,689	6,700	39,806
保育園就園割合			12.2%	36.5%	41.5%	46.1%	48.4%	49.0%	39.0%

資料：岡山市岡山っ子育成局

※母数が異なることなどから単純比較はできないが、5歳児の保育割合が約5割に対して、1年生の学童保育は約3割と乖離が大きい。

## (1) 市民の求める子育て支援施策とのギャップ

## 1) 待機児童ゼロと保留児童の増加

岡山市は、「岡山市の就学前教育・保育の在り方について」（平成24年12月）において、「待機児童の解消に向け、受入れ枠の拡大等に努力してきたことにより、平成14年9月以降、待機児童数がゼロとなり、以降現在まで待機児童数ゼロを継続してきました」と述べています。つまり11年間待機児童はいないというのが市当局の現状認識です。

しかし、この間、保留児童（希望する保育園に入れぬ児童）は増え続けました。子どもを保育園に入園させたいが入園できない現実の壁に阻まれている多くの女性たちは、待機児童ゼロという状態をどのように評価するのでしょうか。待機児童ゼロでも保育園に入園できないことを行政はどのように説明してきたのでしょうか。

私たちはここに行政と市民の求める施策とのギャップがあると考えます。

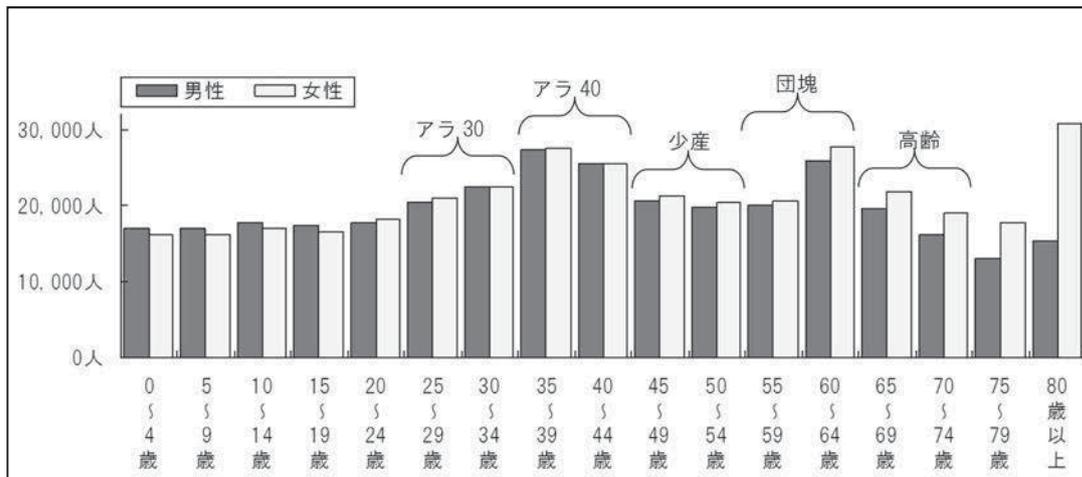
保育園に入園できなかった家庭では、認可外施設への入園、祖父母の手を借りる、一時預かりを利用するなど、さんざん手を尽くしてもだめな場合は、母親が仕事を辞めることとなります。保育ニーズの増加についても、就学前児童数が出生率の低下により減少するとの理由で、実態把握を積極的に行ってこなかったのは、市民の側に立った政策判断がなされてきたとは言えないのではないのでしょうか。この背景には保育園に対する誤った認識、すなわち子どもは母親が育てるものという考え方が、行政側に色濃くあったのではないかと思います。

しかし、嬉しいことに、岡山市は市外、県外から若い人たちが集まってくるまちです。実際に岡山市の人口構成をみると、30代から40代にかけてのいわゆる団塊ジュニアの世代が、団塊の世代よりも大きな人口の山を形成しています。これはアラ30、アラ40という子育て世代が、市外、県外からこのまちを選んできていることを示しています。

そして、「現状」の「(1)」で確認しましたように、保留児童の解消、すなわち希望する保育園に入園できることが、子育て世代が最も求めている行政サービスです。女性が結婚し、出産したあとも仕事を続けていく環境を整備することが岡山市行政の最優先課題のひとつと考えます。

岡山の年少人口（0～14歳）の割合は、2010年国勢調査で3位と今でも若いまちです。また、2040年には2位で、年少人口の減少が最も少ないまちと推計されています。

◆岡山市男女別5歳年齢階級別人口構成



資料：『岡山市統計月報 平成24年4月号』より（住民基本台帳人口 平成24年3月末）

◆政令市における年少（0～14歳）人口割合の比較

	年少人口の割合（％）		対2010年の割合	
	2010年	2040年	2040年	
札幌市	11.7	7.8	66.7	
仙台市	13.1	9.3	71.0	
さいたま市	13.7	10.2	74.5	
千葉市	13.1	9.7	74.0	
横浜市	13.2	9.7	73.5	
川崎市	13.1	10.2	77.9	
相模原市	13.1	9.5	72.5	
新潟市	12.7	9.5	74.8	
静岡市	12.8	9.6	75.0	
浜松市	14.0	10.7	76.4	
名古屋市	12.8	10.1	78.9 3位	
京都市	11.7	8.7	74.4	
大阪市	11.6	8.8	75.9	
堺市	14.0	10.8	77.1	
神戸市	12.7	9.4	74.0	
岡山市	14.1 3位	11.3 2位	80.1 1位	
広島市	14.3 2位	11.1 3位	77.6	
北九州市	13.0	10.1	77.7	
福岡市	13.2	9.9	75.0	
熊本市	14.4 1位	11.4 1位	79.2 2位	

資料：「国立社会保障・人口問題研究所」将来推計

## 2) 公立幼稚園70園の改編

本市の公立幼稚園（市立69園）は政令市の中でも、施設数からいっても、割合からいってもずば抜けて多くなっています。歴史的にも早くから設置されてきたことは「現状」の「(3)」で述べました。当時は子どもの教育制度として機能していたと考えられます。しかし、時代の変化とともに、幼稚園に求められるものが変わってきています。

私立幼稚園がそれぞれの園独自の幼児教育を提供する時代になりました。その一方で、保育園の機能と規模が拡大し、市民のニーズが公立幼稚園から離れる傾向が顕著になりました。

具体的には、私立幼稚園では、3歳児教育と預かり保育の充実が進められ、保育園では、平成20年3月の保育所保育指針の改訂により、保育だけでなく幼児教育の側面においても幼稚園教育要領と同じレベルに引き上げられました。保育園における教育が正式に位置づけられたわけです。他方で、公立幼稚園の多くは、様々な理由により、3歳児教育や預かり保育を実施できない状況が続いています。そのために、保護者から選択されなくなった結果が、公立幼稚園入園児の減少と言えるでしょう。

今後、3歳児教育と預かり保育は、認定こども園化を進めることで実現が期待されます。しかし、この2つの制度を公立幼稚園が実施できなかった経緯を省みて、今後の子育てや教育の施策の判断基準として、子どもにとっての利益を最優先すべきであることを確認しておきます。

ところで、小規模・過小規模園を解消することができず、これだけの多くの公立幼稚園を存続させたのは、地域に根差した幼稚園の存続を願う地元・学区の声があったからだと推測します。このことは、今後の公立幼稚園を対象にした認定こども園への改編のプロセスにおいて、公立保育園も含めた統廃合民営化の推進が大きな課題になることを示唆しています。

統廃合・民営化に際してポイントとなる視点は、学区にはもともとその地域に住み続けてきた人に加えて、学区外、市外、県外から様々な理由で学区内に移り住んできた人々によって構成され、子育てに関しても、求めるサービスは多様化しているという認識です。

さらに、自分たちの地域にある保育園に通ってくる子どもたちも、学区の子どもたちであるという意識改革を地域に求めることになりません。岡山市は、幼稚園に通う子どもの数より、保育園に通う子どもの数の方が多いまちです。幼稚園と保育園の教育の差はすでに見てきたように縮小傾向にあります。自分たちのライフスタイルに合った多様な保育が求められていることを認識しなければなりません。

認定こども園化の改編過程における、公立幼稚園、公立保育園の統廃合民営化を円滑に進めるためには、地域と行政双方がこのような認識を共有できるように、推進システムのありかたを再検討する必要があります。

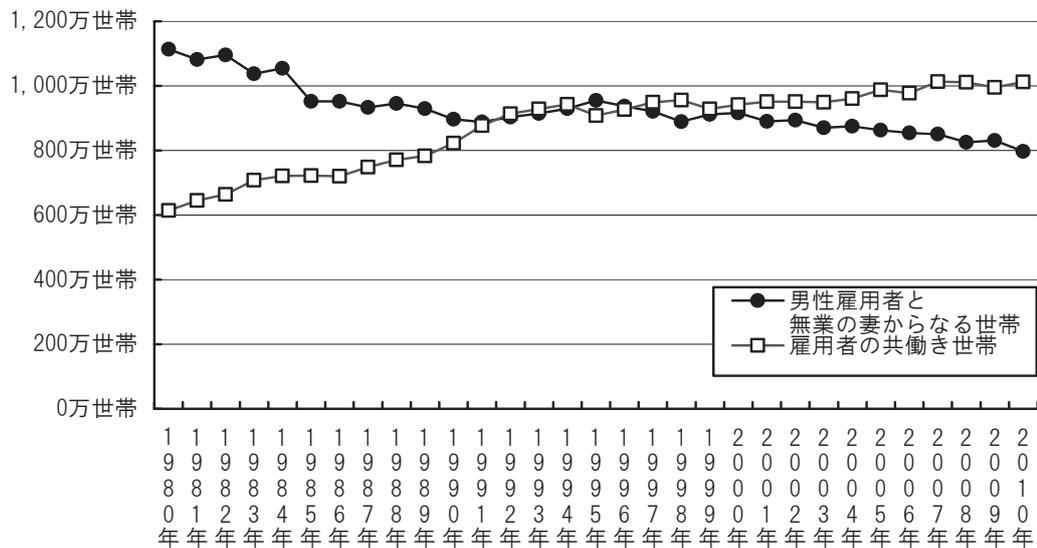
## (2) 少子高齢・人口減少社会に求められる子育て支援

### 1) 子育ての社会化

現代は結婚しても、出産しても女性が働く時代となりました。少なくとも就労の継続を希望する女性が多くなりました。日本の社会は終戦後の混乱を乗り越え、高度経済成長期の時代、オイルショック後の経済再建の時代を経て少子高齢・人口減少社会へと向かいました。産業構造の変化は女性の就労を促し、高学歴化によって、女性が働くことが当たり前の時代になりました。

世帯数から言えば、共働き世帯が片働きを上回り、働く理由は経済、自己実現、生きがいなど様々ですが、就労率は年々高くなっています。

#### ◆専業主婦世帯と共働き世帯の推移



資料：1980年から2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）（年平均）」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

しかし、「現状」の「(1)」で確認したように、子育ては母親の責任とする意識と制度の改革はなかなか進んでいません。

岡山市は今回、子育ての社会化を促す意識と制度の改革を実行する絶好のチャンスを手に入れました。その1つは、平成27年度から実施される子ども・子育て支援新制度移行の時を迎えていることです。もう1つは市長が新たに就任し、従来の制度を見直す機会が訪れたことで

す。

本市においても、少子高齢・人口減少社会に対応できるシステムの構築は避けることができません。子どもは将来の岡山市を担う大切な納税者として位置づける自覚と市民の理解があれば、岡山市全体で責任を持って未来を担う岡山っ子を育成することは可能です。その際の岡山っ子とは、全国から岡山市を選択して来た30代、40代の男女の子どもを含めたすべての子どもを意味します。

子育ての社会化とは、「子育て」と「教育」に人と予算を配分する施策によって、親世代は子どもに配分された予算によって生活が安定し、高齢社会を支える税を岡山市に納め、子どもは社会全体の子どもとして大切に育てられ、少子高齢・人口減少社会が求める人材に成長する好循環を生むシステムに改編することを意味しています。

## 2) 孤立を防ぎネットワーク化を目指す子育て環境の整備

少子高齢・人口減少社会の課題は、家庭の中の子どもの数が減少したことよりも、子どものいる家庭の数が減少したことにあります。団塊の世代は概ね4人から5人の兄弟がいました。それが2人となり、今はどうでしょう。ひとり暮らしや夫婦のみの世帯が増え、子どものいる家庭の割合が少なくなりました。地域から子ども会がなくなり、学区の運動会に子どもの選手がそろわない町内会もあります。

子どもは子どもの中で育ちます。従来、子どもは空き地や公園で遊ぶことによって様々なことを学んできましたが、それに代わる機能を果たすのが、現在では保育園であり幼稚園です。これから進めようとしている認定こども園であり、放課後児童クラブなのです。さらに地域での様々な資源を再生し、認定こども園などとネットワークを形成することによって、子どもだけでなく未経験な父母の孤立を防ぎ、親子双方の子育て環境がさらに充実することと考えています。

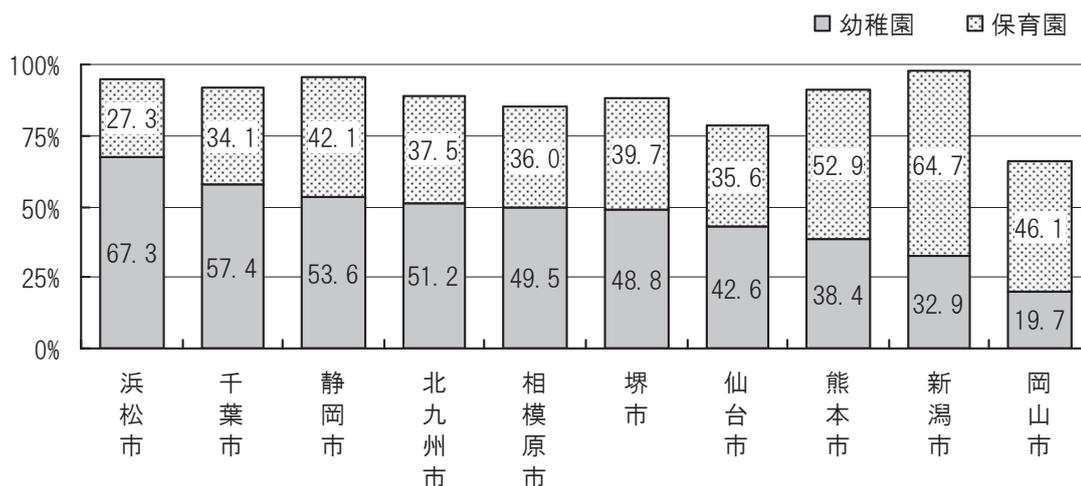
その意味から、ここでは質の高い幼児教育の重要性（3歳児教育の重要性）と放課後児童クラブのあり方について述べたいと思います。

3歳児は生活習慣の基礎ができる年齢で、言語表現ができる時期とされています。自分の言葉で人にもものを伝えることができ、同年齢や異年齢の友達の交流がとても大事な年齢です。この時期に遊びの体験を通して多くのことを吸収し、人間として感情や知識が吸収されるとされています。

この時期に集団生活を送ることによって、4歳児、5歳児になった時の成長に良い影響を与えることが保育・教育の専門家の間で認識されています。小学校に上がったからの学習にもプラスになっているとの評価もあります。

岡山市では、市立幼稚園69園のうち17園で3歳児教育を実施していますが、全国レベルから見ると非常に低い割合です。3歳児教育を充実させることによって、子どもの教育にプラスになるのみならず、家庭や地域での孤立化を事前に防ぐ効果も期待されます。

◆岡山市の公立幼稚園の特徴① 3歳児の就園率・政令市比較



資料：公明党岡山市議団調べ

※数字は平成 25 年現在の実績（自治体によって月日は異なる。人口下位 10 政令市比較）  
 ※保育園には認可外等も含む。

◆岡山市の公立幼稚園の特徴② 公立園の割合と3歳児教育園

幼稚園数	私立	公立		幼稚園に占める公立園の割合
	園数	園数	3歳児なししていない園数	
仙台市	94	2	0	2%
北九州市	98	8	2	8%
千葉市	92	0	0	0%
堺市	50	10	9	17%
浜松市	52	63	0	55%
新潟市	42	12	0	22%
熊本市	49	9	0	16%
静岡市	54	14	0	21%
相模原市	50	3	2	6%
岡山市	15	70	52	82%

資料：公明党岡山市議団調べ

※数字は平成 25 年現在の実績（自治体によって月日は異なる。人口下位 10 政令市比較）  
 ※保育園には認可外等も含む。

放課後児童クラブは、保育園と同様な課題があります。最初の壁はここでも子どもは母親が育てるべきであるという認識です。保育園に通っていた子どもたちは小学校に入学すると放課後児童クラブに入ります。しかし希望しても入れない、待機児童が保育園同様発生しています。その結果、家で留守番をするか、母親が仕事を辞めるかの選択になります。

岡山市の放課後児童クラブの運営は地域の各種団体からなる運営委員会が行っていますが、母親が家庭で子育てをする困難さについて運営委員会はどこまで把握しているのか疑問です。現在の運営体制は保護者の声が直接反映できるシステムではなく、責任体制が明確になっていないことが最大の課題です。また小学生でありながら放課後ということで小学校とのスムーズな連携にも課題があります。

さらに施設は学校内の敷地にプレハブを立てたものを使用しているところが多いのですが、子どもたちが遊びを通じて学ぶという条件をクリアしているとは思えません。老朽化も進んでいるなどの課題があります。子どもの遊びを指導できる指導員、指導員の資格や確保も大きな課題の1つです。この他にも保護者や指導員の相談体制も十分でなく、放課後の子どもの支援をどのように行っていくのかその姿勢が問われています。

平成27年4月施行予定の新制度では、実施主体が岡山市になり、受け入れ対象学年が6年生まで拡大されることなどから、この機会に放課後の子育て支援のあり方について抜本的に見直すことが必要です。

### 3) 健やかな未来を支える仕組みの整備

いつでも保育園に入れることと並んで子育て世代の関心が高いサービスは「子ども医療費」無料化の拡充です。岡山市は現在、通院は就学前まで、入院は中学3年生まで医療費を無料としています。市の助成額は通院と入院を合わせて16億8,800万円（平成12年度決算）に上り、通院を中学3年生まで引き上げると新たに18億円の負担増となるため、皆様から要望の多かったにも関わらず、なかなか拡充が進みませんでした。

しかし、いつまでも多くの自治体の後塵を拝したままでは困りますし、無料化は子どもの健康を守る施策として拡充が必要です。

一方、健やかな成長・発達には食育も欠かせません。文部科学省の「食に関する指導の手引―第1次改訂版―」には、学校における食育の推進の必要性として、「心身の成長や健康の保持増進のうえで望ましい栄養や食事のとり方を理解し、自ら管理していく能力を身に付ける」、「正しい知識・情報に基づいて、食物の品質及び安全性等について自

ら判断できる能力を身に付ける」等、食の自立が大きなテーマとなっているとおり、食育は子どもたちが自立するうえでの土台となるからです。

また、平成25年12月に出された「今後の学校における食育の在り方について（最終報告）」では、「健康長寿社会実現のため、学校を地域社会における食育の核として取組を広げていくことが必要」と指摘されています。

食育は、健康寿命の延伸という観点から健康増進、予防、運動、食事指導などへの効果が期待されており、全世代的課題として推進する必要がありますが、現状、学校等の給食室にとどまり、広がりには欠けています。

### （3）女性の就労

#### 1）転職経験の男女差が意味することは

馬居政幸「家庭と社会の子育て力」  
参照 公明新聞 20  
平成 21 年7月～  
平成 22 年7月連  
載

※女性の就労・キャリア形成を支援し、ハンディキャップがないままに子どもを産み育てる支援が充実しなければ、少子化対策は奏功しません。

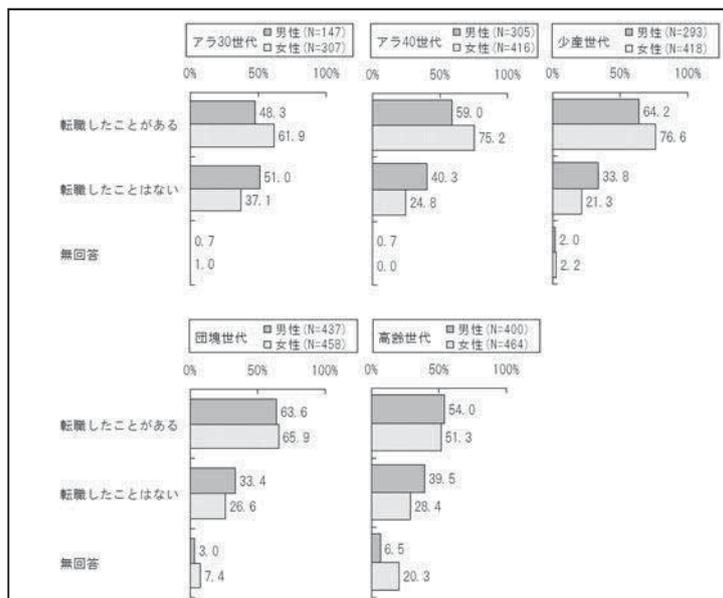
現状、育児休暇だけでは長期にわたる子育てを充足できません。しかし、いつでも保育園を利用できれば出産退社や育児退社が消えていきます。この段階で女性の就業が継続され、男女の就業面での格差解消がテーブルに乗る環境が整います。そこから企業内での男女平等へのプロセスがスタートすることになります。こうした就業形態での男女平等が進んでこそ家庭内での役割分業が解体され、その先に子育てへの意欲が出てきます。従って、少子化対策やワーク・ライフ・バランスの起点となる政策は保育の受け皿を充足することです。

先に「現状」において、「結婚する・しないは自由」との男女の意識特性を紹介しました。女性の雇用形態における「正規」の割合が低いことも指摘しました。ここでは転職・離職の課題に触れておきます。

『岡山のまちづくり』に関する調査」では、転職の有無を聞いています。次の「男女・世代別 転職経験の有無の割合」のグラフにあるように、女性の場合、アラ30、アラ40、少産世代で、男性よりも転職経験者が多くなっています。その理由として、48%の女性が結婚・出産・育児をあげています。ちなみに、男性は1.5%です。

女性は就労より家庭、育児という認識があるとすれば、ここを変えないと女性の就労継続は難しいと言わざるを得ません。職場の環境整備とともに、社会全体の意識変革が求められる課題と言えます。

◆男女・世代別 転職経験の有無の割合

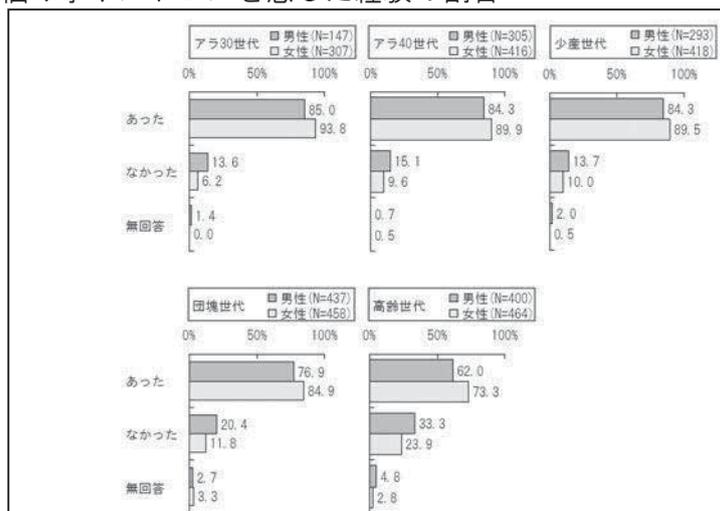


資料：『『岡山のまちづくり』に関する調査報告書』

2) 悩みやストレス

もう一つ、「『岡山のまちづくり』に関する調査」から注目すべきデータを紹介します。1年間に悩み事やストレスを感じたことの有無の調査結果です。ストレスを感じたと答えたのは全体で8割を超え、男性よりも女性の方が感じている割合が1割程度多い結果となっています。特にアラ30女性は93.8%。誰もが、という数値です。

◆男女・世代別 悩み事やストレスを感じた経験の割合



資料：『『岡山のまちづくり』に関する調査報告書』

原因は、「家庭の問題（家族関係の不和、子育て、家族の介護・看病など）」が51.0%と最も多く、次いで「勤務の問題（転勤、仕事の不振、

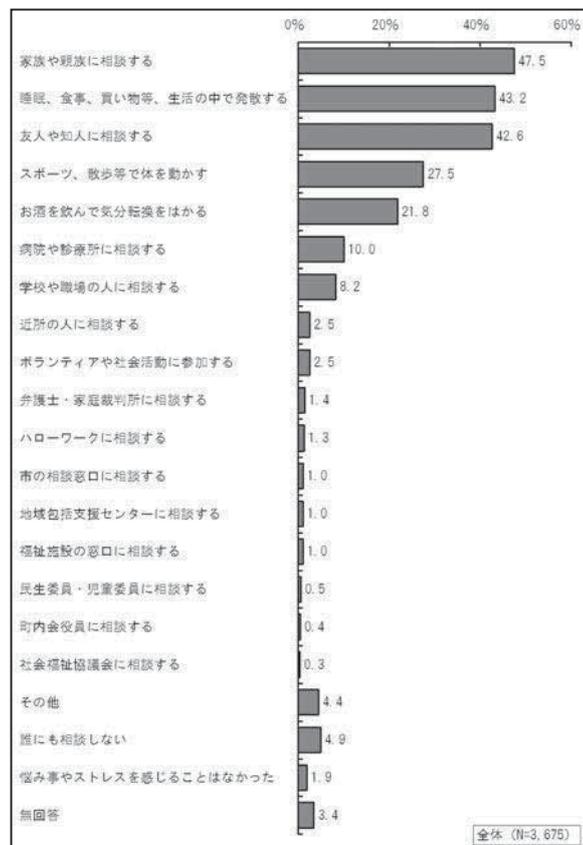
職場の人間関係、長時間労働など)」が42.6%、「健康の問題（自分の病気の悩み、身体の悩みなど）」が40.3%などとなっています。

解消方法は、「家族や親族に相談する」が47.5%と最も多く、次いで「睡眠、食事、買い物等、生活の中で発散する」が43.2%、「友人や知人に相談する」が42.6%などとなっています。身近な人や個人的な解消策が上位に並んでいます。専門家に相談するのは10.0%にすぎません。健康診断でのストレスチェック検診率の低さとあわせて、心の健康に関する情報提供の仕組みの構築が求められています。専門的治療が必要な人に情報提供や受診できる仕組みがないことを示しています。

健康問題が悩みやストレスの原因の場合、専門家への相談が必要です。しかし、その選択肢は無きに等しい数値です。相談相手に家族をあげる割合がもっとも高いということは、家族が悩みやストレスの原因になれば、解決法の選択肢が閉ざされることとなります。職場に原因があるにもかかわらず、職場の窓口や上司に解決法を求める割合も非常に少ないです。

解決方法が個人的範囲ということは、社会的な支援システムが機能していないことを意味します。存在していないと見るべきかもしれません。

◆悩みごとやストレスの解決法



資料：『岡山のみちづくり』に関する調査報告書

### 3 基本方針

私たちは、これからの岡山市に必要な政策を考え、以下の基本方針を政策のコンセプトとして、検討を進めました。

- (1) 誰もが輝くまちづくりを進め、人が集う岡山市を創ります。**
- (2) 岡山で生まれ育つ子どもたちの保育と教育の質・量ともに拡充するために、施設と施策の改編・整備を促進します。**
- (3) 子どもたちの未来を拓く心身の育ちと学びを豊かにするために、多様な教育環境を整えます。**

#### **(1) 誰もが輝くまちづくりを進め、人が集う岡山市を創ります。**

岡山市は住みやすさの評価において、地勢、気候、交通網など他都市よりも比較優位を手にしてしています。本市は、「課題」で確認しましたように、岡山市外から移り住んでくださった多くの市民で成り立っているまちです。これからも若い世代から選ばれるまちに、さらには最も選ばれるまちになるためには、戦略的に子育ての安心感を高め、就労支援を充実する必要があります。

そこでまずは、この最重点施策を岡山市の意思として内外に表明すべきでしょう。「日本一子育てしやすいまち、女性が働きやすいまち・OKAYAMA」宣言、これほど若い世代（中でも女性）に安心感をもたらすアピールは他にないでしょう。これは、行政職員にも政策を位置づける明確なメッセージとなります。さらに「日本一」は行政が前年踏襲と縦割りを越えて市民に伝え続ける原動力となるに違いありません。

子育ての安心を構成する重要なファクターは保育と教育の充実です。私たちは「日本一」を目指すにあたり、保育体制（保留児の解消）、子ども医療費の無料化、保育・教育の相談体制など、特に子育て世代のニーズに答えられていない施策やサービスに重点的に取り組みます。また、相談体制については保育・教育のみならず、女性の就労をサポートする体制を充実強化します。

現状や課題のところに述べたように、女性の就労の継続に関しては保育園に入園することが難しいこと、就労条件や性別役割分業の意識など様々なハードルがあります。

誰もが輝くまちづくりの推進には、女性の声を政策に反映する仕組

みを創っていかなければなりません。国は、「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」という目標を掲げています。

岡山市においても、あらゆる分野に女性が活躍できる取り組みを拡充させてまいります。市外・県外から人が集う岡山市は、女性の就労支援を充実させることで、さらに多くの人が集う岡山市へと発展していきます。

これまで就労支援は、ハローワークが窓口となっていました。今後は岡山市がハローワークや様々な民間の関係機関と連携することによって、多様な働き方を支援し、就労に向けた取り組みを促進してまいります。

一方、子どもたちの心身の成長や健康の増進、また道徳心、社会性等を身につけるうえで重要な役割を担うのが食育です。私たちは子どもたちの食育を充実するとともに、子どもたちだけでなく岡山市民のより健全な食生活へ向け、食育が市民運動へと広がるよう推進します。

## (2) 岡山で生まれ育つ子どもたちの保育と教育の質・量ともに拡充するために、施設と施策の改編・整備を促進します。

### 1) 「岡山方式」を創案・推進し、就学前保育・教育の質と量を拡充します。

横浜方式：横浜市の林文字市長が「待機児童ゼロ」に向け取り組んだ施策の総称。主な取り組みは、認可保育所の新設ほか横浜保育室や家庭的保育事業、幼稚園の預かり保育など多様な保育施設の拡充と、保育入所を希望する方への丁寧な対応など。

私たちは、保育拡充の先進事例「横浜方式」※を参考にしつつ、就学前の乳幼児期の保育だけではなく、就学後の学齢期を含めた保育と教育の拡充を一体的に図る施策を検討してきました。

岡山市は、「現状」と「課題」で述べましたように、独自の成り立ちによる市立幼稚園・保育園が極めて多いという特徴をもっています。そのため、保育と教育の制度の改編においては、行政自らが大きな意思決定の役割を担うこととなります。それは、他都市と異なる独自性の強い施策を創案・推進しなければならないことを意味します。この点を私たちは積極的に位置け、「岡山方式」と名付けました。

「岡山方式」の主な特徴は、次の3点です。

- ①保育・教育の質量と量の拡充を目指すこと。
- ②今ある仕組みを活用・再編することで実現性を高めること。
- ③多様な民間の力を活用する一方、その評価を組み入れることで保育・教育の質と市民の安心を担保すること

私たちは、この「岡山方式」を推進し、保育と教育への予算の重点化を図るとともに、速やかな事業実施を目指します。

## 2) 毎年度、保留児童ゼロへ

岡山市が平成21年1月から2月にかけて実施した「子ども・子育てに関するアンケート調査」では、現在、認可幼稚園・認可保育園に通っていない人のうち、4割以上が、「今後条件があれば、幼稚園・保育園に通わせたい（預けたい）」と回答しています。このように、保留児童として顕在化している保育の受け皿不足以外にも、多くの希望が潜在化していることが明らかになっています。

また今後、本市が保育を保証し、男女がともに働くことを促進する施策、とりわけ女性の就労支援を強化していけば、岡山市で家庭を築く人たちの増加を期待できます。このことは、本市の取り組みが効果を発揮すればするほど保育施設への需要が増加することを意味します。

従って、保育を必要とする子どもの数を想定しての整備計画は必要ですが、「どれだけニーズが湧いてきても、その都度ゼロにします」というのが岡山市の保育行政の基本方針でなければなりません。

敢えて言えば「毎年度、保留児童ゼロ作戦」です。

更には、当座はニーズへの対応という形をとりますが、例えば、小学校はニーズに応じて整備されている訳ではありません。保育園や学童保育も、今後は学校教育と同じように、必要に応じて誰もが選択できる施設として整備されるべきです。それが、男女がともに働く社会のあり方だからです。

一方、保育の受け皿を整備するうえで、保育士の確保は外せません。文部科学省と厚生労働省が平成25年2月に幼稚園・保育所の3分の1を対象に実施した経営実態調査<sup>※</sup>では、月額給与で公私の格差が浮き彫りになりました。平成24年賃金構造基本統計調査<sup>※</sup>によると、全職種の給与の平均が月額39万3,900円に対し、幼稚園教諭は27万9,400円、保育士は26万2,500円となっています。さらに、厚生労働省が平成25年5月に、待機児童の多い地域で、保育士資格を持つハローワーク求職者のなかで、保育士としての就業を希望しない人に理由を聞く調査<sup>※</sup>を実施しました。その結果、「賃金が希望と合わない」が最も多く47.5%（複数回答可）となっています。

もはや人材確保に向けた対策は、国任せにはできない状況です。

平成 24 年度 幼稚園・保育所等の経営実態調査（平成 25 年 2 月文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課、厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 保育課）

平成 24 年賃金構造基本統計調査（平成 24 年 7 月、大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課 賃金福祉統計室）

「保育士資格を有しながら保育士としての就職を希望しない求職者に対する意識調査」（平成 25 年 5 月、厚生労働省 職業安定局 総務課）

### 3) 市立園の統廃合、幼保連携型認定こども園化、民営化

保育と教育の施設整備の具体的手法として次の施策が考えられます。

- ①市立園の統廃合による市立の幼保連携型認定こども園化
- ②市立園の民営化などによる保育施設の拡充
- ③小規模保育制度をはじめとする多様な保育の導入

この中でも、他の政令市と比較して、市立幼稚園を豊富に保持する岡山市は、①と②を速やかに具体化し、保育と教育両面の質的量的拡充を図らなければなりません「岡山市の就学前教育・保育の在り方について」によると、①の市立園の統廃合による市立の幼保連携型認定こども園化について、市内30の「教育・保育提供区域」に少なくとも1園は開設される予定です。また、市内30の「教育・保育提供区域」に122園ある市立保育園・幼稚園のうち約90園は統廃合・民営化の対象となる可能性があるとされています。そのため、この機会に、すでに教育以外の分野では積極的に行われている②の民営化を、速やかに進める必要があります。

しかし、一方で、現今の保留児童の解消施策としては、①市立保育園・幼稚園の「認定こども園化」や②市立園の「民営化」では、問題が生じます。「統廃合」は、当面、総定員の減少が続くため、保留児童解消に実効が上がるまでに時間が必要です。目前の保留児童解消策を別途用意し、優先して実施しなければなりません。そこで、③の多様な保育の導入に積極的に取り組むとともに、現有する市立幼稚園のみの認定こども園化を先行すべきです。0～2歳児の保育と3～5歳児の保育ならびに預かり保育の拡大を同時に可能にするからです。

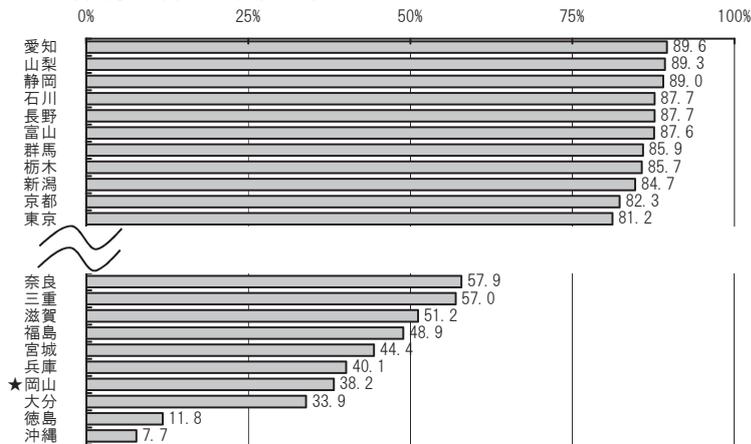
民間事業者の事業拡大（保育等の受け皿拡大）の選択肢は、市立園を民営化による認可園を運営するか、新園を開設するかのどちらかです。しかし、新園開設は土地取得の負担が重くなります。そのため、市が進める民営化園の選定や手続きが遅れると、事業選択の判断も遅れ、民営化と新設園のいずれの拡大策も遅れることとなります。

そこで、「教育・保育提供区域」ごとの統廃合・民営化園の決定の円滑化が必要です。そのため、岡山市行政当局が、民営化による私立幼保連携型認定こども園の平成28年度開園を目指して、事業者はもとより地元と市立園在園児（保護者）との合意を丁寧かつ速やかに取りまとめることができるかが大変重要になります。

しかし、本市では就学前から義務教育期間における公教育（公教育は、公立学校で行われる教育を指す言葉ではありませんが）の多くを公立園・学校が担ってきました。そのため、市民の中には公立優位の

意識が根強いと推察されます。合意形成を進める行政の体制強化が欠かせません。

◆幼稚園での3歳児保育の都道府県別普及率



資料：平成 24 年度 学校基本調査

幼保連携型認定こども園の開設は、制度設計上、3歳児教育の拡充を同時にもたらしめます。これは本市が目指す「質の高い就学前教育の保証」を制度の面から整備するものです。

現在、岡山市並びに岡山県では子どもたちの「学力」が課題となっています。しかし、その一方で、岡山市並びに岡山県では全国との比較でも3歳児教育の導入が大きく立ち遅れていることへの注目度は低いのではないのでしょうか。岡山で生まれ育つ子どもたちの可能性を豊かにするために、3歳児教育の拡充と幼保連携型認定こども園の開設という手法を活用した対策に着手すべきと考えます。

**(3) 子どもたちの未来を拓く心身の育ちと学びを豊かにするために、多様な教育環境を整えます。**

1) 健全な心身の成育環境を整備します。

①子どもたちの日常環境を改善

人間関係を適切に保つスキルは、多様な人々とのかかわりの中で生活し、仕事をしていく上で、最も基礎となる能力です。多様化が進む現代社会においては、様々な他者との間に相互認定の絆を築き、協働していく力が必要となります。

しかし、子どもたちを取り巻く社会環境の変化は、子どもたちから群れ遊びや外遊びができる環境を奪いました。そのため、“岡山っ子”

の育成において、私たちがもっとも重視するのは、健全な心身は豊かな人間関係のなかにおいてこそ育まれる、との観点からの環境の整備です。

子どものいる家庭が減少し、家庭や地域社会が担ってきた人間形成の契機を、意図的に推進する仕組みが必要となりました。私たちが推進する保育を保障する施策や3歳からの幼児教育は、子どもが集団で育ち合う環境を補完する役割を担っています。

かつては、近隣の身近な多世代の人たちの交わりの中で対人関係のスキルを自然に習得できました。しかし、誰も経験したことの少ない少子高齢・人口減少社会に生きる現代の子どもたちには、来るべき時代と社会が要請する新たなスキルを習得できる環境が必要です。その仕組みづくりを専門家の皆様を交えての市民協働で進めていきます。

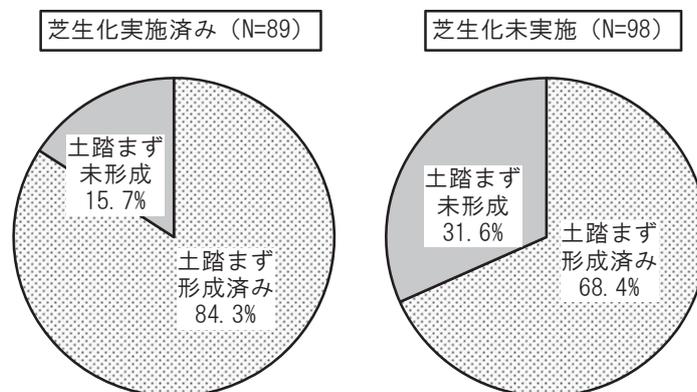
そのスタートとして、外遊びを促す環境整備の施策として、芝生化を実施する保育園・幼稚園が増えていることに着目しました。鳥取市公式ウェブサイトに掲載された「園庭芝生化による保育園児への影響調査結果」を紹介しておきます。

全国で芝生化を実施する保育園・幼稚園が増えています。

鳥取市では、芝生化事業開始後、3カ年経過したことを機に具体的な子どもへの効果として、「芝生の上ではだして遊ぶことによって土踏まずの形成を促進する」という仮説を立て、その検証のため、平成22年8月31日から9月3日まで、8保育園187名の園児を対象に年長児の足型の調査を行いました（次の円グラフ）。

調査の結果、年長児で土踏まずが形成されている子どもの割合は、芝生の園庭の保育園（84.3%）の方が土の園庭の保育園（68.4%）より圧倒的に高い結果となりました。

とりわけ、2007年に市内で初めて芝生化を実施した松保保育園の年長児は92.9%が既に土踏まずが形成されており、驚くべき数字となっています。



資料：鳥取市のウェブサイト

## ②学びと教える環境を整備

岡山市は、子どもたちが次代を生き抜いていくための資質として自立を掲げ、「自立する子ども」の育成を目指しています。まさに教育は、子どもたちが自立した個人として市場経済や市民社会に参加していけるように準備する営みです。

自立には「競争」や「共生」が欠かせません。しかし、利己的な「競争」や切磋琢磨のない「共生」では、岡山市の教育理念にある「豊かな人間性を身につけ、自分を高めるとともに、共に生きることができるよう自分自身を確立すること」はできません。

そこで私たちは、子どもたちが互いに「競いあい、学びあい、支えあい」関係の中で育つことのできる教育現場の構築を目指します。

また、少子高齢・人口減少社会を支える担い手を育成するうえで、キャリア教育の重要性を強調しておきます。未来の岡山、あるいは日本、さらには世界を支えていくために、どのようなスキルを子どもたちに身につけさせればよいのでしょうか。この問いへの答えが、どのような岡山っ子に育てたいのかという理念と深くつながっていなければならぬと考えます。

## 2) 放課後児童クラブの再設計を進めます。

### ①放課後を過ごす良質な環境整備の体制づくり

放課後児童クラブは、平成27年4月施行予定の新制度では、対象学年が6年生まで拡大され、「量の見込み」が増加します。そこで、「量」の確保に向けて、既存の施設や仕組みの活用によりスムーズな受け入れ態勢を進めるとともに、子どもたちが放課後を過ごす環境の改善を図らなければなりません。喫緊の課題は足りない活動場所の確保です。

岡山市立の小学校には、約7割にあたる66校で257の余裕教室がありますが（平成25年5月1日現在）、これまで、学校側の十分な協力は得られず放課後児童クラブの活動場所として利用できませんでした。

授業中は小学校の子どもなのに、放課後は小学校ではなく学童クラブの子どもとされ、小学校を十分に利用することができません。いわゆる「縦割り」の弊害だといわれてきました。

そこで新制度への移行を機に、児童福祉法に基づく放課後児童クラブ事業の所管を教育委員会へ移す機構改革（事務分掌を加え補助執行とする）は検討に値します。これにより、校務分掌に基づき各学校管理者は、活動場所の確保に一層の責任を担うからです。

併せて、新制度移行を機に放課後児童支援を就学前同様「課」に格上げすることで、政策的な位置づけと体制が整います。

## ②放課後児童クラブの運営方式の見直し

本市の放課後児童クラブは地域の運営委員会に支えられてきた長い歴史があります。そのことに感謝しつつも、現状の運営委員会方式の様々な課題解決を考えると、この機会をむしろ好機と捉え、抜本的な改善を図る必要があります。

私たちは、子どもたちの放課後の保育と学習の質を高め、一方で運営に従事される方々の処遇を図るには、就学前同様、民間の専門性と活力を導入するとともに、事業評価を組み入れる手法が望ましいと考えました。移行には一定の経過措置を置きながら、新たな運営方式（＝放課後版「岡山方式」）を進めていきます。

一方、放課後の受け皿を、留守宅支援の放課後児童クラブだけでなく、学校施設を利用しやすい文部科学省の「放課後子ども教室」と組み合わせ、事業化している自治体が首都圏を中心にあります。例えば横浜市では、放課後から17時までは放課後子ども教室（保護者負担金は無料）、17時から19時までは放課後児童クラブ（保護者負担金は月5,000円）とし、必要に応じて保護者が選択する仕組みになっています。ともすれば縦割りになるところを上手く設計しており、本市でもモデル的な実施や、事業者募集に際して提案できる仕組みなどを検討すべきでしょう。

## ③安心して働くことができる仕組みに

放課後児童クラブの開設時間や週末対応など、今の、「一学区一クラブ制」では保護者が安心して働く選択肢を提供できない場合があります。また、運営方針や人間関係などで課題が生じると、たちまち選択肢がなくなってしまう。待機児童が発生し受け入れができない場合も同様です。

こうした点を踏まえ、学校外においても、市が事業の実施主体者として、学校内の運営とは別法人による放課後児童クラブの開設が望ましいと考えます。

## 4 政策提言と実現にむけての取り組み



### 「日本一子育てしやすいまち、女性が働きやすいまち ・OKAYAMA」の創生

#### (1) 誰もが輝くまちづくりを進め、人が集う岡山市を創ります。

##### 1) 女性の就労支援に向けて、情報収集ができる場所と相談窓口を設置し、「女性の就労サポートプラン」を策定します。

岡山市の今と未来を担う若い男女が集う条件を整えることが急務です。その第一が、保育が保障されているという安心感を起点に、女性の人生を支援することです。

特に女性の就労支援施策として、情報収集できる場所と相談窓口を設置します。就労と一口に言っても、再就職、起業、在宅



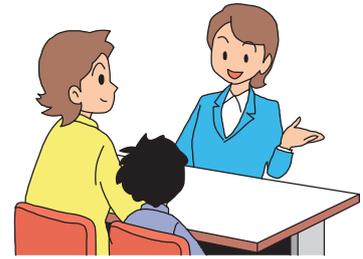
でのワーク、キャリアアップ等様々なケースが考えられます。現在情報と相談窓口は、岡山県のホームページから「おかやまの女性のチャレンジ応援サイト」、ハローワークプラザ岡山に設置されている「おかやまマザーズハローワーク」があります。これら国や県の施策と民間で行っている就労支援策が連携していく仕組みが必要です。多様な働き方を支援するコーディネーターの役割も求められています。これらの機能を持った拠点を市民が利用しやすい場所に設置します。

「課題」において確認したように、ほぼすべての女性が、「家族」「仕事」「健康」の問題で悩み事やストレスを感じています。しかし、解消方法に専門家への相談をあげるのはきわめて少数です。健康診断でのストレスチェック検診率の向上と心の健康に関する情報提供の仕組みを早急に構築します。専門的治療が必要な人への相談窓口や専門医への受診環境を整えます。

さらに、上記の課題を総合的に対処する社会的な支援システムの形成が求められます。そのためには、女性の結婚、子育て、キャリア形成を一貫して支援する総合的な推進プランの策定が急がれます。このことから、例えば、産学官連携による女性の就労サポートプランの検討委員会を立ち上げる等、幅広い合意形成を図りながら策定に取り組みます。

## 2) 岡山の保育・教育の施設、人、情報を優しく細やかに案内する「岡山っ子コンシェルジュ（専門の相談員）」の配置を進めます。

横浜市では保育コンシェルジュ（注1）を配して好評を博していますが、保育だけでなく教育においても、また就学前から学齢期にわたって、子どもを持つ保護者が安心して相談できる機能が必要です。そこで、岡山っ子コンシェルジュ制度を導入し、一貫して子育ての安心をサポートする体制を整えます。



（注1）保育コンシェルジュ：横浜市ではご家庭にとって最適な預け先を見つけられるよう、保育コンシェルジュがお手伝いをしています。様々な保育サービスの利用に関する相談や、保育所に入所できなかった方へのアフターフォローなど、わかりやすくご案内しています。（横浜市のホームページを参照）

## 3) 健やかな成長・発達を支える「子ども医療費」無料化の拡充と食育を推進します。

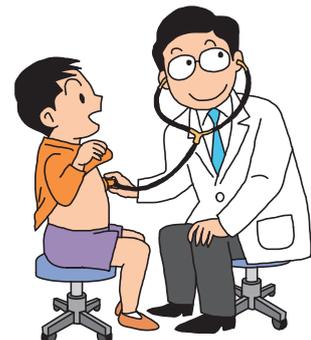
「子ども医療費」無料化の拡充は、「子育ての社会化」の象徴的施策のひとつです。子どもが安心して必要な医療を受けることができるよう速やかに拡充すべきです。私たちは、平成27年度から中学校3年生までの拡充を目指します。

一方、健やかな成長・発達の基盤となる食育については、まずは、学校園の食育環境の充実に取り組みます。

学校園においては全体で食育に取り組む体制づくりが必要ですが、その中核となるのは栄養士（栄養教諭、栄養職員）です。

しかし本市では、岡山市職員採用中期計画において「栄養士については、再任用職員や嘱託職員による多様な雇用形態を活用することとし、原則として退職不補充」としています。彼らは給食だけでなく、食育のプロデューサー（食育の全体計画を作成）、コーディネーター（地域人材の活用）、カウンセラー（食についての個人指導）など幅広い役割を担っていることから、正規の教諭・職員として配置（県費で充足しない部分は市費で補う）すべきでしょう。

この方針転換は、学童期のみならず、幼児期、成人期（高齢期）にわたるすべての市民が生涯にわたって健全な食生活の実現への着実な第一歩になります。さらに、このことは、食育が本市の重要政策に位置づけられたことを内外にアナウンスする効果をもたらすとともに、「誰もが輝くまちづくり」への道を拓くことを意味すると評価します。



**(2) 岡山で生まれ育つ子どもたちの保育と教育の質・量ともに拡充するために、施設と施策の改編・整備を促進します。**

**1) 市立園の統廃合、幼保連携型認定こども園化、民営化などによる保育施設の拡充と、小規模保育制度の導入等により、保留児童（実質は待機児童）の解消を図ります。**

①全力で「保留児童ゼロ」を達成します。

本市はこれまでも、将来の人口推計から出生数が減少することを理由に、保留児童や保育を望む多くの声に積極的に応えてきませんでした。平成27年度からの子ども子育て新制度の検討にあたっては、目の前の保留児童対策よりも制度全体の見直しを優先しようとしています。

しかし、子育て世代にとって、保留児童問題は、いままさに進行中の問題として、直ちに解決されることを願っています。年を重ねて解決を待つことができない問題です。その意味で、特段の配慮を必要とする喫緊の行政課題と考えます。同時に、岡山市にとって、保育園（認定こども園）を創ること、これほどうれしいことはありません。なぜなら岡山市の未来を創ることだからです。

私たちは幾度か言及してきたように、市立の幼稚園・保育園の統廃合民営化を推進する立場です。ですがこの中期的目標と異なる施策であっても、可能な諸施策は総動員し、保留児童という名の待機児童を「ゼロにする」ことを最優先します。

そのために、私たちは改めて公の施設を多数有するという本市の特色に着目しました。従来の常識を覆して、3歳児教育（保育）や預かり保育の設置には、市立だからこそ行政の判断によって、素早い対応が可能と位置づけます。より積極的に、市立幼稚園のみの認定こども園化を先行させ、実質的に保育児童定員増を図ることも必要です。

そして、この問題の解決には、現在の保育定数に対する公立のシェア拡大、いわゆる限られたパイを奪い合う状況とは異なる、との理解が必要です。すなわち、市民のニーズにこれまで応えてこなかった新たな市場に、官民が力を合わせて応えることが求められている局面として理解することです。

保留児童ゼロへ向け、多数を占める市立園の役割は大きいと言えます。

②多様な保育を積極的に推進します。

ア) 家庭的保育事業（保育ママ等）の推進

家庭的保育事業は今年度（平成25年度）の岡山市の待機児童解消加

速化プランには加えられませんでした。しかし、市民のニーズに応えきれていない現状を解決するためには、可能な限り多様なチャネルを活用する必要があります。

家庭的保育事業の推進には、相談、調整、調達など行政がサポート体制を丁寧に敷くことが不可欠となります。そのため、新たな組織を立ち上げるまえに、今あるファミリー・サポート・センターの事業の拡充としてスタートさせることが現実的だと思われます。

#### イ) 小規模保育事業の推進

保留児童の多くが3歳未満児（0～2歳児）に集中していますが、既存の保育園ではこれまでも定員枠を増加してきており、既に施設に余裕がなくなっています。そこで新たな受け皿として、小規模保育事業（定員6人～19人）はこの0～2歳児の保育に即効性が期待されます。

他方、3歳児以降に転園する必要があるため、連携する受け入れ園の確保が課題になります。

そこで保育の連続性や保護者の安心を考慮し、既存の私立保育園に開所を働きかけるのが近道と思われます。

#### ウ) 地域子育て支援センターの拡充

孤立がしばしば指摘される、働いていない母親とその子どもの支援の充実も欠かせません。現状、地域子育て支援センターの配置は偏在していることから、まずは市内30の「教育・保育提供区域」への開設を第一段階（平成27年度開設）として取り組む必要があります。

さらに、幼保連携型認定こども園は地域子育て支援センター機能を有することになります。その意味でも、認定こども園化の推進を急ぐべきです。

## 2) 保育園や幼稚園の幼保連携型認定こども園化を促進し、3歳児教育を拡充させることにより、保育と教育の質の向上を図ります。

### ①市立園の幼保連携型認定こども園化を促進します。

市内30の「教育・保育提供区域」で引き続き市立園として存続することになる30の幼稚園（あるいは保育園）は、そのままでは保育の受け皿増には結び付きません。保護者等から要望の高い3歳児保育や預かり保育は、認定こども園となることで可能となります。望ましいのは平成27年度当初の開園ですが、合意形成を進め、早期のこども園化を目指します。

また、市立幼稚園・保育園を多数擁する本市は、市立、私立を問わず多くの認定こども園を一挙に誕生させるカードを持っています。多くの認定こども園開設は、就学前の教育機能（特に岡山は遅れている）、保育・療育機能、地域の子育て支援機能が充実し、就労の有無に関わらず子育て世帯の安心と、子どもたちの安全で健全な成育に寄与します。

この幼保連携型認定こども園一斉開設こそ、「岡山方式」の中核をなす事業です。

### ②地域での合意形成を促進する体制を整備します。

「教育・保育提供区域」ごとの統廃合・民営化園の決定等の工程のうち、早期の幼保連携型認定こども園開園を進めるには、行政が事業者はもとより地元との合意、市立園在園児（保護者）との合意を丁寧かつ速やかに取りまとめていくことができるかどうかが大変重要になります。

しかし現在、岡山市の担当局には、子ども・子育て支援事業計画策定などのデスクワークを離れて、市域の各地域とタフな外交戦を行う部署や体制がありません。今後、市有施設全般にわたるマネジメントと統廃合についてもこうした機能が欠かせないと想定されることに鑑み、まずは、市立園の「教育・保育提供区域」ごとの統廃合・民営化園を推進するための要員（あるいは組織）体制を整備する必要があります。

### 3) 保育量の確保と質の高い保育に向けて、保育士の確保と処遇の改善を進めます。

保健福祉局こども・子育て担当局長答弁（平成 19 年 11 月市議会）

市立園を民営化すれば1園（標準的な90人定員園）当たり約2,800万円程度のコストダウンが可能<sup>\*</sup>と岡山市は試算しています。これは行革のメリットと見ることも可能ですが、要員面における保育施策のボトルネックになりかねません。

少なくとも本市における良い人材確保の観点も併せ、民間園を指導するとともに、市立園の民営化を機に、私立園の保育士の処遇に関して一定の基準を示す必要があります。同時に、人件費に反映する仕組みでの運営費の単市補助が必要です。

これらは保育の質と量を確保する上で外せない施策です。



### 4) 保育施設への多様な事業主体と事業評価を導入します。

事業主体はより民間へというのが基本方針ですが、社会福祉法人に限ることなく多様な事業主体を想定しています。その分、残る公立も含め、評価の仕組みが重要になります。

もとより公的な事業ですから仕組みは岡山市がつくることになりませんが、第三者評価を原則とし、監査結果の公開等をおこないます。また、市民（特に保護者）が評価できる仕組みも導入します。こちらはネット世代が対象ですからホームページを使って、園の方針、事業、日程（スケジュール）などの情報発信を積極的に行っていただきます。

敷居（入口）を低くして、評価（出口）を高くすることで、民間の意欲と専門性を活用しやすくするとともに、利用者に安心を提供します。

### (3) 子どもたちの未来を拓く心身の育ちと学びを豊かにするために、多様な教育環境を整えます。

#### 1) 心身ともに健全な子どもの育成のために、保育園・幼稚園園庭の芝生化を進めます。

特に外遊びを促す施策として、子どもたちが1日のうち多くの時間を過ごす保育園・幼稚園の園庭を芝生化し、土踏まずの形成期に当たる幼児期に、はだしで思いっきり遊べる環境整備を推進します。

また、芝生化により夏場の温度上昇の抑制や情操安定効果が認められることから、次のステップとして小学校の校庭へも芝生化を推進します。

#### 2) 子ども一人ひとりの可能性を拓くために、学びと教えの環境を整えます。

①教育現場を、子どもたちが「競いあい、学びあい、支えあう場」にします。

子どもたちが互いに「競いあい、学びあい、支えあう」関係の中で育つよう、以下の検討が必要と考えます。

ひとつは仕組みの工夫です。子どもたちが「競いあい、学びあい、支えあう」スタイルや手法を授業に組み込んでいく必要がありますし、定期的に自分の位置を知ることができる工夫も必要でしょう。

もうひとつは最大の教育環境たる教師に関する取り組みです。まずは、臨時的対応以外は原則常勤教師とする採用方針に戻すべきでしょう。そのうえで、教育力の向上は教師の授業力の向上なしには成し得ないことから、相互研修や多面評価など、こちらも「競いあい、学びあい、支えあう」仕組みを組み込んだ教師の育成を進めます。

②一人ひとりに未来を拓く学力の向上を図ります。

これからの未来を築いていくために、新たに必要になる学力があります。これまでの学力に加えて、誰もが自分の人生の主役として生きていくための学力です。家族や地域社会が変化し、価値観が多様化しています。生活の仕方、働き方が大きく変わりました。いずれも少子高齢社会・人口減少時代を構成する要素です。地縁・血縁を越えて支え合う、心とスキルの鍛えが求められています。

これらを育成する基盤の作業として「全国学力・学習状況調査」の結果を、点数だけにこだわるのではなく、一人ひとりの個性・能力・適性を伸ばすとの視点で、積極的に活用するよう求めています。また教師自身が自分の授業改善のための資料とすること、さらに教育委

員会が市全体の傾向をつぶさに見ることによって、教育課程改編に活用することを促進します。

③学校外での体験活動の機会を増やし、対人関係力を育成します。

自由に遊ぶことができる空間、それを見守る指導者、遊ぶ仲間がいるプレーパークの推進を図ります。また子どもから高齢者まで、健康の保持・増進を目的とした生涯スポーツや、多様な人たちの交わりや集団生活を他見できるスポーツ少年団の環境整備を推進します。

さらに、市民団体等が行っているボランティア活動に参加できる仕組みを推進します。例えば、地域の防災マップを作成する活動を通じて、高齢者や小さな子どもたちの命を守るために、何が必要かを考えます。こうして他者と関わることで、多くの力を身につけることが可能となります。

これらの活動は、持続可能な社会の実現を目指すE S D活動の理念にそのまま通じます。自らが主体者となり、自分たちの課題をみんなで考え、具体的に行動していくことによって、得られる教育的効果、喜びは大きいと考えます。

④キャリア教育を充実します。

本市では、産業構造が変化したことにより、販売、流通、飲食、介護、保育などに従事する人が既に多数派になっています。そこで、サービス産業従事者の増加を念頭に、「共生」の心を育む教育をキャリア教育の基礎に位置づけます。

また、キャリア教育は適性を踏まえた職業観や勤労観を学ぶだけではなく、職業人として社会を支え、夢を実現していく力を育成していくことができます。したがって幼児教育の段階から小中学校を通して体系的に取り組んでいくことが重要です。

各学校・園のキャリア教育の方針や教育課程への位置づけを明確にし、教職員の意識や指導力の向上を図るとともに、保・幼・小・中の連携を密にしていくことや、農業、店員、ヘルパーなど様々な職業体験活動を通じて多くの人と交流することにより、ライフキャリア（一生を通じてのキャリア開発・向上）の形成を図ります。

### 3) 放課後児童クラブの活動場所として、元気に遊べるスペースと静かに勉強できる環境の確保を進めます。

#### ①放課後を過ごす良質な環境を確保します。

本市では、放課後児童クラブの主な拠点施設は、学校敷地内に73あるプレハブ等です。就学前の環境と比較すると、残念ながら良質な環境には程遠い状態です。そこで、子どもたちが放課後を過ごす居場所の質を高めるために「元気に遊べるスペース」と「静かに過ごせるスペース」の2つの活動場所の確保を進めます。

#### ②放課後児童クラブの運営の見直しを進めます。

現状各クラブ間でまちまちとなっている開催曜日や時間帯、指導員の処遇、保護者負担金等について、新制度では市が事業の実施主体者となることから、ばらつきを是正しなければなりません。

次に運営委員会方式による運営のあり方を見直します。私たちは主に2つの理由により、意欲のある民間の運営法人を広く募集することが望ましいと考えます。(ただし、移行措置として新制度移行当初は現行の児童クラブも応募者資格者とします)。

ひとつは、指導員の労働保険や社会保険への加入を促進するには運営主体の法人化が望ましいからです。

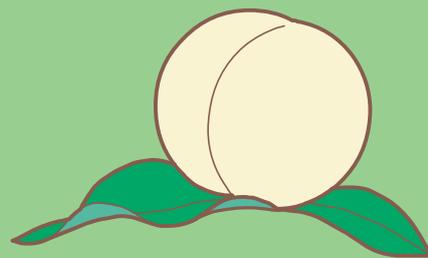
もうひとつは、運営委員会自体は必ずしも保育や教育の専門家集団ではないからです。ただし、営利法人等の参入などで質の低下の懸念がないよう、各学区の運営委員会には、新たな役割として、運営法人の事業評価をお願いしたいと思えます。

#### ③安心して働くことができる仕組みを検討します。

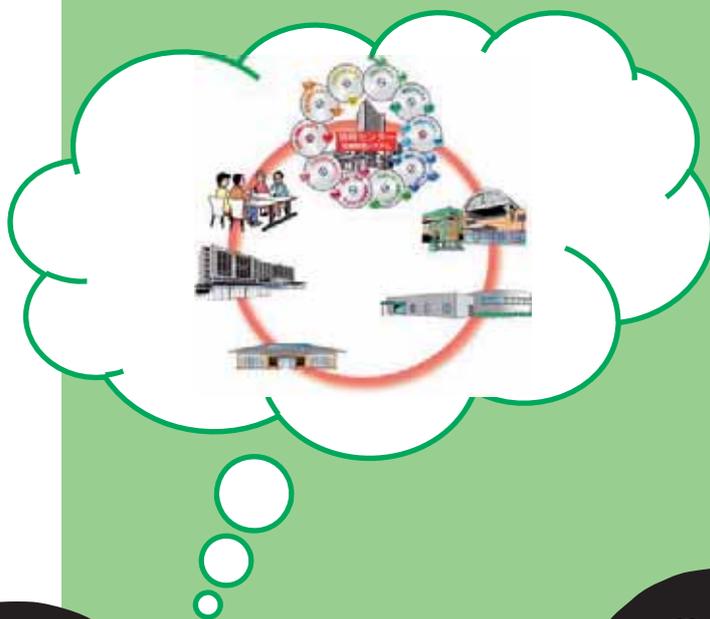
市が事業の実施主体者として、学校外で、別法人による放課後児童クラブの開設ができる方向で検討を進めます。現在の「一学区一クラブ制」を基本としながらも、保護者が安心して働くことを前提に柔軟な制度に改め、できるところから移行していくのが現実的です。

そこでまずは、平成27年度から6年生まで受け入れるに際して、学校内で活動場所を確保することが困難と想定される学区において取り組みの開始を検討します。

プラン3

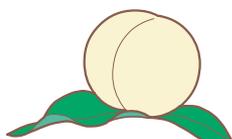


# 岡山市内の多種多様な既存施設を 活性化する「市民協働ネットワーク」 の構築



# 岡山市内の多種多様な既存施設を活性化する

## 「市民協働ネットワーク」の構築



1	現状	98
	(1) 広域な市民生活圏	98
	(2) 豊富な公的施設	98
	(3) 情報ネットワーク化の試み	100
	(4) 単位及び連合町内会の現状	102
	(5) 市民相互扶助システム構築の試み	103
	(6) NPO団体等の現状	103
2	課題	105
	(1) 市民に届いていない施設（ハード）とサービス（ソフト）	105
	(2) 公共施設利用者の固定化と利用率の伸び悩み	106
	(3) 市民発、地域発の安全・安心など課題解決のためのシステム	108
	(4) 市民の安全・安心を担う町内会の課題	108
	(5) 課題解決のために行動する市民団体（NPO等）の置かれた状況	109
3	基本方針	110
	(1) 既存施設、サービスを再編し市民協働支援システムを構築します。	110
	(2) NPOや市民団体、民間企業など多様な主体との市民協働を推進します。	113
	(3) 公的施設の再編を推進します。	113
	(4) 女性と若い世代の力が発揮できる仕組みを構築します。	113
	(5) 地域の特色を活かし、岡山市の潜在力を引き出すまちづくりを進めます。	114
	(6) 隣接している自治体との恒常的な連携を図ります。	117
	(7) 情報センター（地域拠点・センター拠点）の設置を推進します。	117
	(8) 町内会の法人化あるいは一定の統一ルールを導入を図ります。	117

## ◇ プラン実現にむけて ◇

### 4 政策提言と実現にむけての取り組み

#### **(1) 公共施設をすべての市民に便利なインフラとして拡充 します。…………… 118**

- 1) 公共施設の複合化・多機能化と「市民協働支援システム」の構築を推進します。…………… 118
- 2) 周辺自治体との連携を深めます。…………… 119

#### **(2) 課題解決の新たな公共を担う人の育成と仕組みの構築を 推進します。…………… 120**

- 1) 市民の皆様の協働の力で地域課題を解決できるよう「岡山市協働のまちづくり条例」を改正するなど、NPO活動を支援します。…………… 120
- 2) 地域コミュニティを持続可能にするために、町内会の法人化等を促進します。…………… 120
- 3) 女性と若者が行政に参画しやすい環境整備に取り組みます。…………… 121
- 4) 市民の皆様の利便性を高めるため、コンビニエンスストアとの連携を深めます。…………… 121

#### **(3) 多様なサービスシステムとネットワークの力で持続可能な都市づくりを推進します。…………… 123**

- 1) ICTの利活用による多種多様な既存施設の活性化と多様な主体をつなぐための中心拠点「市民協働センター」の設置に取り組みます。…………… 123
- 2) モバイル・ガバメントを推進します。…………… 124
- 3) 地域の特性に応じたまちづくりを推進します。…………… 124
- 4) 危機管理体制を充実します。…………… 125

# 1 現状

## (1) 広域な市民生活圏

参照：「岡山市の市有施設の現状」平成25年11月  
岡山市財政局財産管理課

岡山市は、「岡山市の市域変遷図」に示すように、明治22年の市制施行後、周辺市町村との合併の繰り返しや、児島湾の埋立地の編入により、現在の市域まで拡大されてきました。それ故、現存する支所や地域センター等のいくつかは、合併以前の庁舎等がそのまま利用されており、それ以外にも合併時に岡山市に引き継がれてきた様々な施設が数多く残っています※。人口もこれら合併等により戦後一貫して増加傾向を続けてきており、平成24年度末時点で、市域面積789.92km<sup>2</sup> 人口701,923人となっています（☞「岡山市の人口の変遷」）。

さらに、合併後も人々の多くがその地で生活・発展し、また交通の要所という岡山市の特色により他都市からの人口流入もあり、市内における市民の生活圏は拡大してきています。

## (2) 豊富な公的施設

他都市と比べて顕著な岡山市の特色として、「作成の経緯（2ページ）」で述べましたように、市民の日常を支える社会的資源の豊かさがあげられます。例えば、岡山市には次のような公的施設が設置されています。

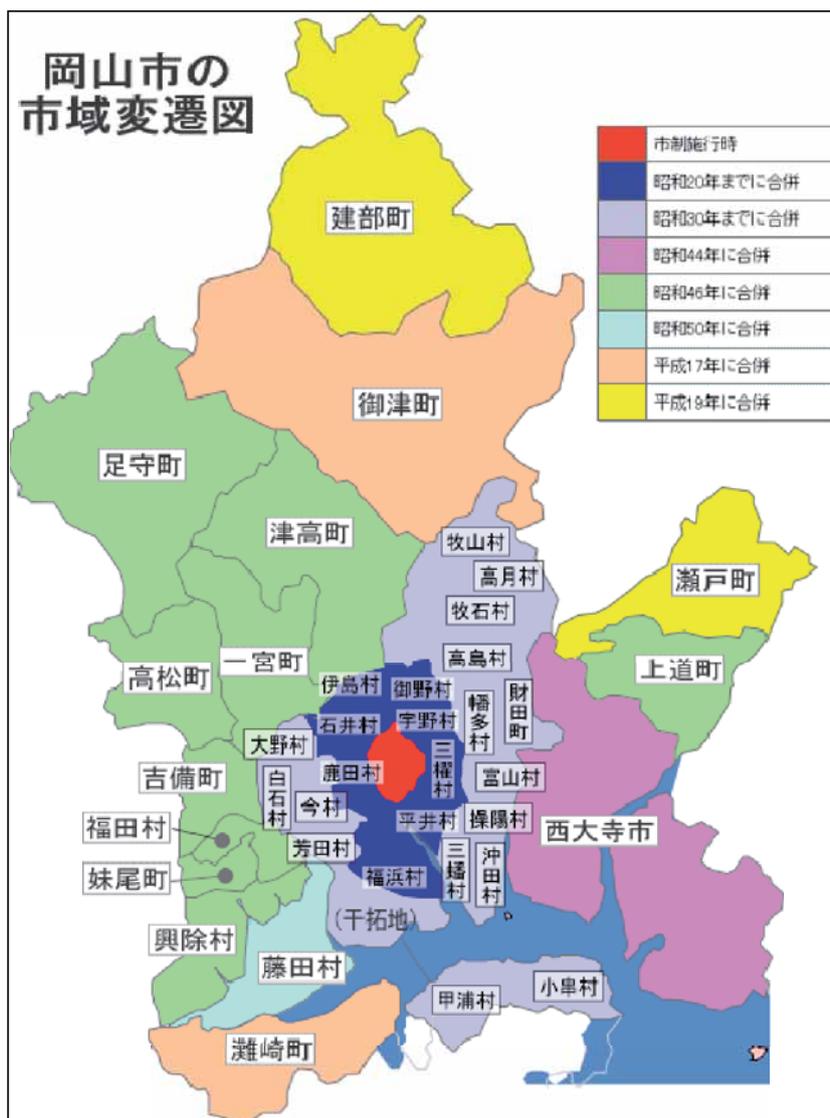
- 本庁舎や区役所、支所や地域センター、消防署などの行政系施設
- 小中学校など学校教育施設、保育園や幼稚園などの子育て支援施設
- 公民館やコミュニティハウス、市民会館などの市民活動支援系施設
- ふれあいセンターや地域包括支援センターを代表とする医療福祉施設

岡山市の特色は、これらの施設が、居住地という地域（学区）を単位に重層的に設置されていることです。さらに、その多くに、行政職員を含めた担い手がセットで配置されています。

さらに、岡山市には、中四国の結節点となる岡山駅を起点とする交通網、岡山城や後楽園に代表される城下町としての歴史と文化、市内全域に広がっている消費・生産・遊び・表現の場など、多くの社会的資源が既に備わっています。

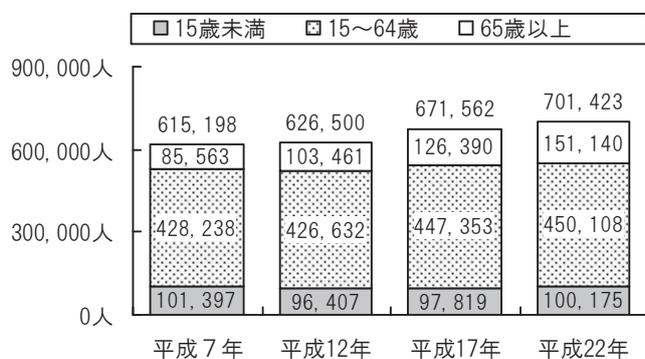
これらは新たなまちづくりの、まさに貴重な資源（ハード）や資本（ソフト）になる潜在力とみなすことができます。

◆岡山市の市域変遷図

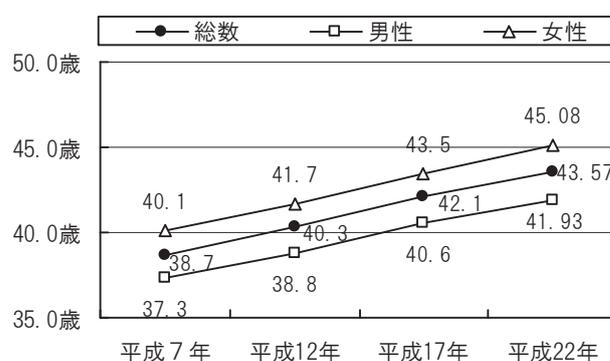


資料：岡山市ホームページ「岡山市の統計 平成24年版 統計」

◆岡山市3分割人口推移



◆岡山市男女別平均年齢の推移



資料：岡山市ホームページ「岡山市の統計 平成24年版 統計」

### ◆岡山市の市有施設の現状

施設種別	(内訳)	施設数	棟数	総延床面積 (㎡)
行政系施設	本庁舎、区役所、支所、地域センター、消防署等	229	400	115,877
医療福祉施設	ふれあいセンター、障害者支援施設、高齢者施設、保健医療施設等	42	71	78,630
子育て支援施設	保育園、幼稚園、児童館、母子生活支援施設、青少年育成施設等	202	521	126,892
学校教育施設	小・中学校、適応指導教室、給食センター等	143	2,359	902,884
市営住宅	市営住宅、集会所等	167	1,729	331,023
市民文化系施設	ホール、会議場、公民館、コミュニティハウス、人権関連施設、市民会館等	159	203	131,655
社会教育施設	美術館、博物館、図書館等	15	46	30,596
供給処理施設	塵芥処理施設、し尿等処理施設	27	76	78,332
レクリエーション・観光施設	観光施設、体験施設、プール、グラウンド、体育館等	84	172	81,988
産業系施設	農機具倉庫、共同作業所等	30	48	5,248
公園	児童遊園地、緑地公園内施設等	165	274	7,847
その他	墓地、斎場、ポンプ場、駐車場、倉庫等	141	176	56,768
普通財産		90	148	23,746
合 計		1,494	6,223	1,971,486

出典：「岡山市の市有施設の現状」平成25年11月 岡山市財政局財産管理課

### (3) 情報ネットワーク化の試み

岡山市では、学習、福祉、自治、女性支援、就労支援、E S D推進、市民活動支援、医療・研究・先端産業、スポーツ・健康、観光・余暇などのテーマ単位に、多様なサービスが、市民の皆様が利用可能なシステムとして準備されています。

電子町内会：岡山市が平成14年から、地域におけるコミュニケーションの活性化のために、インターネットを利用して住民の交流を促進する電子町内会事業を推進しており、現在、78町内会が参加している。(岡山市市民情報化サイト「電子町内会」)

- 学習システム・・・図書館や公民館など
- 福祉システム・・・地域包括支援センター、ふれあいセンターなど
- 自治システム・・・町内会運営を支えるコミュニティハウスなど

さらに、マナビネット岡山、こそだてぽけっと、図書館情報提供システム、電子町内会※などのいわゆるICT環境の整備が進められ、インターネットを介して、いつでもどこでも多様なサービスを利用できるシステムの構築も試みられてきました。

ところで、岡山市は平成19年から3年間、「岡山市地域ICT利活用

参照：「地域ICT  
利活用モデル構築  
事業成果報告書」  
岡山市

ICT：  
《information  
and  
communication  
technology》情報  
通信技術。

[補説]IT とほぼ  
同義。日本では、  
情報処理や通信に  
関する技術を総合  
的に指す用語とし  
てIT が普及した  
が、国際的には  
ICT が広く使われ  
る。

参照：「デジタル大  
辞泉」

モデル構築事業（国費100%）」※に取り組んだ経験を持ちます。

この時期、岡山市は独自の電子町内会の取り組みが総務大臣賞など多くの賞を得ていました。したがって、岡山市がICT※の取り組みにおいて一応の成果を収めていたことが、事業採択の要因になったようです。

この地域ICT利活用モデル構築事業では、公民館を拠点に地域SNS（ハナショーおかやま）を開設しました。そして、安全・安心や子育て支援などの地域社会に根ざした課題を、ICTを活用することで、広く地域を超えて解決するモデルを構築することを試みました。

しかし、当時は、公民館に課題解決の拠点になりうる基盤や機能は準備されていませんでした。加えて、スタート後に連携を取ろうとした電子町内会も、リアルな町内会というエリアを限定した取り組みが先行し、地域を超えるというこの事業の課題に理解を得ることができませんでした。

その結果、この事業は、地域や市民への広がりには欠け、平成23年に民間企業体に移された後、閉じられました。そもそも公民館を基盤にしたことに疑問を持たざるを得ません。

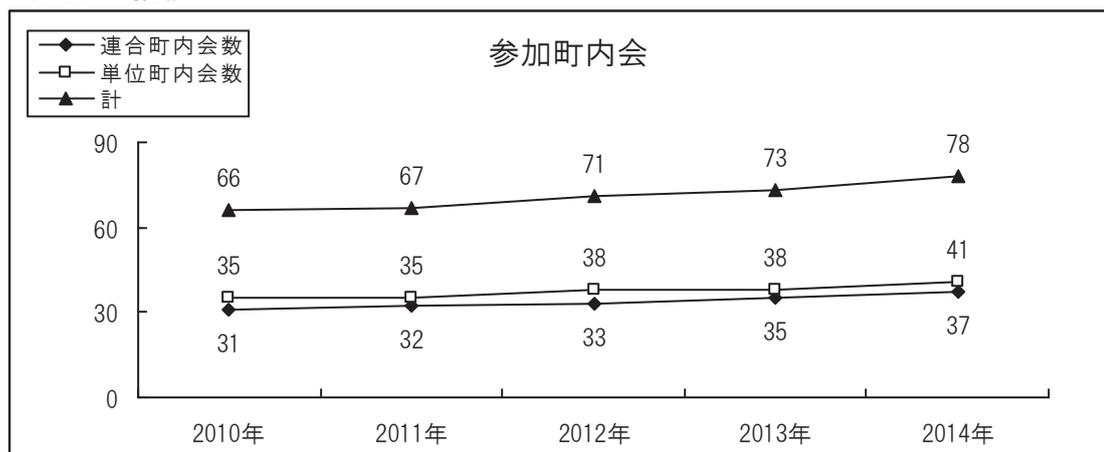
このように、地域ICT利活用モデル構築事業は開花するに至りませんでした。その後、岡山市は平成23年度から、官民協働型ポータルサイトの構築を目指し、「情報たから箱事業」等に取り組んできましたが、やはり地域や市民の中への広がりの中で成果をあげることができませんでした。

岡山市情報化推進計画（2011～2014）では、3つの基本目標の1つに「市民の情報化」を掲げ、「ICT利活用による地域コミュニティの充実」について次のように記述されています。

「地域コミュニティの希薄化が進む中、地域社会における課題解決に地域住民がその担い手として参画できるような環境の整備にICTを利活用します。具体的には、学区・地区ごとの町内会を中心に、公民館を地域のICT拠点と位置づけ、ボランティアと連携しながら、ICTを利活用したまちづくりを目指します。」

岡山市は、このようにICTを「住民主体のまちづくりに寄与する」重要なツールとして位置づけています。このことは評価できますが、その実現においては、「電子町内会の推移」が示すように、今なお道半ばと言わざるを得ません。

## ◆電子町内会の推移



資料：岡山市安全・安心ネットワーク推進室

### (4) 単位及び連合町内会の現状

町内会：町内に組織される住民の自治組織。第二次大戦中は制度化され、隣組を下位組織として住民統制の一端を担った。町会。  
出典：「デジタル大辞泉」

岡山市連合町内会：規約（抜粋）  
第2条 本会は、岡山市各小学校区の連合町内会をもって組織する。  
参照：岡山市議会平成14年2月定例会、総務委員会委員長報告（平成14年3月19日）

岡山市議会平成19年2月定例議会 市民局長答弁（平成19年3月7日）

岡山市には、現在、住民の自治組織、コミュニティである単位町内会※が1,720団体存在し、加入率は83.32%（平成25年6月末現在）となっています。その単位町内会長を構成員として、基本的に小学校区で集合体となっている学区（地区）連合町内会※が、96団体存在します。また、市域全体では、学区（地区）連合町内会長の集合体として、1つの岡山市連合町内会を95団体で構成しています。一見、これらは縦線につながっているように見えますが、単位町内会と岡山市連合町内会はつながっていません。単位町内会は岡山市連合町内会の構成員ではなく、学区（地区）連合町内会長が個人として構成員となっています。

それぞれが独立した単位町内会であるがゆえに、運営、規約等もバラバラですが、近年は、地方自治法第260条の2に基づき、単位町内会は地縁団体としての法人化が徐々に進んできています。法人化は、構成員である住民全員（現実には世帯に一人）を対象とする総会を開催し、運営が民主的になされ、かつ会計は資産台帳等を備えるなど透明で適正に処理される等、一定のハードルを超えなければ岡山市から認可されません。そのハードルを超えて、現在、324の単位町内会が法人化（平成26年3月末現在）し、資産を保有しています。

ところで、行政当局は「町内会は任意組織であり、その活動には関与できない」※という見解に立ちます。しかし、行政当局は、行政自身が管理する道路等地域インフラ等の補修についても、地元町内会長の要望書を一般的に要求し、それが出されない限り動こうとしません。極めて受動的、消極的で、実質的に町内会が作為・不作為にかかわることになります。また、様々な市の事業としての公共的施設整備においては、地元町内会の同意を求め、その可否に大きく関わるようになります。

## (5) 市民相互扶助システム構築の試み

参照：「安全安心ネットワーク取組状況マップ」  
「岡山市安全安心ネットワークレポート」平成20年3月  
「安全安心ネットワーク活動事例集」平成20年3月

岡山市の取り組む「安全・安心ネットワーク」について、岡山市のホームページに次のように説明されています\*。

「自分たちの地域を、自分たちの力で自ら進んで守り育てるために、小学校区・地区単位の各種地域団体やグループの人たちが幅広く連携し、防犯、防災、環境美化、地域福祉、健康づくりなどの地域活動を行い、困っていることの解決や活動のよろこびを分かち合う取り組みを行う組織」

さらに、「全96学区・地区で安全・安心ネットワークが組織されている」とも記されています。

この取り組みのスタートは平成18年度でした。地域の課題のなかでも、とりわけ子どもたちの安全確保を中心に、自助・共助・公助の役割分担の視点から、登下校の見守りや安全パトロールなどを実施してきました。しかし、実質的には、組織というより既存の各種地域団体が協働で取り組むソフト事業と捉えたほうが近いと思われます。

例えば、安全・安心ネットワークの会長職の多くは、各学区（地区）連合町内会長が引き受け、取り組みに賛同した学区・地区の連合町内会において、防犯、防災等の取り組みが行われています。したがって、別組織としての安全・安心ネットワークという認識は必ずしも広くない状況です。そのため、従来からの活動で十分とする学区においては、安全・安心ネットワークとして特段の取り組みは行われていません。

## (6) NPO団体等の現状

平成21年、岡山市は政令指定都市となり、岡山県から多くの事務が移譲されました。そのなかに、特定非営利活動法人NPO（注1）（Not-for-Profit Organization）（以下NPO法人）の認証事務が含まれ、平成24年からは所轄庁となりました。

NPO法人については、1990年代から注目され、平成10年12月に特定非営利活動促進法が施行されました。その後10年以上にわたり、認証権限を岡山県が保持していたため、関連施策の立案・実施、あるいは拠点の設置等の支援策も、岡山県の取り組みにおいて充実してきました。

(注1) 平成10年（1998）施行の「特定非営利活動促進法（NPO法）」により法人格を認証された民間非営利団体。法的には「特定非営利活動法人」という。出典：「デジタル大辞泉」

平成13年に創設された認定制度（税の優遇が認められる）においては、国税庁のみが認定権限を持ち、認定基準も高く、認定団体の拡大は困難でした。しかし、平成24年からは、県、市ともに認定NPO法人の所轄庁となり、認定の基準も緩和されました。下図「岡山市内のNPO法人数の推移」に示されるように、平成25年度末現在、岡山市として、NPO法人310団体、認定NPO法人等（仮認定を含む）9団体を所轄しています。

◆岡山市内のNPO法人数の推移

		平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	備考
認証数 累計数	全国	23	1,724	3,800	6,596	10,664	16,160	21,280	26,394	31,115	34,369	37,192	39,732	42,386	45,140	47,548	48,854	
	岡山県	4	27	48	77	119	200	246	299	401	446	481	537	582	632	690	738	
	岡山市	3	8	21	34	50	87	110	134	169	187	206	239	259	286	294	310	
認定数 累計数	全国	-	-	-	3	12	22	30	40	58	80	93	127	198	244	407	490	国税局認定246を含む
	岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	岡山県認定のみ
	岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	6	9	内訳 岡山市認定4 岡山市仮認定1 国税庁認定4

資料：岡山市安全・安心ネットワーク推進室

今、全国の自治体では、様々な課題解決のために、NPO法人等を新しい公共の担い手として位置づけ、株式会社などの業態の異なる他団体とも協働しながら取り組む事例が多く出てきています。そして、行政とNPO法人は、地域の課題の解決という公共の目的を共有するという意味において、対等の関係でなければなりません。

NPO法人の優れているところは、①若い世代からシニア世代まで幅広い年齢層の担い手が、②高いモチベーションと専門性を活かし、③多様かつ困難な課題をも、④現状に対応した持続可能な取り組みで解決策を示すことができる点です。

岡山市においては、新しく誕生した大森市長により、NPO法人との協働推進のための取り組みが進みつつあります。

## (1) 市民に届いていない施設（ハード）とサービス（ソフト）

「『岡山のまちづくり』に関する調査結果の概要」公明党岡山市議団 平成24年9月

岡山市の人口は今後、暫くは増加傾向が続くものの、数年後には減少に転じ、平成52年（2040年）には約65万人となることが推計されています。しかし、岡山市の人口構成も大きく変化していくことから、

岡山市が提供しているサービスに対する市民のニーズにも大きな変化（多様化）が予想されます。そこで現在、岡山市が保有している施設また提供しているサービスの市民の皆様への貢献度を明らかにするために「『岡山のまちづくり』に関する調査」を実施しました。

「『岡山のまちづくり』に関する調査結果の概要」※から施設の利用率と認知度を紹介しましょう。

市民の半数以上が「利用したことがある」と答えた施設は、「住んでいる地域の区役所」と「ふれあいセンター」だけでした。全国で最も整備されたと位置づけられる地域公民館でさえ利用者は4割、中央公民館の利用率は1割しかなく、3割が知らないと答えています。

最も市民と疎遠とみなせる「知らない」割合が高い施設は、いずれも今後のまちづくりに欠かせない専門的機能を果たすべき施設です。利用以前にその価値を知らせることから始めざるを得ないと考えます。

市民が活用することを目的に設置された岡山市の公的な施設が、特定のヒトとグループの活動の場としてしか活用されていないとすれば、その人たちの老いとともに過去の施設にならざるを得ません。このことから市民の利用率ではなく必要度を基準に、認知されていない背景をさぐり、活用の条件を整え、改善していくべきであると考えます。逆に、この結果が市民の必要度を示すものとしてみるなら、どの世代が活用しているかを確認しなければなりません。

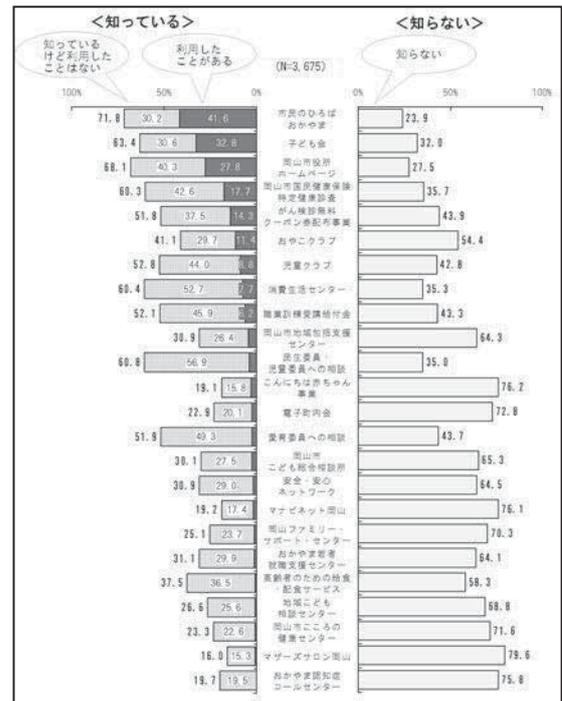
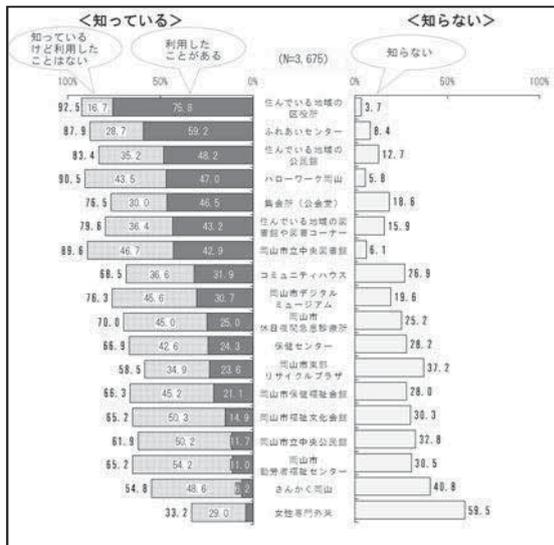
では行政が実施している取り組み（施策）に対する市民の皆様の利用率と認知度はどうでしょうか。調査結果をみると、施設以上に施策の利用率は低く認知度も低くなっています。半数が利用した施策はゼロでした。最も利用率の高い「広報紙」でさえ認知度は4割で、知らない人が23.9%と4人に1人に近い数値となっています。

また、この調査の準備過程での取材で、岡山市が最も重視していると判断した「安心、安全ネットワーク」の利用率は1.9%、認知度は30.9%に過ぎませんでした。同様に岡山市独自の地域子育て支援組織の「愛育委員への相談」の利用率は2.6%です。利用する対象が重なると思われる「子ども会」の利用率の32.8%、「おやこクラブ」の利用率の11.4%と比較しても、少ない数値と言わざるを得ません。

改めて調査結果を示す図を眺めてください。メニューがあっても市民に届いていない施策の典型が並んでいます。岡山市が保有している施設や提供しているサービス（施策）のなかで、その本来の役割が果たされていないものが少なくないのでは、というのが調査を実施した私たちの率直な判断です。改めて、岡山市行政と市民の皆様とのつながりを再構築する必要性を痛感させられた調査結果でもありました。

◎岡山市にある公的施設を利用したことがありますか。

◎行政で実施している取り組みを知っていますか。



資料：『岡山のまちづくり』に関する調査結果の概要

## (2) 公共施設利用者の固定化と利用率の伸び悩み

参照：「平成 25 年度ライフパーク倉敷の概要」ライフパーク倉敷

前述した通り、現在の岡山市において、市民の皆様への公的施設の利用度は低いと言わざるを得ません。どのような条件がこれからの岡山市の施設にとって必要でしょうか。その答えを得る上でのヒントを、私たちは倉敷市のライフパーク倉敷から見出すことができました。

ライフパーク倉敷は※、市民学習、情報学習、科学、教育、埋蔵文化財という5つのセンターの複合施設です。注目すべきは、次に示すような、自治体行政と利用者である市民を結ぶ統合機能とネットワーク化です。

- ①各部局の施策と啓発事業を統合
- ②市民の身近な地域課題につなげる講座、講演として企画
- ③市民学習センターを中心に基幹公民館4館と地域公民館24館で提供
- ④市内大学公開講座とのネットワークをも組み込む

これらの機能を駆使して市民に提供すべき情報を収集・整理し、複数の機会を設けて市民に提供するシステムが形成されています。その結果、平成25年度には来館者が1,000万人を超えたようです。施設の複合多機能化（センター機能）に併せて体験型機能が備わり、利用者が全世代的になっていることが大きな要因だとされています。

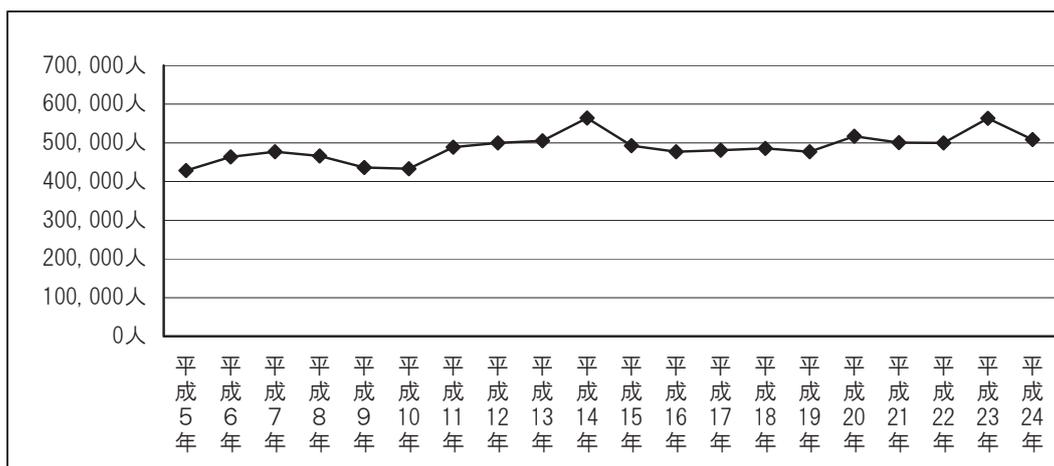
本来公共施設は、次に示すように、目的が定められています。

- 窓口サービスの提供や行政執行を司る本庁舎や区役所
- 福祉支援などの機能を持った福祉事務所や様々な障がいをもった方々の支援や高齢者の皆様のための施設
- 保育と教育の支援を行う保育園や幼稚園
- 学校教育に携わる小・中学校
- 社会教育を推進する公民館や図書館

そして、それぞれの目的にしたがって設備が用意され、利用規定が定められています。しかし、社会環境の変化によって、設置当初の目的、設備、利用方法では市民の皆様の要望に応えることができなくなっている施設が少なくありません。

岡山市においても、利用者が固定化していたり、認知度の低さから目的を果たせなくなっている施設があります。これからの公共施設のあり方を考えるとき、ライフパーク倉敷のような、行政の縦割りを超えたセンター機能も必要であると考えます。

◆ライフパーク倉敷 年度別入館者数推移



資料：ライフパーク倉敷提供資料

### (3) 市民発、地域発の安全・安心など課題解決のためのシステム

いわゆる「自助・共助・公助」の相互の働きかけが、「安全・安心ネットワーク」のキーワードであるとされています。しかし、その対象とするエリアが小学校区単位に限定されているため、住民の皆様からみれば、学区の連合町内会の役割と重なる部分が多々あります。

あるいは、「安全・安心ネットワーク」の活動は、学区全体で取り組むため、学区全体の課題に対しては稼働できますが、もっと小さい単位の地域課題には対応しにくい状況です。逆に、小学校区を超えた広域エリアの課題にも動きようがなく、中学校単位に設置されている公民館との連携も取りにくい状況です。

課題解決のために取り組む規模を小学校区に限定することにより、結果として「安全安心ネットワーク」が「帯に短し襷（タスキ）に長し」的な存在となり、課題に対応できないこととなります。問題意識を共有できる地域単位に機能するものが必要になります。

また、多様な課題解決のためには、NPOや市民団体などとの連携の仕組みが欠かせません。しかし、そのシステムが市全体として確立されているとは言えません。

この点と関わって、もう1つ指摘しなければならないことがあります。先に紹介した岡山市情報化推進計画（2011～2014）にある次の記述です。

「学区・地区ごとの町内会を中心に、公民館を地域のICT拠点と位置づけ、ボランティアと連携しながら、ICTを利活用したまちづくりを目指します。」

平成19年から試みられた「地域ICT利活用モデル構築事業」と同様に、再び、公民館をICT拠点として構築しようとしています。しかし、現在のところ、公民館に課題解決の拠点になりうる基盤や機能を持たせていません。このことから、計画の実現性が懸念されます。

### (4) 市民の安全・安心を担う町内会の課題

現在、市内に1,720ある単位町内会は、その規模は加入世帯数が一桁から千を超える単位まで実に大小様々です。それは過去からの経緯や地理的状况によるものです。

単位町内会は、元より、地域の相互扶助を目的としなければなりません。地域の課題を住民自身の手で解決するため、直接、顔をあわせながら自由な話し合いを通して、結論を紡ぎ出していくという真の公共※（住民自治）を担う場です。それに対して、行政は、実質的に町内会に末端機能を負担させつつも、町内会のあるべき姿の維持、実現

『ハンナ・アーレント入門』杉浦敏子  
藤原書店  
平成14年

「集会施設のアンケート調査」(旧建部町、旧瀬戸町を除く)平成24年1月1日現在調べ：岡山市調査

のために関わることはしません。組織体として抱える具体的な課題としては、役員の担い手不足、民主的な運営、資産の管理、会計の透明化などがあげられます。

住民の側に立つと、町内会のあるべき姿のためには、行政からの一定の作用が働く仕組みが必要です。

「2011年度岡山市調査(旧建部町、旧瀬戸町を除く)」※を基に市議団が追加の調査を行った結果、町内会は市内に943の集会所を保有しています(平成26年4月末現在)。他の資産を含めると、さらに多くの町内会が一定の資産を保有していると推察されます。これら資産保有に関わる問題解決のため、地方自治法は第260条の2において、単位町内会に対して地縁団体としての法人格を認めています。岡山市では、この法律に基づいて、現在324町内会の法人化がなされています(平成26年3月末現在)。

法人化によって、町内会の資産保有も認められることとなりましたが、未だ法人化されていない町内会は、保有する資産が個人名義であり続けるということになってしまいます。このことは、持続可能性の視点からも大きな課題と言えます。

#### (5) 課題解決のために行動する市民団体(NPO等)の置かれた状況

岡山市にはNPO支援策として、平成13年4月から施行された「協働のまちづくり条例」があります。支援の内容は市有施設の無償貸付や使用料の減免、免除です。自治体としては比較的早い取り組みでした。しかし、その支援対象となるためのハードルの高さが問題になります。

条例が設置されて10年以上経過するも、条例に基づく特定非営利公益事業の指定を受け、支援されたものは、今日までわずか15件に過ぎません。しかも、事業の指定は平成18年2月23日が最後で、それ以降は絶たれています。

「自助、共助、公助」のうちの共助により、持続可能で地域の課題を地域で解決することを実現することが、NPO等市民団体の目的です。この意義と価値が理解されるようになり、行政サイドとの協働作業が徐々に見られるようになりました。しかし、まだまだパートナーとしては位置づけられるに至っていないとも言えます。

### 3 基本方針

私たちは、これからの岡山市に必要な政策を考え、以下の基本方針を政策のコンセプトとして、検討を進めました。

- (1) 既存施設、サービスを再編し市民協働支援システムを構築します。
- (2) NPOや市民団体、民間企業など多様な主体との市民協働を推進します。
- (3) 公的施設の再編を推進します。
- (4) 女性と若い世代の力が発揮できる仕組みを構築します。
- (5) 地域の特色を活かし、岡山市の潜在力を引き出すまちづくりを進めます。
- (6) 隣接している自治体との恒常的な連携を図ります。
- (7) 情報センター（地域拠点・センター拠点）の設置を推進します。
- (8) 町内会の法人化あるいは一定の統一ルールの導入を図ります。

#### (1) 既存施設、サービスを再編し市民協働支援システムを構築します。

『岡山のまちづくり』に関する調査の結果から、様々な公共施設やサービスを市民につなげる（エンパワーする）ルートを用意すれば、岡山市行政はこれまで以上に大きな力を発揮することができます。そのためには既存の施設や関連するサービスによるネットワークの再構築が必要であると考えます。そこで、まず既存の施設やサービスをそれぞれ関連づけて以下のように分類・再構築します。

- ①学習システム：図書館（中央、地域）、公民館、シティミュージアム 等
- ②福祉システム：地域包括支援センター、岡山市ふれあいセンター 等
- ③自治システム：コミュニティハウス、公会堂、
- ④女性支援システム：さんかく岡山
- ⑤就労支援システム  
：岡山市シルバー人材センター、岡山市就農サポートセンター
- ⑥ESD推進システム：公民館
- ⑦市民活動支援システム：きらめきプラザ
- ⑧医療・研究・先端産業システム：市民病院、金川病院
- ⑨スポーツ・健康システム  
：岡山県総合グラウンド、岡山市体育施設、学校体育館 等
- ⑩観光・余暇システム  
：ももたろう観光センター、岡山城、西川緑道公園、後樂園 等
- ⑪危機管理システム：消防、警察、病院、市役所 等

次に、個々のシステム内に、それぞれ携わる施設と係る行政サービスを繋ぐネットワークを構築します。

さらに、各システムを相互に連携させる上位システムを構築します。

そして、すべての情報を収集・整理・提供する拠点施設として情報センターを設置します。この情報センターを中核において、市民一人ひとりがそのニーズに応じて、情報やサービスを選択・受容でき、課題を解決できるシステムを構築することが必要と考えます。

もちろん、情報を集中することで生じるビッグデータのリスク管理が重要な課題になります。そのため、新たに危機管理システムを11番目のシステムに加えました。

#### コラム 「市民協働支援システムの構築」の具体例

《地域拠点としての具体的な公民館像》－ひとつの公民館を参考に－

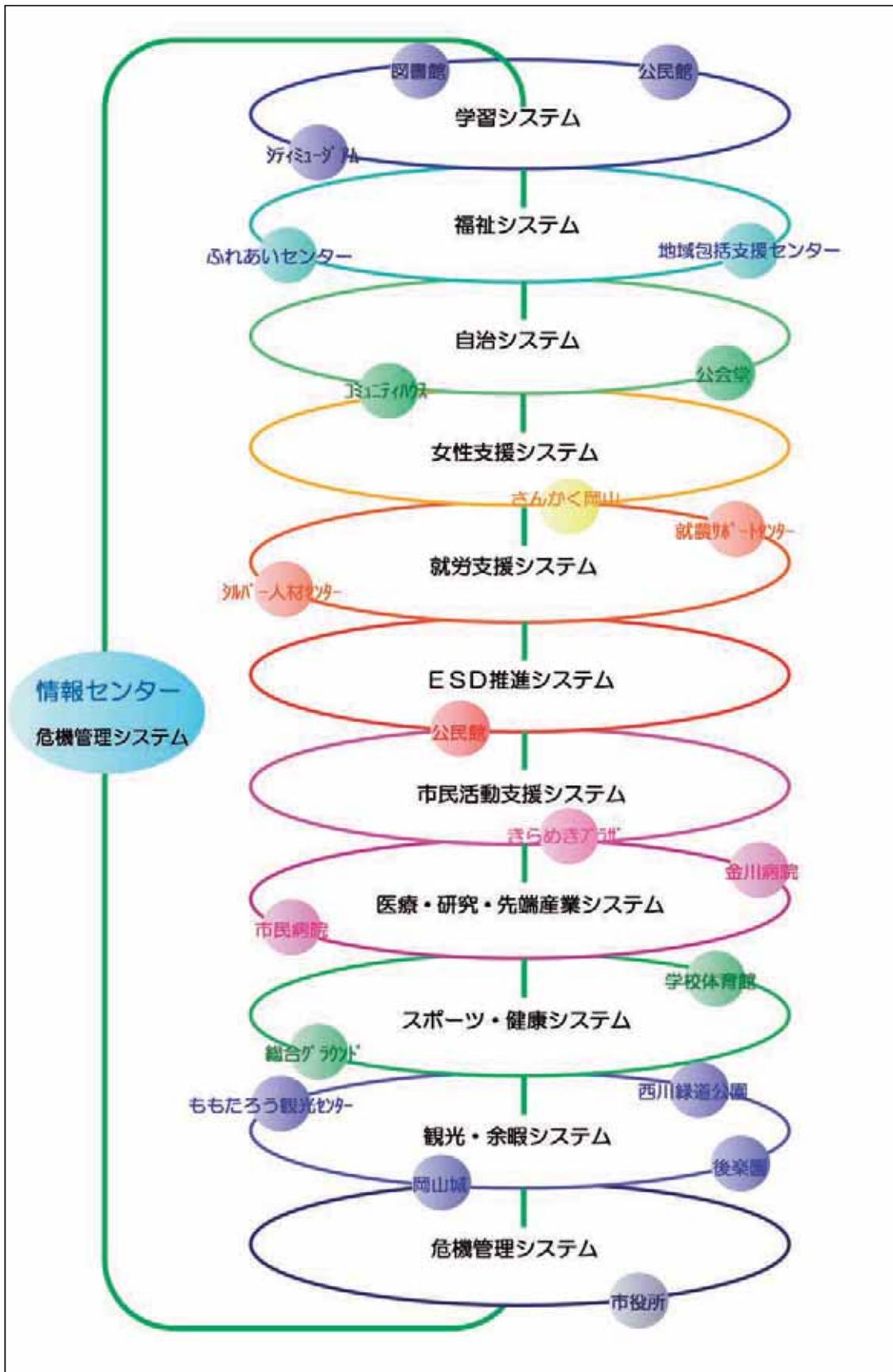
中央公民館としては、過去、「公民館プロジェクトチーム」により、新しい公民館の姿を調査し、追求されてきました。そこでは、教育機関としての公民館が、地域福祉や市民協働という地域課題に関わることの必要性を認識され、「講座中心主義からの脱却、事業の選択と集中も今後の課題である。」（公民館プロジェクトチーム平成20年度報告書）と記述されています。公民館が教育機関として、多様な地域課題に積極的にに関わり、市民がつながり活動できるようにエンパワーメントしていこうとする取り組みであり、評価されるものと思われます。ただ、日常的に地域課題に向き合っている市民の側から見ると、公民館が市民に対して教育機関として関わることは必要ですが、同時に課題解決のために市民が直接的に行政サービスにつながるシステムを提供することが求められています。

例えば、ひとつの公民館を見てみますと、平成26年度の目標（目指す公民館像）として、「つなげよう・ひろげよう ESD活動でますます元気な地域にしていこう」、「高めよう自治の力 事業企画は市民主体でもりもりと」、「ときめく・きらめく 可能性が開花する協働学習の場をつくろう」の3つを掲げています。現在、講座を中心に提供されている共生、環境、子育て、高齢者、ICTなどをテーマにした生涯学習やESDの取り組みを進めていますが、市民への広がりが限定的であり、課題解決にはつながりにくい現状です。

中学校区に1つ存在する地区公民館が、その強みを活かして真の地域拠点となるためには、従来からの取り組みに加えて、公民館が独自に新たな方途を探るのではなく、市民が課題解決の方途を示す福祉サービスに直接的につながるシステム、同じく町内会などの地域コミュニティや防災・減災の取り組みをエンパワーする自治システム、多様な課題に対して高いモチベーションと専門性、広域性をもって解決に挑戦する市民活動の支援システム、あるいは女性を取り巻く課題解決のための支援システムなど市民ニーズが高い機能を持つ必要があります。

さらに、就労支援システム、医療・研究・先端産業システム、スポーツ・健康システム、観光・余暇システム等、課題解決のための専門機関とつながることができれば、市民が求める拠点として大きな存在となるでしょう。（「市民協働支援システム イメージ」参照）

◆市民協働支援システム イメージ



## **(2) NPOや市民団体、民間企業など多様な主体との市民協働を推進します。**

多様な地域課題の解決のために、共助を演出するのは、課題認識を共有する地域団体（自治会・町内会等）やNPO、市民団体等です。そのためこのような団体、組織、グループ、そして担い手となる方たちを育成する仕組みが必要です。さらに、この方たちが、地域内、あるいは地域を超えて、民間企業等他団体とも連携しながら、課題解決のためのプランをつくり、岡山市に提案できる仕組みが必要です。

特定の地域に限定される課題で、旧来からの地域行事的な取り組みで解決できるのであれば、町内会、連合町内会、地区社会福祉協議会、学区コミュニティ協議会等地域団体（これら団体の連携も含む）が担うことが可能です。地域を超えた広域に横たわる課題やリスクを伴うような専門的なスキルを必要とする課題に対しては、専門性と高いモチベーションを持つNPO法人等が担うことにより解決が可能となるでしょう。

岡山市は、このような団体、組織、グループとその担い手の皆様に対して、公共の課題解決のためのパートナーと位置づけ、出された提案を検討し、必要な支援を提供するシステムを準備しなければなりません。さらに、より積極的に、課題解決を目指す地域や市民の団体等を相互につなげ、中心拠点を設置するなどにより、エンパワーメントのための体制を構築しなければなりません。そのために、根拠法となる「協働のまちづくり条例」を改正し、着実に前に進める必要があります。

## **(3) 公的施設の再編を推進します。**

公的施設は、それぞれ設置された目的を達成するために存在しています。そのため、ともすれば「行政の縦割り」という弊害が生じることになります。その結果、多様化する市民ニーズや社会環境の変化によって、設置時の目的の枠内では対応できなくなっている公的施設が少なくありません。今後は、これら公的施設を再編し、「行政の縦割り」を超えて、施設の複合化、多機能化を目指す政策の方向性が必要となります。

## **(4) 女性と若い世代の力が発揮できる仕組みを構築します。**

岡山市で活躍しているNPOや市民団体、あるいは企業においても、女性のリーダーが活動を牽引し、社会課題の解決や市場の活性化に能

力を発揮しています。しかし、行政との関わりは限られ、多様化する市民のニーズや行政課題の解決に活かされているとは言えません。

また若い世代においては、それぞれ独自の課題意識で仲間を募り、活動を展開していますが、他のグループとの連携に問題があるとみなされがちでした。行政の側においても、若い世代の声を積極的に受け止め、活かし、事業に反映させる仕組みがあるとは言えません。

ところが、私たちの「『岡山のまちづくり』に関する調査」により、アラ30、アラ40世代の共助意識が、上位年齢の団塊の世代や高齢世代よりも強いという結果をえました（☞付録参照）。

さらに、すでに確認してきたように、現在の岡山市の人口構成において、もっとも大きい人口の層は、アラ40世代です。しかも、その半数は、岡山市以外で生まれ育った人たちです。

このような岡山市を活躍の場として選んでくれた若い男女が、新たなまちづくりに積極的に参加できる（したくなる）仕組みと意識の醸成が必要です。

## （5）地域の特色を活かし、岡山市の潜在力を引き出すまちづくりを推進します。

岡山市は、次ページの「岡山市地形図」に見るように、特色ある次の5つのエリアによって構成されています。

- ① 広大で自然豊かな北部エリア、
- ② 歴史のロマン溢れる吉備を中心に新旧の世代が混在し、発展著しい西部エリア
- ③ 海に近く干拓で開けた平野を擁し広域な農地を有する南部エリア
- ④ 西大寺を中心に瀬戸を加え多くの可能性を含んだ東部エリア
- ⑤ 岡山駅を中心に都市機能が集積され都心の利便性を有する中央エリア

このように、活動の拠点と生活の拠点を同時に保有していることが、他の政令市に勝る岡山市の魅力です。さらに、先の「岡山市地形図」と続いて提示した「学区別人口増減図」を重ねてみてください。人口増の学区が、西部エリアと南部エリアに広がり、東部エリアにも及ぼうとしています。さらに、私たちの市民未来創生プランの最初に提示したように、人口減が続いていた中央エリアの再開発が始まります。人口減の学区が広がる北部エリアにおいても、6次産業化による農業の新産業化や東南海沖地震に備えての防災の拠点としての再開発の機運が高まっています。

このような、①多様性と可能性にあふれた各エリアの特性、②定住化を可能にする潤沢な土地の可能性、③各エリアを結ぶ交通網と防災

施設を結ぶネットワークシステムの構築が、岡山市の潜在力を引き出すまちづくりの課題になります。

◆岡山市地形図



出典：岡山市都市計画マスタープラン



## (6) 隣接している自治体との恒常的な連携を図ります。

岡山大都市圏：国勢調査において、岡山市及び岡山市への15歳以上通勤・通学者数の割合が常住人口の1.5%以上で、連続している周辺市町村によって構成される圏域のこと。

岡山市は県都として人口160万人の岡山大都市圏※の中心に位置します。このことは、岡山市民とは、住民票を岡山市におく方たちだけではないことを意味します。通学、通勤、ショッピング、レジャー、観光など、岡山市を訪れる多くの人々に対しても、市民として同等のサービスが提供され、まちづくりへの参加の機会を準備する必要があると考えます。

さらに、隣接する市と町の間で住民サービスの内容が異なることによって違和感が生じないように、広域連携が重要になります。

この他、現存する様々な行政課題を解決していくうえでも、また将来的な課題に向けても、周辺自治体との広域連携は必要です。岡山市が県都としてリーダーシップを執ることが求められます。

## (7) 情報センター（地域拠点・センター拠点）の設置を推進します。

「市民サービス窓口・拠点の再編について～新しい市民サービス提供体制の基本方針～」平成25年2月6日 岡山市

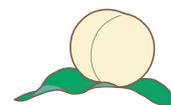
市民の居住地という意味での生活圏において、地域差なく均等に配置されている施設として、地区公民館があげられます。岡山市では、概ね各中学校区に1つの公民館が配置され、全国的にみても最も整備されていると評価が高い部分です。また現在、公民館を地域の市民サービス窓口にする再編※が進められています。公民館が住民の日常生活圏に根ざしたサービス提供の拠点の役割を担うには、人、設備、規則の改編が必要です。

さらに、市内全域にわたる地域拠点を集約するセンターが必要です。その機能を担う施設の設置場所として、最も人が集まる岡山駅周辺が、最適地と考えます。これまで行政サービスから遠かった市民や岡山市外から訪れる人々に対しても、サービスの提供が可能となります。

## (8) 町内会の法人化あるいは一定の統一ルールの導入を図ります。

町内会の資産保有や民主的な運営など持続可能性の視点から考えると、町内会の法人化（地方自治法第260条の2）を進めることが必要です。あるいは資産を保有しないことから法人化に至らない町内会においても、持続可能性の視点からも、規約や会計等について、そのひな形（一定の統一ルール）を示す必要があります。

## 4 政策提言と実現にむけての取り組み



### 岡山市内の多種多様な既存施設を活性化する 「市民協働ネットワーク」の構築

#### (1) 公共施設をすべての市民に便利なインフラとして拡充します。

##### 1) 公共施設の複合化・多機能化と「市民協働支援システム」の構築を推進します。

市民が利用しやすい公共施設の条件として次のことが考えられます。

- ①「いつでも」「誰でも」利用が可能であること
- ②多様なニーズに応えられる設備と人、情報が提供されること、
- ③他の公的施設と連携がとれること

以上の条件を満たす改善に取り組むにあたり、まず、『岡山のまちづくり』に関する調査で明らかになった市の施設と施策に対する市民の利用度と認知度の高低をわける条件を多面的に検証します。

その結果を踏まえて、市民の多様性とニーズの多元性を前提に、利用者の立場から公的施設の複合化・多機能化を推進します。行政施策に対しても、同様な観点から見直します。そして、行政と市民がまちづくりのイコールパートナーになることを目指す「市民協働支援システム」の構築に努めます。

また、県都である岡山市には、国立・県立の施設も揃っています。現在岡山市に設置されている施設の中には、基礎自治体を持つべき施設もあります。その代表がNPO支援施設です。特に政令市は認証事務に直接関する自治体として、NPOの組織と活動の実態を把握すべきです。解決が必要な社会的な課題に対して、イコールパートナーとして取り組むためには、NPO相互も含めて日常的な連携の場が必要です。次ページの「政令市別NPO支援条例・施設一覧表」が示すように、政令市のなかで支援センターを保持しないのは岡山市のみです。残念なことと言わざるを得ません。

他にもこれからの岡山市にとって必要な機能を有する国や県



の施設は多々あります。今後、それら施設の役割や機能を検証し、政令市岡山として、市民に提供しなければならないことが明確になったものから、新設も含めた連携システムの構築を促進します。

◆政令市別NPO支援条例・施設一覧表

	政令市	条例	制定年	市民協働支援センター（拠点）
1	札幌市	札幌市市民まちづくり活動促進条例	H19	札幌市市民活動サポートセンター
2	仙台市	仙台市市民公益活動の促進に関する条例	H11	仙台市市民活動サポートセンター
3	さいたま市	さいたま市市民活動及び協働の推進条例	H19	さいたま市市民活動サポートセンター
4	千葉市	千葉市市民参加及び協働に関する条例	H20	なし（千葉市民活動支援センターは、広域活動としての施設であり、市民協働事業としての拠点ではない。）
5	川崎市	川崎市自治基本条例第32条	H16	かわさき市民活動センター
6	横浜市	横浜市市民協働条例	H24	横浜市市民活動支援センター
7	相模原市	相模原市市民協働推進条例	H24	さがみはら市民活動サポートセンター、市民大学交流センター（H25年3月開設）
8	新潟市	新潟市自治基本条例第5条第3号	H20	新潟市市民活動支援センター
9	静岡市	静岡市市民活動の促進に関する条例	H19	静岡市番町市民活動センター、静岡市清水市市民活動センター
10	浜松市	浜松市市民協働推進条例	H15	浜松市市民協働センター
11	名古屋市	なし（※市民協働を包括的に定めている条例はないとのこと。）	-	名古屋市市民活動推進センター
12	京都府	なし	-	京都市市民活動総合センター
13	大阪市	なし（※市民協働は、市政改革プランの中に重要項目として位置づけられているとのこと。）	-	大阪市ボランティア・市民活動センター
14	堺市	堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例	H21	市民活動サポートセンター
15	神戸市	神戸市民による地域活動の推進に関する条例	H16	協働と参画のプラットフォーム
16	広島市	なし	-	広島市まちづくり市民交流プラザ
17	北九州市	なし	-	北九州市市民活動サポートセンター
18	福岡市	福岡市市民公益活動推進条例	H17	福岡市NPO・ボランティア交流センター「あすみん」
19	熊本市	熊本市市民参画と協働の推進条例	H23	市民活動支援センター「あいぼーと」
20	岡山市	岡山市協働のまちづくり条例	H12	なし

資料：岡山市議団調べ 26年4月現在

## 2) 周辺自治体との連携を深めます。

サービス利用、施設利用の観点から周辺自治体との連携を図り、訪れる多くの人々が岡山市で活躍できるよう、行政サービスや公共施設の共同利用の視点を持ち、提供されているサービスごとの枠組みの形成、システムの構築を推進します。

また観光、防災など他の分野についても課題を検討し、都市機能面におけるネットワークの構築も推進します。

## (2) 課題解決の新たな公共を担う人の育成と仕組みの構築を推進します。

### 1) 市民の皆様の協働の力で地域課題を解決できるよう「岡山市協働のまちづくり条例」を改正するなど、NPO活動を支援します。

地域内はもちろんですが、地域を超える課題や、より専門的なスキルを必要とする課題の解決には、高いモチベーションと広域性や専門性を持つNPO法人等の力が必要です。そのため、岡山市がNPO法人等を公共の課題解決のイコールパートナーと位置づけ、拠点の設置を含め必要な支援を提供する体制の構築を進めます。



さらに、地域の自治会、NPO法人、様々な市民のグループや団体、さらには民間企業も視野におき、相互の連携システムづくりを進め、これまで解決が困難とされてきた課題に対し、協働の力で解決に向かうことができる仕組みづくりを進めます。そのキーパーソンである行政職員の意識改革にも取り組みます。

さらに、本市における市民協働が「名ばかり・形式的」なものではなく、実質的かつ未来にとって有効なものにするために、根拠法である「協働のまちづくり条例」を改正し、NPO法人等の市民の力を課題解決に結ぶ仕組みにしていきます。改正条例案については、議員立法も視野に入れて進めます。

また、安心して協働に取り組めるように、協働に関する具体的な手続き等ルール of 明確化を推進します。そのために、様々な課題に対して、対話を通じて具体的解決策を見出す手法として、ヨーロッパで生まれた「フューチャーセンター」を参考にしたいと考えています。様々な関係者を幅広く集め、対話を通じて新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出し、相互協力の下で実践するために設けられる施設です。市民協働を支える基盤の1つとして、このような場の設置を推進します。

### 2) 地域コミュニティを持続可能にするために、町内会の法人化等を促進します。

地域コミュニティを持続可能なものとするために町内会の法人化を積極的に推進します。資産を保有しないことにより法人化されない町内会においても、一定の基準となる規約（事業、役員、会計等）導入を推進します。

また、既に法人化された町内会では、その機能を十分活用して、地域行事の運営や地域の安全・安心などの課題解決に取り組めるよう、積極的に関わっていきます。

### 3) 女性と若者が行政に参画しやすい環境整備に取り組みます。

参照：「岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する基本計画「第3次さんかくプラン」の数値目標及び成果指数に係る現状値（平成24年度）岡山市男女共同参画課

現在岡山市が設けている様々な審議会等において、女性比率は条例に基づき（注1）、平成25年11月現在約40%<sup>\*</sup>と全国的にも高水準を保っていますが、個々を見た時、その比率が達成されていないものもあります。すべての審議会において女性の視点が反映できるよう見直しを行い、最適な人選ができる仕組みの構築による、更なる女性比率の向上を目指します。

また同時に、年齢構成も検討項目とし、現役世代である20～40代の声が反映できるような年齢枠の設置と、審議会等の開催日や時間などを考慮し現役世代が参加できる環境の整備を目指します。

また行政の重要課題に対しても公聴機能として、様々な場（ワークショップや市民検討会）を設け、多くの女性や若者が行政に参画しやすい環境を作ります。

（注1）岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する条例

第19条：市長その他の執行機関は、付属機関として設置する審議会等の委員を任命し、又は委嘱するときは、男女いずれか一方の委員の数が、委員の総数の10分の4未満とならないよう選任しなければならない。

### 4) 市民の皆様の利便性を高めるため、コンビニエンスストアとの連携を深めます。

「コンビニと日本人」加藤直美 祥伝社 平成24年12月  
参照：「リベラルタイム」平成25年2月号

今後の岡山市のために必要な施設として、コンビニエンスストア（以下コンビニ）<sup>\*</sup>をあげておきます。

コンビニはこれまでの歴史と実施されているサービスから、既に社会的インフラの地位を確立しています。現にコンビニ業界は常に発展してきており、その出店数、売上高は、不景気と言われているここ十数年間も増加してきています。

今コンビニ業界では、様々なコンテンツとのコラボレーションが試行錯誤のなかから進んでいます。なかでも地域の学校とのコラボが話題を呼んでおり、地元高校生とのコラボによる商品の開発や販売によって、地元の食材を使うことや地域の青少年の育成に協力しています。



マイナンバー法：  
 社会保障給付や納税に関する情報を一元的に把握するため全国民に番号を割り当てる法律のこと。  
 これにより市町村や税務署、日本年金機構などに分散管理されている情報を1つの番号で集約できるようになる。  
 参照：「公明新聞」平成25年5月25日付

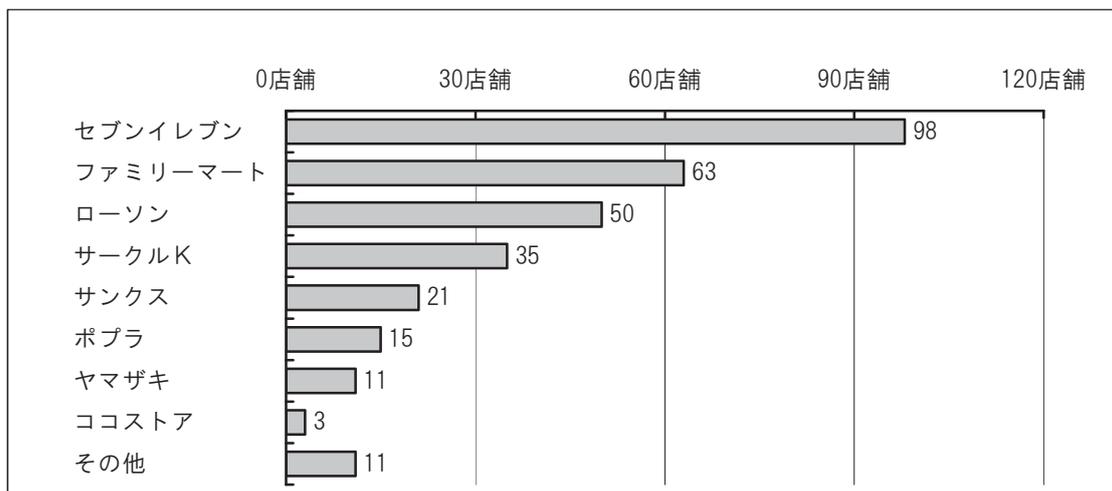
自治体との連携においても、広報紙を置くといった広報活動への協力や健康診断の受診率の向上を目指し、店舗駐車場での健診を行っているところが出てきました。

平成25年5月には「マイナンバー」制度の関連法<sup>※</sup>が国会で成立し、平成28年1月から番号の利用が開始される運びとなったことから、コンビニでの各種証明書の発行や各種料金の収納など、行政窓口サービスが身近に受けられるようになることが期待されています。さらには、高齢者の増加にあわせた商品の開発や配達サービスを実施する店舗が生まれています。今後、コンビニの存在価値は益々上がっていくことが予想されます。

現在岡山市内にも多くのコンビニが出店しており、その数は300店（平成26年3月末現在）を超えています。あらゆる地域に出店され、その名のおり地域住民にとって便利なお店（施設）として、認められ利用されています。店舗によっては地域の課題解決の一端を担っているところも存在します。

“コンビニ”は市民にとって、「住みやすい」街の大きな存在であり、岡山市のチカラを更に発揮（提供）するためにも、連携を図っていくべき存在であると考えます。

◆岡山市内コンビニエンスストア店舗数



資料：Mapion 電話帳

### (3) 多様なサービスシステムとネットワークの力で持続可能な都市づくりを推進します。

#### 1) ICTの利活用による多種多様な既存施設の活性化と多様な主体をつなぐための中心拠点「市民協働センター」の設置に取り組みます。

岡山市情報化推進計画（2011～2014）によると、次のような市民のICT利活用の促進により、地域コミュニティの活性化や多様な地域課題解決に役立つシステムを構築し、市民サービスの利便性の向上や市民主体の地域づくりを進めようとしています。

- ① ICT利活用による地域コミュニティの充実
- ② 官民協働型ポータルサイトによる情報発信力の向上
- ③ 市民の声システムの整備
- ④ 産学官連携によるICT利活用の推進
- ⑤ 防災情報ネットワーク整備と情報の一元化

さらに、同計画には、「学区・地区ごとの町内会を中心に、公民館を地域のICT拠点と位置づけ、ボランティアと連携しながら、ICTを利活用したまちづくりを目指します」とあります。

これらを踏まえて、私たちはさらに検討を加えました。

具体的には、既に吉備公民館では、行政施設との合築が具体化していますが、中学校区にひとつ設置された地区公民館に次のような基盤と機能が必要ではないかということです。

- ① 地域コミュニティの活性化や多様な地域課題解決のための情報を提供する地域拠点
- ② 地域団体、NPO、市民団体、民間企業等多様な主体が協働して課題解決に取り組むために、新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出す場
- ③ 行政の通常の行政窓口サービス機能も含めた多機能化、複合化
- ④ 公民館職員は一般行政職を兼務するとともに、スタッフを強化
- ⑤ 地区公民館のネットワーク化

私たちは、岡山市のこれまでの地域活動の歴史と今後の少子高齢・人口減少の進行に対応するために、地域社会に根を下ろす公民館の多機能化と複合化を進めなければならないと判断しています。しかし、「現状」と「課題」で指摘したように、1万人市民への『岡山のまちづくり』に関する調査結果から、すべての機能を公民館に集約することは、岡山市の市民の生活と行動と価値規範の実態から大きくずれるシステムになることを認めざるを得ませんでした。

岡山市には学区を基準にした公的施設は公民館だけではありません。

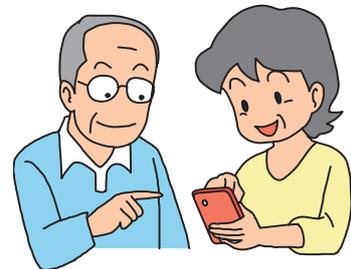
私たちは、このことに注目して、10のシステムに分類し、それらを結ぶ上位システム構築の必要性を提案しました。そして、そのシステムを統括するセンターを岡山駅に隣接する市の施設に設置することも提案しました。

そこは情報センターであるとともに、まちづくりに参画する市民の皆様の共有スペースを組み込んだ市民協働センターの機能を担う施設です。さらに、駅を起点に岡山市全域を活躍の場とする市民が通勤・通学途中で利用する行政の総合窓口となることを設置目的に組み込む施設でもあります。そして、10種のシステムと連動して収集・整理・提供するビッグデータのリスクを管理する11番目の危機管理システムのセンターでもあります。

ここに示す私たちの市民協働支援システムと情報センターは、ともに構想の段階にとどまるものですが、その必要性和重要性は強調しなければなりません。今後、関係する機関と連携して構想の具体化をはかり、実現への歩みを着実に進めていきます。

## 2) モバイル・ガバメントを推進します。

上記構想の実現への市民の側における確実な一歩となるのが、モバイル・ツールの活用です。市民一人ひとりが、いつでもどこでも直接に行政情報を入手したり、行政と双方向の情報授受を可能ならしめるシステムとして、多くの市民が利用するスマートフォンは、重要なツールです。モバイルサイトの更なる充実を図り、市民と行政の距離を縮めるモバイル・ガバメントを推進します。



## 3) 地域の特性に応じたまちづくりを推進します。

さらに、市民の生活基盤の再構築が上記構想の具体化への大きな一歩になります。例えば、前述したそれぞれの地域特性から現在抱えている課題を検討し、将来を見据えた開発、整備を進めることが重要になります。特に東部エリアへの定住を誘導するために幹線道路、公共交通、宅地の整備は、他エリア以上の推進が必要であると考えます。また防災の観点から、既に多くの人々が住み始めている南部エリアには早期の対策を施すことが求められます。また災害時の避難先として北部エリアの整備を検討する必要があります。中央エリアについては、政策に沿った政策の推進で都市機能の集積による都心の利便性の向上を目指します。

#### 4) 危機管理体制を充実します。

危機管理（クライシスマネジメント：Crisis management）とは、発生した事態に対して、どのように応じるのかを講じておくこと、被害を最小限にとどめることです。この観点からのビックデータへの取り組みについては1) で示しました。ここでは防災の観点からのプランを提示します。

岡山市は他都市と比べるとその気候条件の良さから、災害が少ないことは周知のとおりです。しかし近年の降雨の性質や量の変化から、毎年危険性が増えてきています。また最近では災害にとどまらず、テロや事件・事故、未知の病原体によるパンデミックなど、個人では対応できない様々な危機に市民はさらされているといっても過言ではありません。

よく「自助・共助・公助」の割合は「7：2：1」と言われますが、公助として行政の担う役割はそれ以上に大きなものであり、行政には、市民の生命と財産を守るため、平時において危機への準備に努める責任があります。岡山市も東日本大震災の発災から3年間、施設の耐震化（注1）や災害対策本部の常設（注2）、情報伝達手段の整備（注3）など、災害対策に努めてきました。平成26年度からは大森市長により、これまで消防局所管だった危機管理課が市長直結の危機管理室へと機構改革も行われました。

しかしながら、災害が少ないという実感や感覚、イメージから、市全体の危機に対する対策はまだ十分とは言えません。起こりうる危機に対して、その名の通り「危機管理」を行える体制の充実が必要です。

これまで岡山市が講じてきた対策を更に充足し、防災センターの設置や警察・消防・病院などの危機管理職種や民間との連携強化、その他起こりうる危機ごとに迅速に対処できる「自助・共助・公助」の体制の充実に取り組みます。

（注1） 学校園耐震改修整備事業、保育園耐震改修整備事業

（注2） 災害対策本部施設設置事業

（注3） 同報系防災行政無線整備事業、緊急告知FMラジオ導入事業、消防救急無線デジタル化整備事業

危機管理体制に関しては、以下のものを参考にしました。

「岡山市都市ビジョン 新・岡山市総合計画 平成24年度実施計画」

「岡山市都市ビジョン 新・岡山市総合計画 平成25年度実施計画」

「岡山市都市ビジョン 新・岡山市総合計画 平成26年度実施計画」

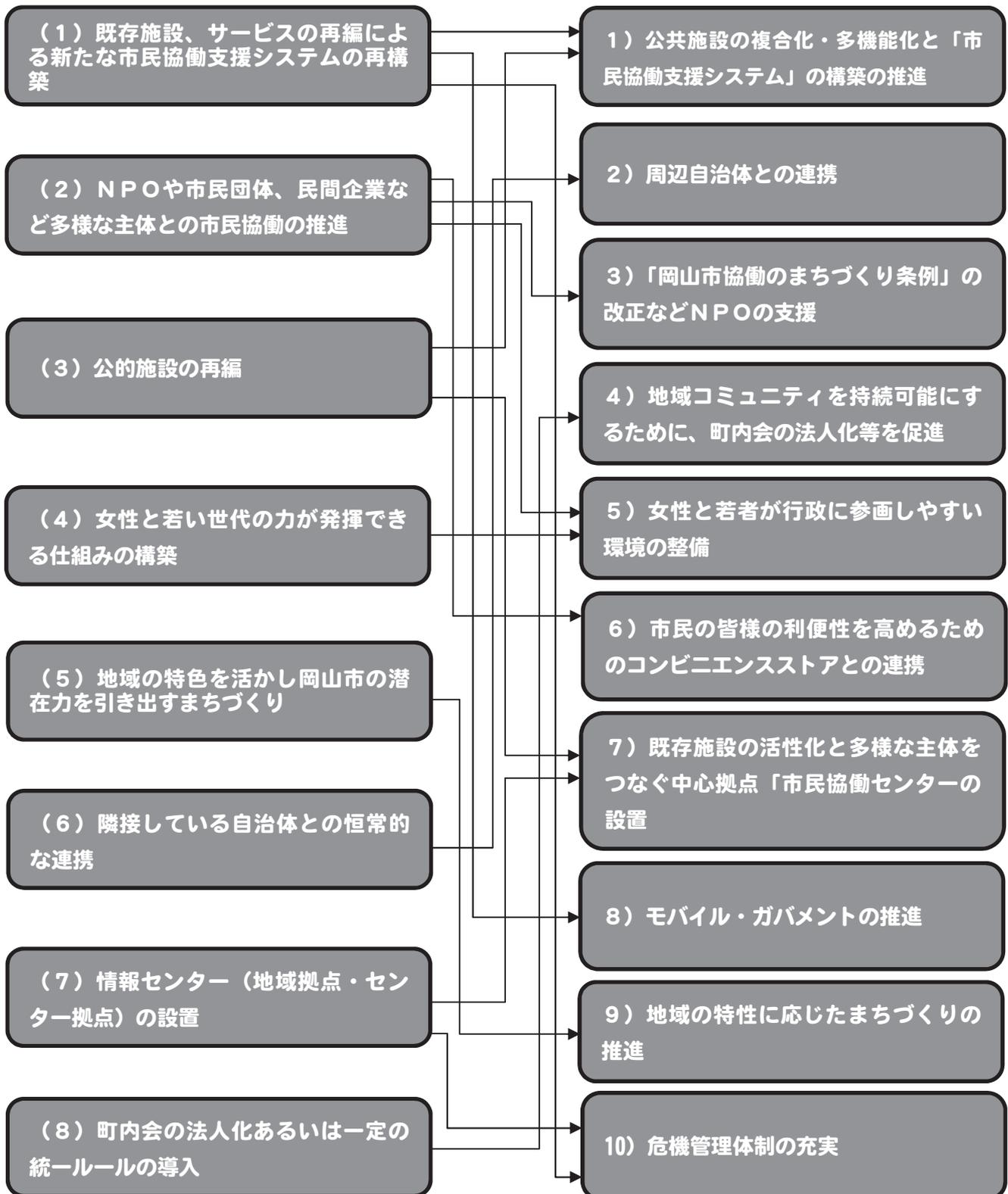
「地域防災計画」平成25年9月 岡山市防災会議

「岡山市国民保護計画（平成22年度変更）」平成23年3月岡山市消防局危機管理課

「岡山市危機管理基本方針」平成23年4月 岡山市消防局危機管理課参照：「平成26年度機構改革の概要」岡山市

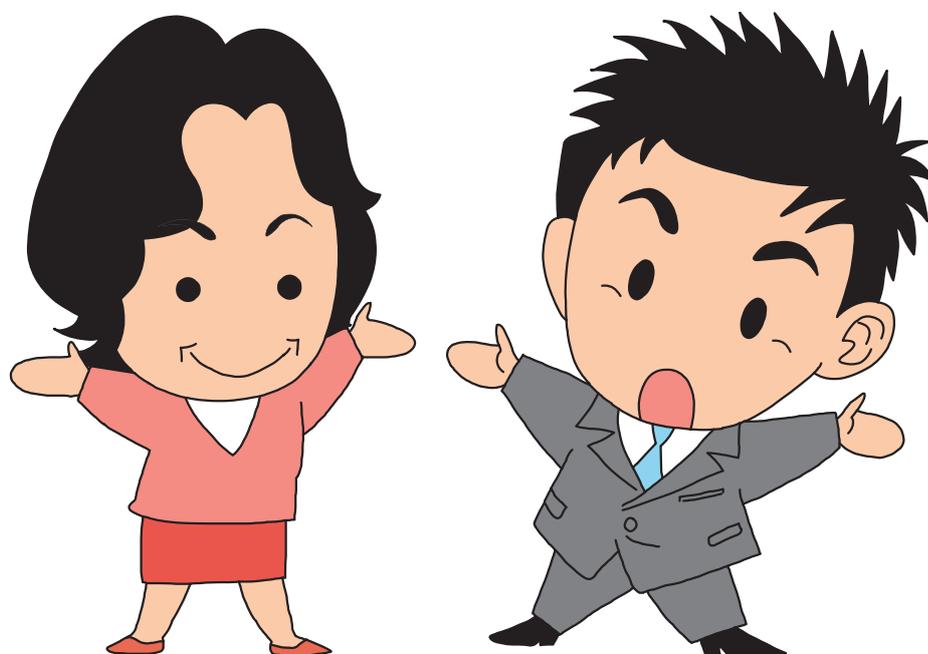
最後に、私たちのプランの総合性を理解いただくために、8種の基本方針と10種のプラン実現のための取り組みとの関係を図示してみました。参照ください。

## 基本方針と取り組みの相関図



# 第Ⅲ部

## 岡山市民未来創生プラン の実現に向けて



## 1 ESD岡山モデルの発信を

政令指定都市岡山は平成26年4月に移行して5周年を迎えました。10月と11月に「ESDに関するユネスコ世界会議」が岡山市で開催されます。岡山市では初の国際会議開催となり、平成17年から始まった「国連ESDの10年の成果」と平成26年以降のESD活動について会議が行われます。岡山市で話し合われたことは、愛知県名古屋市で開催される閣僚級会合で報告されます。この世界会議に国内外から約3,000人のお客様が岡山市を訪れる予定になっており、まさに平成26年は記念すべき「ESDイヤー」の開幕の年となりました。

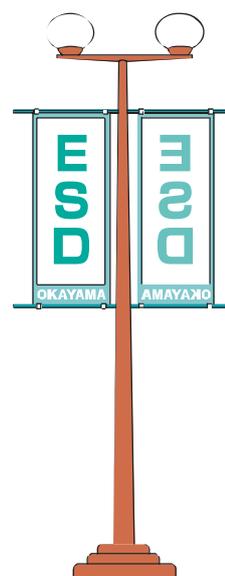
ESDとは、「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）」を意味し、その頭の文字をとって「ESD（イー、エス、ディ）」と呼ばれています。したがって、ESDとは、持続可能な社会の実現を目指し、どの世代の人も安心して暮らせる未来を築くために、行動する人を育てていく学習と活動のことです。

岡山市では「ESD岡山モデル」を推進してきました。この岡山モデルは岡山市が事務局を担うことによって、多くの市民レベルの活動を後押ししてきた経緯があります。これらの市民レベルでの活動が世界会議決定の大きな要因となりました。「ESD岡山モデル」とは、公民館や学校、地域など身近なところを拠点として、NPOや市民団体など多様な主体による環境活動、国際交流、防災学習など多くの草の根活動が活発に行われていること総称する言葉です。地方都市・岡山市で世界会議が開催されることは、この「ESD岡山モデル」が国際的に評価されたということです。

私たちは世界会議の開催を通して、さらに多くの人材を育み、「ESD岡山モデル」の活動を質量ともに充実させていくことが大切だと思っております。そのために、岡山市は国際会議開催の準備として、平成26年度に「ESD市民活動推進センター（仮称）」を設立し、市民力を利用して、ESDの普及や活動への参加を推進して行くこととしています。

岡山市は「ESD岡山モデル」を全国、全世界に発信する絶好の機会に恵まれました。私たちはこれを積極的に活かし、本市の持つ可能性を十分に発揮し、新たなまちづくりを推進してまいりたいと決意を新たにしております。

そしてそのスタートの位置に、岡山市民未来創生プランがあることを、この提言書の内容から理解いただけることと確信しております。その意味で、「ESDに関するユネスコ世界会議」の成功を目指して、岡山市民未来創生プランの初年度の取り組みを示します。



## 2 ESD世界会議成功を目指し、市民協働のまちづくりへのスタートとして

以上のことを踏まえ、政策実現の方途を探ってみたいと思います。

### **プラン1の「岡山駅を起点とする『OKAYAMAビッグプレイゾーン』の再開発」では、次のことを取り組みます。**



中心市街地の活性化を推進するまちづくりのコンセプトに「持続可能な未来都市岡山へ」という、ESDが目指す概念を鮮明にすることです。さらにユニバーサルデザインの視点を取り入れた再開発を進めることによって、岡山を訪れる多くの方にESDとまちの活性化とが共生していることを発信します。地球環境に配慮した、人にやさしいまちづくりを進めていることが、岡山市民の誇りとなるでしょう。

中心市街地活性化において、公共交通機関の整備と利用は低炭素社会への第一歩です。しかし車社会からの転換を図るには、行政も市民もこれまでの延長線上の取り組みでは実現できません。新しいライフスタイルへの転換が求められていることを意識し、多少の痛みを伴ってでも未来の岡山市のために新たな挑戦を開始します。

- ◆わかりやすい案内板を設置し、楽しく回遊できる観光パンフレットを作成します。
- ◆岡山を代表する食材を活かした食を開発し、楽しく食事ができる場を創造します。
- ◆ESDの理念を意識した再開発を推進し、西川緑道公園を誰もが楽しめる表現の場とするため、市民協働で整備・充実に取り組みます。
- ◆世界会議3か月前のイベントとして、「7月7日クールアースデー」を位置づけ、ESDを前面に出して取り組みます。例年行っているライトダウンキャンペーンを、岡山城や後樂園、スポーツ公園、シティミュージアムや図書館など複数の施設と連携して行います。ESDをテーマにした国際交流、世界の食と文化などを多くの人を楽しめる取り組みを推進します。

**プラン2の「日本一子育てしやすいまち、女性が働きやすいまち・OKAYAMA」の創生では、次の取り組みを進めます。**



岡山市の人口構成の山を築くアラ30、アラ40世代を支援する施策は、他市から移り住んだ人が、今後も本市に住み続けることにつながります。岡山は、安全なまち・暮らしやすいまちとして全国から希望して移住する人がいらっしやいます。若い世代を呼ぶ好循環になれば、まさに持続可能な未来都市岡山が実現します。

子どもたちの保育・教育環境を整備、充実させることは、少子高齢・人口減少社会を支える人材を育成することであり、未来への投資です。さらに女性の就労を促し、社会参画により女性の視点を活かした政策を実現していくことができます。ESDの運動は、支え合う人材を育みます。多くの人々がESDの運動に主体的に参加することにより、身の回りの課題に気づき、連帯して解決の方向を探ることができます。本市の経済や社会の活性化、生活のクオリティの向上につながっていくと考えられます。

- ◆女性が就労継続できるように総合相談窓口を設置します。女性の企画で自由なトークの場をつくり、働く女性の意見や要望を聞く「ESDカフェ」を開催します。
- ◆認定こども園や多様な施策を展開し、保留児童という名の待機児童を解消します。
- ◆地域の子育て支援拠点を拡充し、再就職に向けた相談窓口と相談員を配置します。
- ◆健やかな成長・発達を支える「子ども医療費」無料化を拡充します。
- ◆世界会議が開催される岡山市のESD活動について、子どもたちが学習し実践できる仕組みを作ります。
- ◆中学校区で取り組んでいるESD活動をさらに推進し、保・幼・小・中の交流を促進します。

**プラン3の「岡山市内の多種多様な既存施設を活性化する『市民協働ネットワーク』の構築」では、次の取り組みを進めます。**



E S Dの理念は非常に大きく幅広いものであり、あらゆる人を巻き込んでいくことができます。

性別、世代、職業や地域を越えてネットワークを形成することが可能です。豊富な社会資源と社会資本を活かし、情報のネットワーク化や施設、施策のネットワーク化を推進することによってプラン3は、プラン1やプラン2と連動させることができます。これまでも多様な主体によってE S D岡山モデルが推進されてきたとはいえ、それらをつなぐ仕組みはあまり準備されていませんでした。今こそ「E S D岡山モデル」を再評価し、市民が岡山を再発見することで新たな力を結集することができます。市民力を磨き、まちづくりに参画できる仕組みを構築していきます

- ◆公民館を地域のE S D活動を支援する多機能情報センターにし、多様な市民がまちづくりに参画できる仕組みを構築します。
- ◆E S D活動を推進する「市民協働センター」を設置します。
- ◆E S Dに関わる情報を収集・整理・提供するシステムとネットワークを構築します。
- ◆大学と小・中学校が連携し、専門家による地域の史跡や文化資源のマップを作成します。
- ◆安全安心な地域を作るため、防災の専門家を養成し、防災マップ作りや自主防災組織率の向上を推進します。
- ◆体験型E S Dのワークショップの出前講座を推進します。

### 3 新たなステージへ

平成25年10月、新しい市長が誕生し、初めての予算編成が行われました。市長自ら「にぎわい活力創出予算」と名付けられ、岡山市のまちづくりに向けて新しい事業も始まりました。平成26年秋のESDの世界会議成功に向けて国際的な雰囲気が漂い、駅前大型商業施設の開業など、岡山市の大きな発展に期待するまちの声が高まっています。

これまでの本市の発展は、存在する位置・拠点の優位性、温暖な気候風土、自然豊かな土地がもたらしたものが大きく、行政の力によって成し得たものではありませんでした。私たちの行った『岡山のまちづくり』に関する調査によって、豊かなOKAYAMA、若いまちOKAYAMAの姿を描き出しました。今後の発展は、行政と市民が協働し、岡山市が持つ豊富なインフラ等を最大限に活かし、若いまちを支えている世代の力を発揮できる仕組みを準備することです。

もう一方で、岡山市のまちづくりに大きな影響を及ぼすのが、岡山駅前の大型商業施設の出店開業です。ESD世界会議開催とほぼ同じ時期に重なることは、岡山市発展の大きな象徴と捉えることができます。岡山市を訪れる国内外の多くのお客様に、喜んでいただけることをたくさん準備しておくことが大切です。「もう一度訪れたいまち岡山」、「住みたいまち岡山」の創生に岡山市民とともに、新たな挑戦を開始したいと思います。

### 4 決意にかえて

この政策提言は、1万人の市民を対象にした『岡山のまちづくり』に関する調査の結果分析から、最優先で取り組んでいくべきものを3点に絞りました。私たちは政令指定都市に移行した岡山市が、今後も発展し続けていくために必要な政策は何か、急速に進展する少子高齢・人口減少社会に備えるために必要なものは何かを明確にし、真に市民のための政策を実現したいと考えました。政策提言を作成する過程において、「大衆とともに」の立党精神に立ち返り、公明党の原点を確認しました。

今回の岡山市の新たなまちづくりに関する政策提言は政務活動費を使って実施しました。政策の立案は事前の聞き取り調査から始め、調査結果を分析、統計的な手法を用いて市民の像を明らかにし、市民に必要な政策を描き出し、政策提言を完成させることができました。市民の皆様には、政策提言書作成の経緯に詳細に記載した内容から、本来の目的である調査研究のために使った政務活動費の正当な使い方であることを理解していただけるものと確信します。

地方分権が進展する中で、政令指定都市岡山の地方議員の役割として、求められているのは政策立案と政策提言を行うことです。

公明党市議団が推進した岡山市議会基本条例の第3条、第4条に以下のように明記されています。「市民の多様な意見を的確に把握するとともに、市政の課題に関する調査研究を通じて、政策立案及び政策提言等を行うこと」と明記されています。

この趣旨に則りこのプランでは、政令市化した岡山市の権限拡大と、豊かな社会的資源等を活用することによって、市民参画による市民のための政策を実現することを示しました。私たちは岡山市の現状と課題を把握するため、1万人の市民を対象にした『岡山のまちづくり』に関する調査を実施し、分析をもとに、政策を立案し実現の方途を示しています。その意味で「公明党岡山市議団ローカルマニフェスト」と呼ぶにふさわしいプランとなっています。

公明党岡山市議団は、納税者である市民の皆様にご政策提言することにより、地方議員のあるべき理想的な姿を示すことができたことに喜びを感じるとともに、政策の実現に全力を尽くしてまいります。

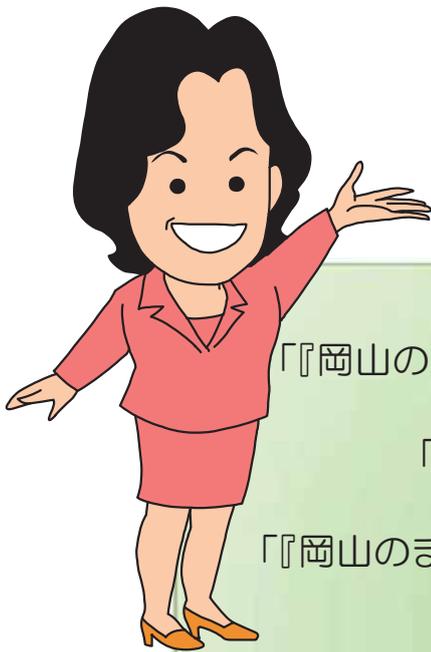
このプラン作成のために行った聞き取り調査は以下の一覧表にある通りです。岡山市行政当局をはじめ、市民団体など多くの方々のご協力を賜りました。ここに改めて感謝の意を表します。

皆様方から頂いた貴重なご意見は必ず岡山市の市政に反映させてまいります。

聞き取り調査等	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	合 計
聞き取り調査回数	25	6	38	69
聞き取り調査対象者数	90	13	66	169
聞き取り調査施設数	43	4	35	82
聞き取り調査対象団体数	11	1	14	26



# 付録



「『岡山のまちづくり』に関する調査結果の概要」

「多様な岡山市民像の分類過程」

「『岡山のまちづくり』に関するアンケート調査票」

をお見せします。

「『岡山のまちづくり』に関する調査報告書」は

公明党岡山市議団ホームページを

ご覧ください。



## 「岡山のまちづくり」に関する調査結果の概要

私たち公明党岡山市議団では、去る平成24年3月に、岡山市の未来のまちづくりを推進するための政策提言を行うにあたり、その基礎資料を得るためのアンケート調査を政務調査費により実施しました。

この調査は、岡山市民の皆さまの中から、合計1万人を岡山市公職選挙人名簿から無作為で選ばせていただき、健康、就労、市の制度や政策、公的施設の利用状況などについて、ご意見をお聞きしたものです。

この度、調査結果の一次報告がまとまり、その概要をお届けできるようになりました。調査にご協力いただいた皆さまに心より感謝申し上げます。

調査結果に示された皆さまのお声を大切にして、岡山市のまちづくりに活かしてまいりますので、本調査結果に対するご質問やご意見をお待ちしております。

平成24年9月 公明党岡山市議団  
団長 磯野昌郎

### 調査の概要

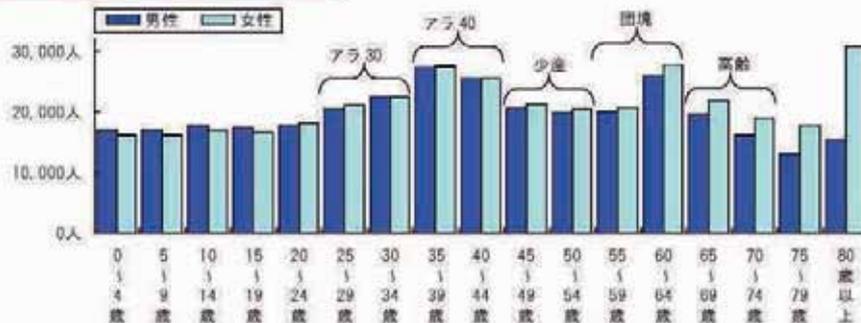
調査対象：岡山市内在住の25歳～74歳の男女  
標本数：10,000人  
抽出方法：選挙人名簿より無作為抽出  
調査方法：郵送配布 郵送回収  
調査期間：平成24年3月1日  
～平成24年3月31日  
監修：馬居政幸（静岡大学 教育学部 教授）

全体の回収率は、郵送調査のため36.8%と高くはありませんが、標本数を10,000人にすることで、この調査は統計的に妥当な調査となっています。

また、分析においては高齢世代の回収率が高く、全体平均が高齢者の回答に偏る傾向を避けられないため、世代別のクロス集計を中心に分析を行っています。

その際、岡山市の課題を明確にするため、人口構成の特徴に応じて、アラ30（25～34歳）、アラ40（35～44歳）、少産（45～54歳）、団塊（55～64歳）、高齢（65～74歳）の5種の世代別に分析します。（下図参照）

### 岡山市男女別5歳年齢階級別人口構成



『岡山市統計月報 平成24年4月号』より

（住民基本台帳人口 平成24年3月末）

	アラ30		アラ40		少産		団塊		高齢		年齢不詳	計
	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳		
発送数	819	894	1,211	1,183	978	972	942	1,263	955	783	-	10,000
有効回収数	207	247	368	355	349	363	360	541	457	417	11	3,675
有効回収率	28.5%		30.2%		38.5%		40.9%		50.3%		-	36.8%

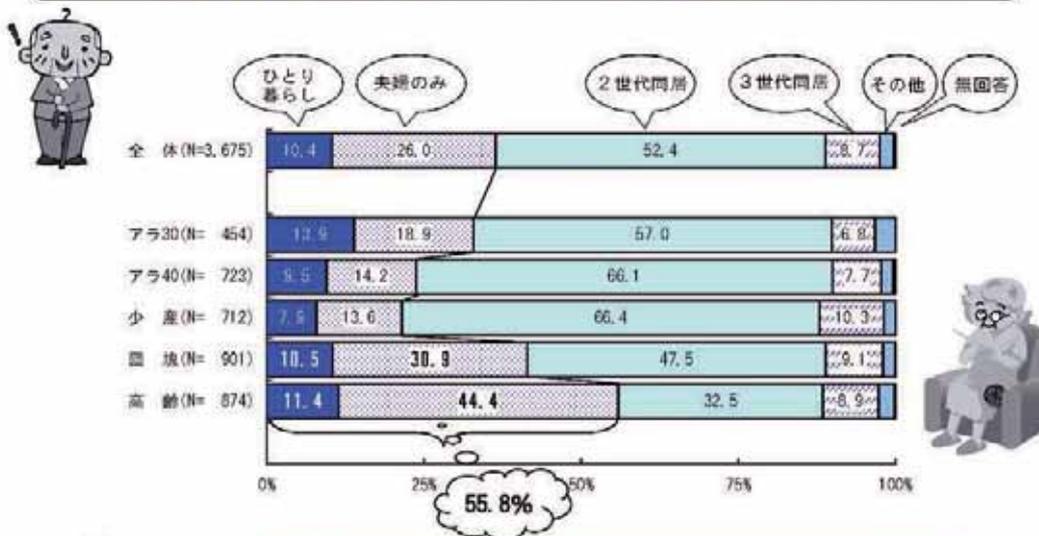
※有効回収数は、回収数の3,682票(36.8%)から記入のない（または少ない）調査票を除いた数です。

※調査結果は5.0%未満の数字の表示を割愛している場合があります。

※回答者数は、Nと表示しており、回答比率はこれを100%として算出しています。

◎世帯の状況を教えてください。

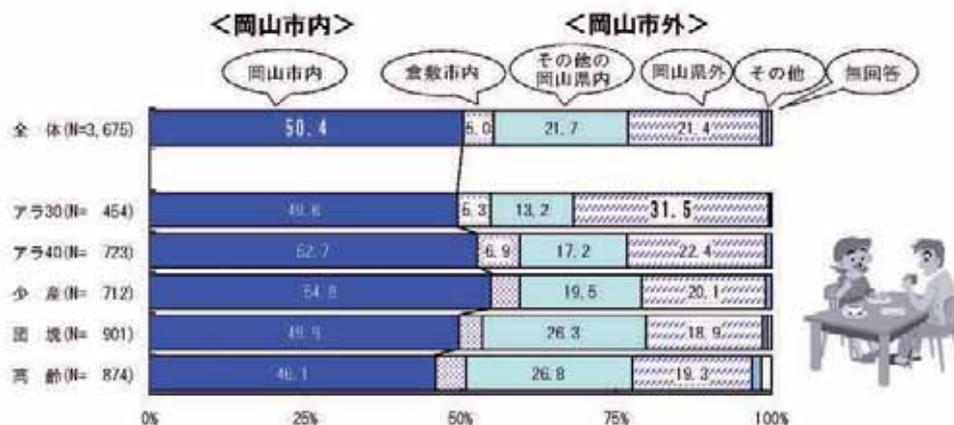
高齢世代では、「夫婦のみ」の世帯が44.4%、「ひとり暮らし」の世帯が11.4%となり、高齢者だけの世帯が半数を超えています。団塊の世代の若いとともに単身高齢者の急激な増加が予測されます。



岡山市は市外、県外から若者が流入する都市のため、高齢化率の上昇は緩やかですが、高齢者数の増加は急です。人口規模の大きい団塊の世代が70代に入る10年後に向けて、高齢者のみで生活する人たちが急増します。地縁と血縁を超えて支える仕組みと人（あいだ）創りが課題です。

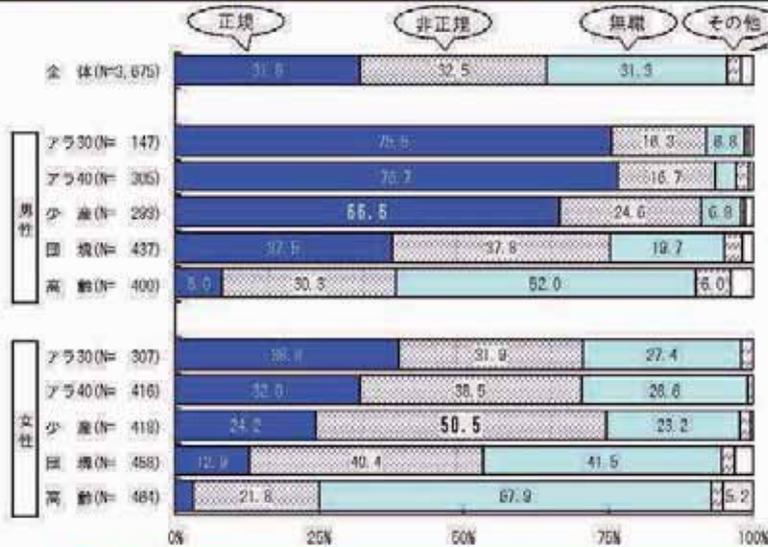
◎あなたが小学校時代を過ごした主な場所はどこですか。

小学校時代を過ごした場所は、<岡山市内>と<岡山市外>が半々になっています。特にアラ30世代は3割が「岡山県外」で過ごしたと回答しています。岡山市は地方の中心都市として、地縁や血縁の薄い男女が移り住むまちです。<岡山市外>で生まれ育った人たちが都市間競争に勝利するOKAYAMAの民力の源です。



◎雇用形態を教えてください。

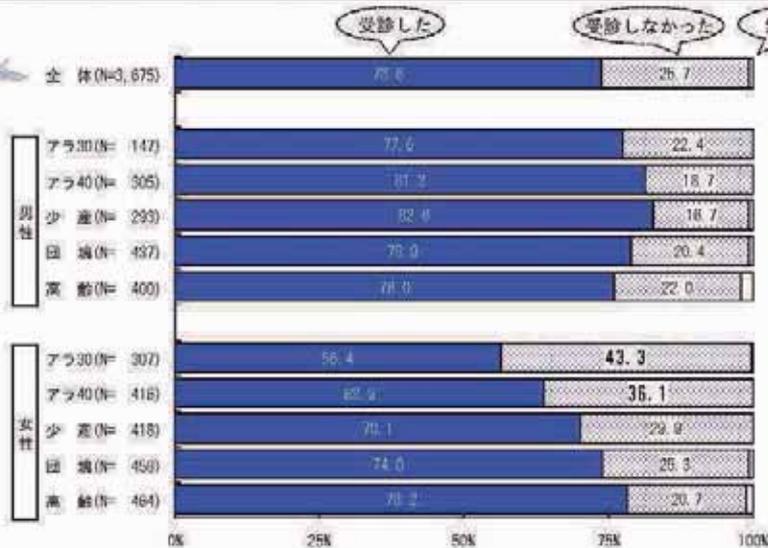
アラ 30 世代から少産世代までの現役世代をみると、アラ 30・アラ 40 世代の男性は「正規」が 75%以上ですが、少産世代では 66.6%と少なくなっています。女性は、アラ 30・アラ 40 世代が「正規」・「非正規」とも3割台ですが、少産世代では「非正規」が5割です。



現役世代の雇用の不安定さはアラ30・アラ40世代を超えて50歳前後の少産世代にも及んでいることを示す調査結果です。また男女の雇用形態の相違も注目すべきです。特に、女性のアラ30・アラ40世代の健康診断を受診していない割合の高さが、雇用状況とリンクしているとすれば問題です。公的支援の検討が求められます。

◎この1年以内に健康診断を受診しましたか。

男性は、未受診がどの世代も2割前後です。女性は、年齢とともに受診率が上がりますが、特にアラ 30・アラ 40 世代では、3割以上が受診していません。

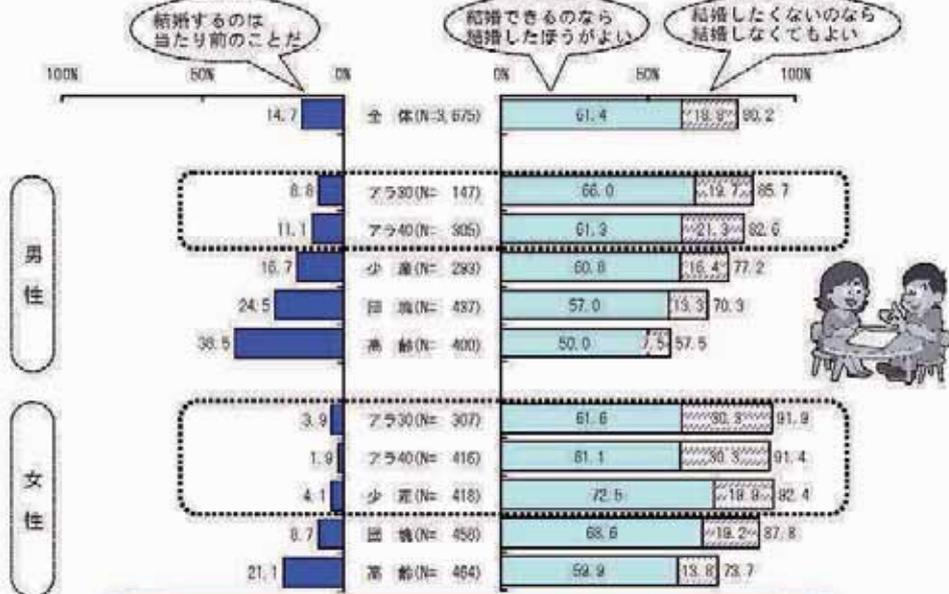


◎結婚についてどう思いますか。

「できるのならしたほうが」「したくないならしなくても」を合わせ、<結婚するしないは自由>とする人は、男性のアラ30・アラ40世代が8割を超え、女性ではアラ30・アラ40・少産世代がともに9割を超えています。結婚は、人生の目的ではなく、選択肢の一つになったようです。

<結婚するのは当たり前>

<結婚するしないは自由>



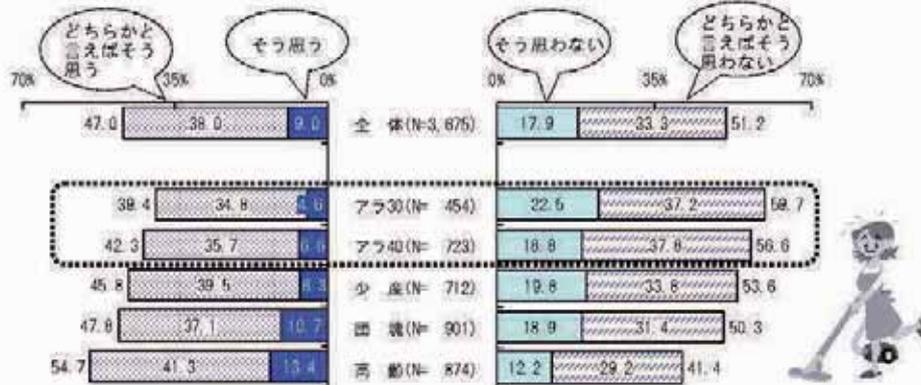
日本は結婚と出産をセットとみなす社会です。「できるのならしたほうが」との結婚の条件に出産・育児の安心が入っていないなければならないのですが、子どもを生み育てることを「社会が評価」とみるアラ30・アラ40世代の女性はたったの5%、6割が「そう思わない」のです。未婚率上昇、出生率低下を解消するカギは明確ですが…！

◎「子どもを生み育てることを、今の社会は十分に評価していますか。」

子育て期の方が多いアラ30・アラ40世代の8割近くが、「どちらかと言えば」を合わせて、子どもを生み育てることを今の社会は<評価していると思わない>と感じています。「そう思う」が5%前後と極端に低いことも注目しておきたいです。

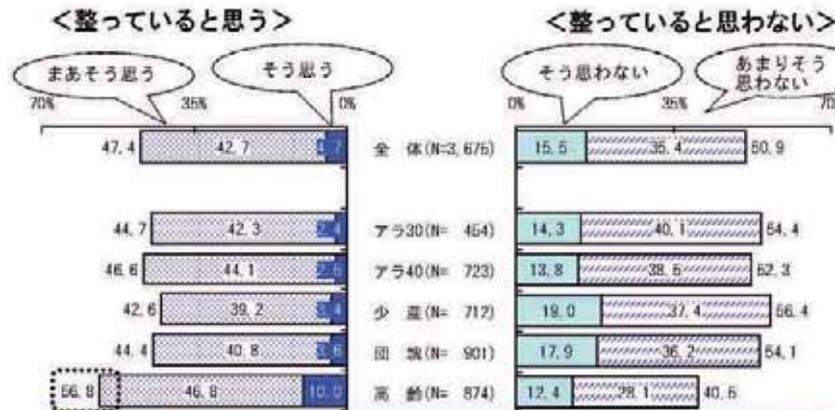
<評価していると思う>

<評価していると思わない>



◎岡山市は高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための生活環境が整っていますか。

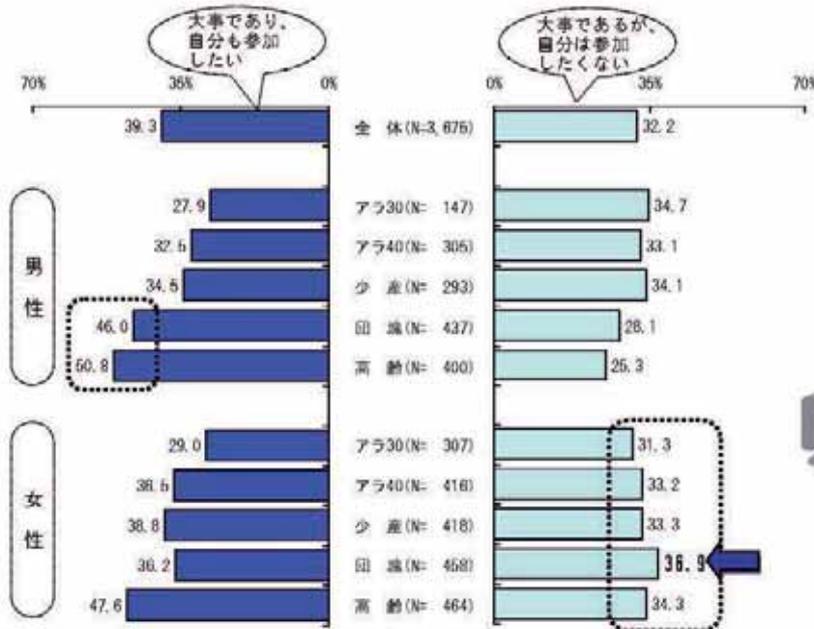
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための生活環境が「整っていると思う」との回答は、他の世代が4割台であるのに対し、高齢世代は6割近くが「整っていると思う」と回答しています。



高齢者にとって岡山市は暮らしやすいまちのようですが、若い世代の評価が低いのは気になります。女性の3人に1人が、町内会は大切だが自分は参加したくないという結果を重ねると、家族や隣近所の人間関係に依存する仕組みでは、超高齢社会を支えられない現実が見えてきます。特に、参加したくない割合が最も高い団塊世代の女性の拒否感を和らげる施策の展開が急務です。

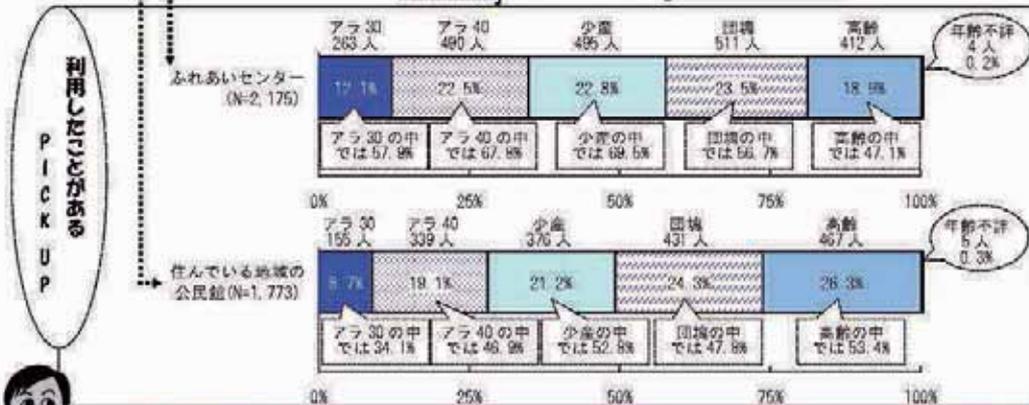
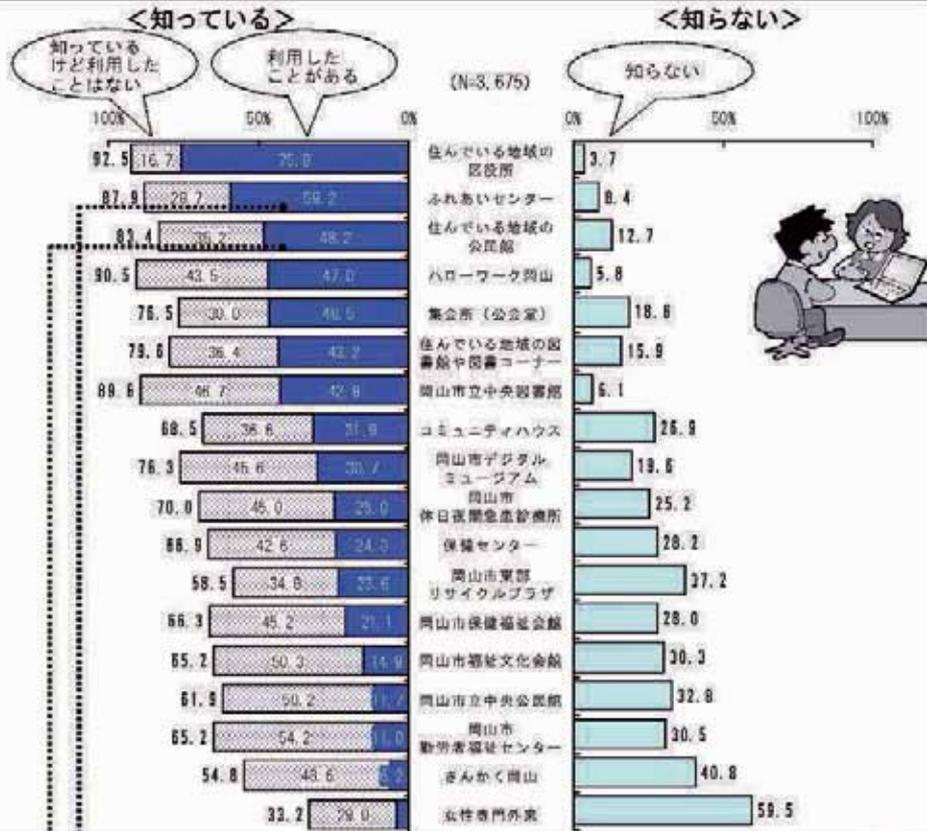
◎町内会についてどう思いますか。

町内会への参加が、大事だと思っている人は多いものの、男性の現役世代（アラ30世代から少産世代）は、自分も「参加したい」と「参加したくない」が3割前後で拮抗しています。男性の団塊世代では46.0%、高齢世代では50.8%が「参加したい」と回答しています。一方、女性は全ての世代で「参加したくない」が3割以上で、とりわけ団塊世代は最も多く36.9%です。



◎岡山市にある公的施設を利用したことがありますか。

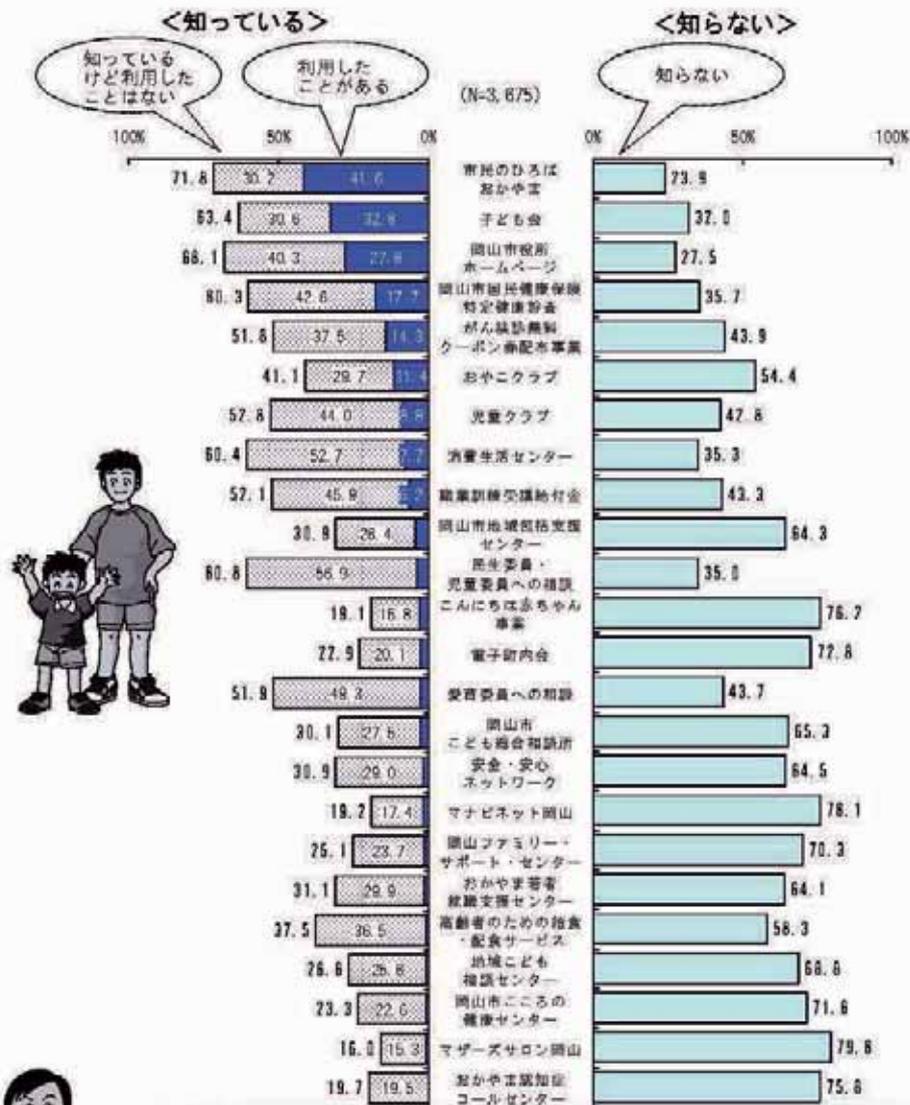
市内の公的施設で、半数以上が利用した施設は、「区役所」と「ふれあいセンター」の2施設のみです。18施設中11施設の利用率が3割以下です。市内5箇所の「ふれあいセンター」と中学校区単位に37館ある「公民館」の利用率と利用者の差異の特徴が、市民の求める公的施設のありかたを示唆しています。



「ふれあいセンター」(2,175人)と「住んでいる地域の公民館」(1,773人)のグラフの下の各世代別の利用者割合をみてください。アラ40・少産世代の約7割、アラ30世代も6割近くが「ふれあいセンター」を利用しています。公的施設の課題を眺み取るヒントにしてください。

◎行政で実施している取り組みを知っていますか。

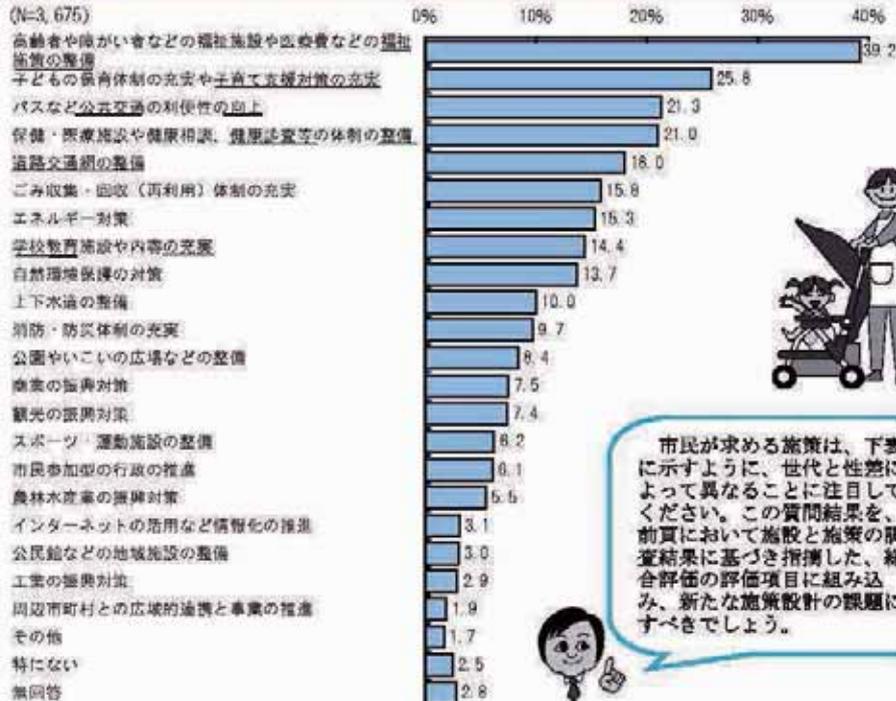
行政で実施している取り組み、すなわち施策のうち、24項目中18項目が1割以下の利用率で、3割以上利用しているのは、「市民のひろば」と「子ども会」のみです。他方、<知らない>割合が5割を超える項目は14項目です。



施設と施策の利用と認知の特徴を一言でいえば、非常に利用率が低いといわざるをえません。郵送調査で回収率が36.8%ということは、本調査の回答者は岡山市の行政に関心のある方たちと推察できます。岡山市全体では、施設と施策の利用率はもっと厳しい数値になるでしょう。認知に関しても、施設では5割以下は「女性専門外来」だけです。施策では5割を超えるのは24項目中10項目です。市民の多様性（世代間と世代内双方）に応じたニーズの把握、双方向的な情報ネットの整備、アクセスの方法などの評価項目により、改善をも選択肢においた総合評価が緊急課題になるでしょう。ただし、改善の基準のなかに、岡山市で生活する市民の皆さんの未来の可能性を拓くために何が必要かという視点を忘れてください。

◎これからのまちづくりにおいて、行政に充実を求めることは何ですか。

男性・女性ともに、アラ30・アラ40世代では、「子どもの保育体制の充実や子育て支援対策の充実」が1番多く、少産・団塊・高齢世代では、「高齢者や障がい者などの福祉施設や医療費などの福祉施設の整備」が1番多いです。2番目をみると、アラ30世代から団塊世代まで、男性は「道路交通網」を、女性は「福祉施設」、「子育て」、「健康診査」を求めています。



市民が求める施策は、下表に示すように、世代と性別によって異なることに注目してください。この質問結果を、前頁において施設と施策の調査結果に基づき指摘した、総合評価の評価項目に組み込み、新たな施策設計の課題にすべきでしょう。

順位	全体(N=3,675)		アラ30					
	男性(N=147)	女性(N=307)	男性(N=147)	女性(N=307)				
1	福祉施設の整備	39.2%	子育て支援対策の充実	40.8%	子育て支援対策の充実	58.3%		
2	子育て支援対策の充実	25.8%	道路交通網の整備	23.8%	福祉施設の整備	24.8%		
3	公共交通の向上	21.3%	公共交通の向上	19.7%	公共交通の向上	24.4%		
順位	アラ40		少産					
	男性(N=305)	女性(N=418)	男性(N=293)	女性(N=418)				
1	子育て支援対策の充実	30.2%	子育て支援対策の充実	43.8%	福祉施設の整備	37.9%	福祉施設の整備	45.7%
2	道路交通網の整備	25.2%	福祉施設の整備	33.4%	道路交通網の整備	22.9%	子育て支援対策の充実	25.6%
3	福祉施設の整備	22.6%	学校教育の充実	30.8%	子育て支援対策の充実	19.5%	健康診査等の整備	22.2%
4	学校教育の充実	22.6%						
順位	団塊		高齢					
	男性(N=437)	女性(N=458)	男性(N=400)	女性(N=454)				
1	福祉施設の整備	43.9%	福祉施設の整備	49.1%	福祉施設の整備	42.8%	福祉施設の整備	51.7%
2	道路交通網の整備	24.0%	健康診査等の整備	22.9%	健康診査等の整備	23.8%	公共交通の向上	27.0%
3	健康診査等の整備	20.4%	公共交通の向上	20.7%	道路交通網の整備	20.6%	健康診査等の整備	24.1%

### 1. はじめに

政策をより良いものとするだけで“まち”は変わるでしょうか。

たとえ、政策を洗練し、より良いものを提示したとしても、その政策に合う市民に向けてのものでなければ意味は無いでしょう。極端な例ですが、高齢者向けの政策を若年層に向けたとしても、若年層にはあまり意味は無いと考えられます。

政策を考えるうえでは「誰に、どんな政策を打つか」が重要になってきます。「どんな政策」という点はこれまで議論されてきました。ここでは「誰に」という点に着目します。「誰に」という視点を考える際に有効となるのは、市民を分類することです。もちろん、最小単位を市民一人というレベルにまで落とすことが理想ですが、そのような手法は現実的ではありません。分類で市民の多様性をすべて説明することはできませんが、何らかの基準をもとに分類することで、「誰に」という点を明らかにすることは可能であると考えます。

市民を分類する際にまず考えられるのは、世代ごとの分類です。

年齢による違いは、物事の考え方など様々なものを区切る指標となります。しかし、年代ごとに分類しただけで市民像を描くことには限界があります。

他方、世代間で分類し、分析することで世代ごとの違いは把握できます。ただし、世代ごとの分類は、その世代を一括りにしているという点で、世代内の違いを説明できないという問題があります。そこで、本分析では、世代内の違いに着目した分類によって、岡山市の市民像を描き出すことを試みました。

ところで、世代間の違いは、年齢という明確な基準が存在します。しかし、世代内となると明確な基準は見当たりません。世代内を分けるには、世論調査で用いた質問項目をもとに何らかの基準を作成する必要があります。世代内を分ける基準ができたとしても、どのように類型化するのかという問題もあります。年齢が基準となる世代間のように、基準が1つであれば、その基準をもとに分類を行えばよいでしょう。しかし、基準が複数個存在すれば、複数の基準をもとに分類を行う必要が生じます。

本分析では「世代内を分ける基準」と「どのように分けるか」という2つを主眼におき、1つのルールにもとづいて「アラ30世代」「アラ40世代」「少産世代」「団塊世代」「高齢世代」という5つの年代ごとに分析を行いました。

なお、本分析では統計解析ソフトであるR (Version. 3.0.1)、集計ソフトである Assum (Version. 5.5) を用いています。

### 2. 世代内を分ける基準

本分析では、「世代内を分ける基準」として、岡山市民の意識に関する質問項目を使用しました。

今回行った調査の質問項目は多岐にわたります。その中から、政策を形成するための資料という観点から、岡山市民の意識に関する質問項目を使用することが適切と判断しました。

しかし、意識に関する質問項目自体が多岐にわたるため、質問項目を合成する必要が生じると

判断し、意識に関する質問に対して因子分析を行いました。

使用した質問はその意見に対して「そう思う」か「そう思わない」かを問うものです。具体的に用いた質問は以下のものです。

「自分のことは自分で何とかしたい」

「家族の介護は家族でしたい」

「困ったときには親類縁者の力を借りたい」

「困ったときには隣近所の力を借りたい」

「近所にひとり暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい」

「ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい」

「声をあげ、行動すれば世の中は変えられる」

「介護が必要になったら介護施設に入りたい」

「辛いことは避け、楽な生き方をしたい」

「年金や保険に自分は助けてもらえる」

「高齢者への社会保障費の割合を減らして、若い人達の就労支援や子育て支援に使った方がいい」

「これからの日本に明るい未来はない」

「しきたりや慣習は大事だ」

「岡山市民であることを誇りに思う」

「岡山市民は閉鎖的だ」

「岡山市に住み続けたいと思う」

上述の質問に対して因子分析を行いました。

その結果、世代単位の差はあっても、「岡山市と市民に対する好意に関する因子」と「困っている人を助けたいという共助に関する因子」が、どの世代でも析出されました。「岡山好意」と「共助」に関する因子に加えて、アラ 30 世代と高齢世代では「家族で介護をしたいかに関する因子」、アラ 40 世代では「家族に依存しているかに関する因子」、少産世代では「他者に依存するかに関する因子」が析出されました。

中でも家族介護に関する因子と共助に関する因子は、世代によって異なる意味を有していることが推察されます。例えば、アラ 30 世代と高齢世代にみられる家族介護に関する因子では、アラ 30 世代なら、自分の親を介護したいかどうかを意味するでしょう。他方、高齢世代では、自分の家族に介護をしてほしいかどうかを意味していると考えられます。

また、どの世代にもみられる共助因子に関しては、若い年代では誰かを助けたいかという意味を有しています。それに対して、年代が上がるにつれて、誰かに助けてもらいたいかという意味を帯びようになっていると考えられます。

### 3. どのように分けるか

岡山市民の意識に関する質問項目を因子分析によって合成し、基準を析出しました。しかし、合成したといっても基準は2から3と1つではないため、世代間のように年齢の大小だけで分類

するようなことはできません。

そこで本分析では、因子分析で析出された基準をもとにクラスター分析を行いました。

その結果アラ 30 世代、アラ 40 世代、高齢世代で 4 つのクラスター、少産世代と団塊世代で 3 つのクラスターに類型化することができました。以下はクラスター分析の結果を示しています。クラスターごとの特徴は、各クラスターの因子得点の傾向から記述しています。

世代ごとに各クラスターのサンプル数を足しても、世代の合計値とイコールにならないのは、因子分析に用いた質問項目を答えていない人が対象から外れることによります。

#### アラ 30 世代

##### 第 1 クラスター (127 サンプルで二番目に多い)

岡山に好意的ではない、介護は家族依存、共助意識が高い

##### 第 2 クラスター (59 サンプルで最も少ない)

岡山に好意的、介護は家族依存ではない、共助意識が高い

##### 第 3 クラスター (146 サンプルで最も多い)

岡山に好意的、介護は家族依存、共助意識が高い

##### 第 4 クラスター (94 サンプルで三番目に多い)

岡山に好意的、介護は家族依存ではない、共助意識が低い

#### アラ 40 世代

##### 第 1 クラスター (144 サンプルで最も少ない)

共助意識が低い、家族依存、岡山に好意的

##### 第 2 クラスター (146 サンプルで三番目に多い)

共助意識が高い、家族依存、岡山に好意的

##### 第 3 クラスター (223 サンプルで最も多い)

共助意識が高い、家族依存ではない、岡山に好意的ではない

##### 第 4 クラスター (152 サンプルで二番目に多い)

共助意識が高い、家族依存、岡山に好意的ではない

#### 少産世代

##### 第 1 クラスター (276 サンプルで最も多い)

共助意識が高い、岡山に好意的、他者依存が弱い

##### 第 2 クラスター (221 サンプルで二番目に多い)

共助意識が低い、岡山に好意的、他者依存が強い

##### 第 3 クラスター (161 サンプルで最も少ない)

共助意識が高い、岡山に好意的ではない、他者依存が強い

#### 団塊世代

##### 第 1 クラスター (188 サンプルで最も少ない)

岡山に好意的、共助意識が低い

第2クラスター（316 サンプルで最も多い）

岡山に好意的、共助意識が高い

第3クラスター（255 サンプルで二番目に多い）

岡山に好意的ではない、共助意識が高い

高齢世代

第1クラスター（192 サンプルで二番目に多い）

岡山に好意的、介護は家族依存、共助意識が低い

第2クラスター（194 サンプルで最も多い）

岡山に好意的、介護は家族依存ではない、共助意識が低い

第3クラスター（82 サンプルで最も少ない）

岡山に好意的ではない、介護は家族依存ではない、共助意識が高い

第4クラスター（176 サンプルで三番目に多い）

岡山に好意的、介護は家族依存、共助意識が低い

#### 4. 岡山市民の“顔”を描くために

これまでの分析により析出された類型から、類型ごとの性質を読み取ることは可能です。岡山好意に関する因子と共助に関する因子、そして各世代特有の因子の大小によって世代ごとの3つから4つのクラスターを説明することはできますが、これまでの分析で用いているのは、岡山市民の意識に関する質問項目だけです。そのため、これまでの分析で析出された類型は、岡山市民の意識に関する質問項目によってのみ説明されるものということになります。

そこで、より類型の“顔”を明確にするために、これまでの分析で析出された類型と基本属性やその他の質問項目とのクロス集計を行いました。その結果から推察される各類型を代表する男女をイラスト化したものが、本書の冒頭に掲載している多様な岡山市民像です。

#### 5. おわりに

本分析の主眼は岡山市民を「分ける」ことにあるため、一定のルールにもとづき、類型を行うことには大きな意味があったと考えられますが、一方で課題も存在します。最後に本分析における課題を述べることで結びとします。

本分析の課題は「世代内にとどまる分析である」という点です。一定のルールにもとづき、世代ごとに分析を行ったため、便宜上、世代ごとで析出される因子に同様の名称を付けてきました。しかし、本分析は1つのサンプルを世代ごとに分割し、世代ごとに因子分析・クラスター分析を行っているため、各々の世代で析出された因子は「似ているもの」という域にとどまることになります。結果として、同じ名称の因子であるからといって、同一のものではなく、値の大小を比較することはできず、世代という壁を超えた比較に本分析は適していません。そのため、世代内と世代間両方に通ずる視点にもとづいた分析を行えば、世代内だけではなく世代を超えた比較分析も可能であったと思われます。今後の課題です。

「岡山のまちづくり」に関するアンケート調査票

【ご記入のお願い】

- 1 回答は、宛名のご本人（アンケート中では「あなた」）がお答えください。
- 2 質問は該当する番号を○で囲む方式ですが、1つだけ選んでいただく場合と、複数を選んでいただく場合があります。また、一部に記入していただく質問もありますので、ご注意ください。
- 3 「その他」を選ばれた方は、お手数ですが（ ）内に具体的にご記入ください。
- 4 あなたのご住所やお名前を記入する必要はありません。お答えいただいた内容は、すべて統計的数値として処理いたします。

●あなたご自身のことについてうかがいます。●

問1 性別を教えてください。(○は1つ)

- |      |      |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

問2 3月1日現在の年齢を教えてください。(○は1つ)

- |          |           |          |          |
|----------|-----------|----------|----------|
| 1 25～29歳 | 2 30～34歳  | 3 35～39歳 | 4 40～44歳 |
| 5 45～49歳 | 6 50～54歳  | 7 55～59歳 | 8 60～64歳 |
| 9 65～69歳 | 10 70～74歳 |          |          |

問3 結婚していますか。(○は1つ)

- |        |         |        |        |
|--------|---------|--------|--------|
| 1 している | 2 していない | 3 離別した | 4 死別した |
|--------|---------|--------|--------|

問4 お子さんはいらっしゃいますか。(○は1つ)

- |      |       |
|------|-------|
| 1 いる | 2 いない |
|------|-------|

→ 問4-1 お子さんは何人いらっしゃいますか。(○は1つ)

- |      |      |            |
|------|------|------------|
| 1 1人 | 2 2人 | 3 3人       |
| 4 4人 | 5 5人 | 6 6人以上 ( ) |

問5 世帯の状況を教えてください。(○は1つ)

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| 1 ひとり暮らし       | 2 夫婦のみ           |
| 3 2世代同居（親と子など） | 4 3世代同居（親と子と孫など） |
| 5 その他 ( )      |                  |

問6 お住まいの区を教えてください。(○は1つ)

- |      |            |      |
|------|------------|------|
| 1 北区 | 2 中区       | 3 東区 |
| 4 南区 | 5 わからない( ) |      |

問7 あなたが小学校時代を過ごした主な場所は次のうちどちらですか。(○は主なもの1つ)

- |        |          |            |
|--------|----------|------------|
| 1 岡山市内 | 2 倉敷市内   | 3 その他の岡山県内 |
| 4 岡山県外 | 5 その他( ) |            |

問8 あなたは休日にショッピング(買い物)に行く際、どの商店街で買うことが多いですか。

(○は2つ)

- |          |          |           |
|----------|----------|-----------|
| 1 表町商店街  | 2 駅周辺店舗街 | 3 駅地下・駅ビル |
| 4 奉還町商店街 | 5 問屋町    | 6 その他( )  |

問9 あなたは、現在の生活に満足していますか。(○は1つ)

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| 1 満足している          | 2 どちらかといえば満足している |
| 3 どちらかといえば満足していない | 4 満足していない        |

問10 あなたは、結婚についてどのように考えていますか。(○は1つ)

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| 1 結婚するのは当たり前のことだ      | 2 結婚できるのなら結婚したほうがよい |
| 3 結婚したくないのなら結婚しなくてもよい | 4 結婚しないのは当然のことだ     |
| 5 その他( )              | 6 わからない             |

問11 「子どもを産み育てること」を、今の社会は十分に評価していると思いますか。(○は1つ)

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| 1 そう思う           | 2 どちらかと言えばそう思う |
| 3 どちらかと言えばそう思わない | 4 そう思わない       |

問12 岡山市は、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための生活環境が整っていると思いますか。

(○は1つ)

- |             |          |
|-------------|----------|
| 1 そう思う      | 2 まあそう思う |
| 3 あまりそう思わない | 4 そう思わない |

問13 岡山市の町内会は活動が盛んであると言われていますが、あなたは町内会についてどう思いますか。(○は1つ)

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1 大事であり、自分も参加したい   | 2 大事であるが、自分は参加したくない |
| 3 大事でなく、自分も参加したくない | 4 わからない             |

問14 あなたは、普段ご近所の方と、どの程度のおつきあいをしていますか。(○は1つ)

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1 日頃から助け合っている人がいる | 2 気の合った人とは親しくしている |
| 3 たまに立ち話をする       | 4 顔が合えばあいさつ程度はする  |
| 5 その他( )          | 6 ほとんどつきあわない      |

問15 あなたはこの1年間に、地域活動に参加したことがありますか。(○はいくつでも)

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 1 地域の祭り・行事            | 2 自治会・町内会活動 |
| 3 地域のスポーツサークル、趣味のサークル | 4 消防団活動     |
| 5 社会奉仕活動(ボランティア)      | 6 防災訓練      |
| 7 その他( )              | 8 参加したものはなし |

●健康についてうかがいます。●

問16 あなたは、この1年以内に健康診断を受診しましたか。(○は1つ)

- |        |           |
|--------|-----------|
| 1 受診した | 2 受診しなかった |
|--------|-----------|

→ 問16-1 受診の際に、保険を使用しましたか。(○は1つ)

- |           |              |         |
|-----------|--------------|---------|
| 1 保険を使用した | 2 保険を使用していない | 3 わからない |
|-----------|--------------|---------|

→ 問16-2 使用した保険はあなたの保険ですか。(○は1つ)

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| 1 自分が加入している保険 | 2 配偶者や親など家族の保険(扶養家族として) |
| 3 わからない       |                         |

→ 問16-3 受診していない理由を教えてください。(○は1つ)

- |            |               |            |
|------------|---------------|------------|
| 1 行く時間がない  | 2 職場での受診環境がない | 3 受診料を払えない |
| 4 必要とっていない | 5 その他( )      |            |

問17 あなたが加入している健康保険は、次のどれですか。(○は1つ)

- |              |              |            |
|--------------|--------------|------------|
| 1 あなたの国民健康保険 | 2 ご家族の国民健康保険 | 3 あなたの社会保険 |
| 4 ご家族の社会保険   | 5 あなたの共済保険   | 6 ご家族の共済保険 |
| 7 その他( )     |              | 8 わからない    |

問18 次のような検診や健康診断を受けたことがありますか。(○はいくつでも)

- |                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| 1 子宮頸がん検診を受けたことがある | 2 乳がん検診を受けたことがある       |
| 3 大腸がん検診を受けたことがある  | 4 ストレスチェックのカウンセリングを受けた |
| 5 その他( )           | 6 受けたことがない             |

問19 この1年の間に悩み事やストレスを感じたことがありますか。(○は1つ)

1 あった

2 なかった

問19-1 それは、どのような事柄が原因ですか。(○はいくつでも)

- 1 家庭の問題(家族関係の不和、子育て、家族の介護・看病など)
- 2 健康の問題(自分の病気の悩み、身体の悩みなど)
- 3 経済の問題(倒産、事業不振、負債、失業など)
- 4 勤務の問題(転勤、仕事の不慣れ、職場の人間関係、長時間労働など)
- 5 男女の問題(失恋、恋愛、結婚をめぐる悩みなど)
- 6 友人の問題(友だちとの人間関係など)
- 7 その他 ( )

問20 悩み事やストレスを解消するためにどのようなことをしますか。(○はいくつでも)

- 1 家族や親族に相談する
- 2 友人や知人に相談する
- 3 近所の人に相談する
- 4 町内会役員に相談する
- 5 民生委員・児童委員に相談する
- 6 学校や職場の人に相談する
- 7 市の相談窓口相談する
- 8 地域包括支援センターに相談する
- 9 社会福祉協議会に相談する
- 10 病院や診療所に相談する
- 11 福祉施設の窓口相談する
- 12 ハローワークに相談する
- 13 弁護士・家庭裁判所に相談する
- 14 睡眠、食事、買い物等、生活の中で発散する
- 15 お酒を飲んで気分転換をはかる
- 16 スポーツ、散歩等で体を動かす
- 17 ボランティアや社会活動に参加する
- 18 その他 ( )
- 19 誰にも相談しない
- 20 悩み事やストレスを感じることはなかった

●就労についてうかがいます。●

問21 あなたは次のうちどれにあてはまりますか。(○は主なもの1つ)

- 1 正社員
- 2 派遣社員・契約社員
- 3 パート・アルバイト
- 4 公務員
- 5 自営業
- 6 自由業
- 7 家事専業
- 8 学生
- 9 その他 ( )
- 10 無職

問22 あなたの現在の主な通勤先(学生の方は通学先)はどこですか。(○は主なもの1つ)

- 1 通勤・通学していない
- 2 岡山市内
- 3 倉敷市内
- 4 その他の岡山県内
- 5 岡山県外
- 6 その他 ( )

問22-1 1日の平均勤務時間と平均帰宅時刻(24時間制)を( )にお書きください。

1日平均( )時間勤務

( )時( )分帰宅

※通勤・通学していない人は空欄で可

※通勤していない人は空欄で可



●あなたの考えと、市の制度や政策についてうかがいます。●

問28 次のうちあなたの考えはどちらに近いですか。(○はそれぞれ1つ)

項 目	そう思う	そう思わない
【記入例】自分のことは自分でなんとかしたい	①	2
1) 自分のことは自分でなんとかしたい	1	2
2) 家族の介護は家族でしたい	1	2
3) 困ったときには親類縁者の力を借りたい	1	2
4) 困ったときには隣近所の力を借りたい	1	2
5) 近所にひとり暮らしのお年寄りがいれば、できることがあればしてあげたい	1	2
6) ボランティア活動に積極的に参加できる人でありたい	1	2
7) 声をあげ、行動すれば世の中は変えられる	1	2
8) 介護が必要になったら介護施設に入りたい	1	2
9) 辛いことは避け、楽な生き方をしたい	1	2
10) 年金や保険に自分は助けてもらえる	1	2
11) 若い人達の就労支援に使うなら消費税を上げるのもやむを得ない	1	2
12) 若い人達の子育て支援に使うなら消費税を上げるのもやむを得ない	1	2
13) 高齢者の福祉の充実に使うなら消費税を上げるのもやむを得ない	1	2
14) 高齢者への社会保障費の割合を減らして、若い人たちの就労支援や子育て支援に使ったほうがいい	1	2
15) これからの日本に明るい未来はない	1	2
16) しきたりや慣習は大事だ	1	2
17) 岡山市民であることを誇りに思う	1	2
18) 岡山市民は閉鎖的だ	1	2
19) 岡山市に住み続けたいと思う	1	2

問29 岡山市内にある公的施設を利用したことがありますか。(○はそれぞれ1つ)

項 目	利用した ことがある	知っている けど利用した ことはない	知らない
【記入例】住んでいる地域の図書館や図書コーナー	1	②	3
1) 岡山市立中央図書館	1	2	3
2) 住んでいる地域の図書館や図書コーナー	1	2	3
3) 岡山市立中央公民館	1	2	3
4) 住んでいる地域の公民館	1	2	3
5) コミュニティハウス	1	2	3
6) 集会所(公会堂)	1	2	3
7) 住んでいる地域の区役所	1	2	3
8) ハローワーク岡山	1	2	3
9) 岡山市勤労者福祉センター	1	2	3
10) 岡山市福祉文化会館	1	2	3
11) さんかく岡山 (岡山市男女共同参画社会推進センター)	1	2	3

項 目	利用した ことがある	知っている けど利用した ことはない	知らない
12) 女性専門外来	1	2	3
13) ふれあいセンター（岡山・西大寺・北・西・南）	1	2	3
14) 岡山市保健福祉会館	1	2	3
15) 保健センター（北区中央・北区北・中区・東区・南区西・南区南）	1	2	3
16) 岡山市休日夜間急患診療所（市民病院別館1階）	1	2	3
17) 岡山市東部リサイクルプラザ	1	2	3
18) 岡山市デジタルミュージアム	1	2	3

問30 行政で実施している次の取り組みを知っていますか。（○はそれぞれ1つ）

項 目	利用した ことがある	知っている けど利用した ことはない	知らない
【記入例】おやこクラブ	1	2	③
1) 子ども会	1	2	3
2) 岡山市子ども総合相談所	1	2	3
3) おやこクラブ	1	2	3
4) 岡山ファミリー・サポート・センター	1	2	3
5) マザーズサロン岡山	1	2	3
6) こんにちは赤ちゃん事業（ブックスタート）	1	2	3
7) 児童クラブ（放課後の子どものための）	1	2	3
8) 地域子ども相談センター	1	2	3
9) 愛育委員への相談	1	2	3
10) おかやま若者就職支援センター	1	2	3
11) 職業訓練受講給付金 （職業訓練・生活支援給付金）	1	2	3
12) 民生委員・児童委員への相談	1	2	3
13) おかやま認知症コールセンター	1	2	3
14) 高齢者のための給食・配食サービス	1	2	3
15) 岡山市地域包括支援センター	1	2	3
16) がん検診無料クーポン券配布事業 （乳がん、子宮頸がん、大腸がん）	1	2	3
17) 岡山市国民健康保険特定健康診査 （40歳以上、生活習慣病）	1	2	3
18) 岡山市こころの健康センター	1	2	3
19) 消費生活センター	1	2	3
20) 安全・安心ネットワーク	1	2	3
21) 電子町内会	1	2	3
22) マナビネット岡山（岡山市公共施設予約システム）	1	2	3
23) 市民のひろばおかやま（広報誌）	1	2	3
24) 岡山市役所ホームページ	1	2	3









西川アイプラザ

人口減少時代に備えての政策提言書

## 岡山市民未来創生プラン

～ 新たな“生（いのち）”が育まれるまちづくり ～

平成 26 年 5 月

公明党岡山市議団

〒700-8544 岡山市北区大供一丁目 1 番 1 号

電話 086-803-1701

URL : <http://www.komei-okayama.jp/>